

奈良地方最低賃金審議会
奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、
産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会
最低賃金専門部会
第 1 回 会 議 資 料

資料No.	資 料 名
No. 1	奈良地方最低賃金審議会 奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿
No. 2	奈良地方最低賃金審議会 奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会 運営規程
No. 3	奈良地方最低賃金審議会 奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会 傍聴規程
No. 4	申出書（写）
No. 5	奈良県特定最低賃金の改正決定について（諮問）（写）
No. 6	令和3年 最低賃金基礎調査結果
No. 7	賃金構造基本統計調査関係資料
No. 8	各種関連指標一覧表
No. 9	各種関連指標の近隣府県との比較
No.10	消費者物価指数（全国・奈良市）
No.11	企業物価指数（2021年8月速報）
No.12	月例経済報告（令和3年9月）
No.13	中小企業景況調査報告（2021年8月調査）・要約版
No.14	関西金融経済動向
No.15	奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）
No.16	法人企業景気予測調査（令和3年7～9月期調査）
No.17	2021年 春闘要求妥結状況
No.18	一般職業紹介状況（令和3年7月分）
No.19	特定最低賃金設定状況

奈良地方最低賃金審議会奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

公益代表

くま がい れい こ
熊 谷 礼 子

しも やま あきら
下 山 朗

ふか み ま り
深 水 麻 里

労働者代表

はし もと りょう
橋 本 亮

ひら もと よし あき
平 本 義 陽

やま もと まさる
山 本 勝

使用者代表

う がわ かず のぶ
鵜 川 和 伸

おお た し ろう
太 田 嗣 郎

かわ ばた とう じ
川 端 東 治

(敬称略、五十音順)

備 考

令和3年8月23日 任命

奈良地方最低賃金審議会
奈良県電子部品・デバイス・電子回路、
発電用・送電用・配電用電気機械器具、
産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程

令和元年9月20日改正

(規程の目的)

第1条 奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会という。」）に設置する奈良地方最低賃金審議会奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第137号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、奈良労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

- 3 専門部会は、部会長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和元年9月20日から施行する。

(電気機械器具製造業) 最低賃金専門部会 運営規程 (案)

(赤色表示箇所が改正箇所)

改正後	改正前
<p>(委員の欠席等)</p> <p>第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。</p> <p>2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項（第6条第6項において準用する場合を含む）に規定する会議への出席に含めるものとする。</p> <p>3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。</p> <p>4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。</p> <p>(専門部会の廃止)</p> <p>第9条 専門部会は、この専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。</p>	<p>(委員の欠席)</p> <p>第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。</p> <p>2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ部会長に通知しなければならない。</p> <p>(雑則)</p> <p>第9条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。</p>

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営
に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和元年9月26日から施行する。

奈良地方最低賃金審議会
奈良県電子部品・デバイス・電子回路、
発電用・送電用・配電用電気機械器具、
産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程 (案)

令和3年 月 日改正

(規程の目的)

第1条 奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会という。」）に設置する奈良地方最低賃金審議会奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第137号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、奈良労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席等)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項（第6条第6項において準用する場合を含む）に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、この専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和3年 月 日から施行する。

奈良地方最低賃金審議会
奈良県電子部品・デバイス・電子回路、
発電用・送電用・配電用電気機械器具、
産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業
最低賃金専門部会傍聴規程

- 第1条 この規程は、奈良地方最低賃金審議会奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の傍聴に関し、必要な事項について定めるものである。
- 第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）を傍聴しようとする者は、係員に住所及び氏名を告げ、その指示により傍聴席に着かなければならない。
ただし、傍聴席が満席の後には、その入場を拒否することができる。
2 集団で多人数の者が傍聴しようとする場合において、その団体（集団）を入場させることにより、他の傍聴人の席が著しく少なくなると認めるときは、専門部会は、その若干人を指定して傍聴させることができる。
- 第3条 専門部会は、傍聴席の整理上必要があると認めるときには、傍聴券を発行し、傍聴人の数を制限することができる。
2 前項の規定により傍聴券を発行したときは、傍聴券を持たない者は、入場することができない。
- 第4条 次の各号の一に該当すると認められる者は、入場を許されない。
1 酒気を帯びている者。
2 凶器その他危険なものを持っている者。
3 旗、のぼり、こん棒、プラカード等を携帯している者。
4 前各号に掲げる外、会場の秩序を乱すおそれがあると認められる者。
- 第5条 傍聴人は、いかなる理由があっても、傍聴席以外の場所に入ってはならない。
- 第6条 傍聴人は、傍聴中、次に掲げることをしてはならない。
1 みだりに傍聴席を離れること。
2 飲食等を行うこと。
3 拍手その他いかなる方法でも、議事の言論に批評を加え、又は可否を表わすこと。
4 放談、私語その他喧噪にわたり又は議事を妨害するような行為を行うこと。
5 前各号の外、会場の秩序を乱す言動を行うこと。
- 第7条 会議中において写真の撮影、録音、放送又はこれらに類する行為をしようとするときは、あらかじめ事務局に申し出て許可を得なければならない。
- 第8条 部会長及び事務局は、この規程を守らない傍聴人に対しては、注意を与え、なお止めないときは、その者を退場させることができる。
- 第9条 傍聴人は、会議開始5分前までに着席すること。以降の入場は認めない。
- 第10条 この規程の改廃は、専門部会の決議に基づいて行う。
- 附 則 この規程は、令和元年9月20日から施行する。



奈良労働局長 鈴木 伸宏 殿

令和3年7月6日

大和郡山市筒井町800
電機連合 奈良地方協議会
議長 池田 寿 和



申出書

最低賃金法第15条第1項の規定により、奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金の改正の決定を下記のとおり申し出る。

記

1. 申出をする者が代表する基幹的労働者の範囲

奈良県において、電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者 1, 120名

2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金

3. 申出の内容

上記2の最低賃金の改正を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者が、概ね3分の1に達していることから法定最低賃金の改正決定を求めるものである。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 A: 938名

奈良県における電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者数 B: 1, 120名

$$A / B \times 100 = 83.8\%$$

$$\text{最も低い労働協約の金額} = 8,275\text{円/日額} \quad 1,068\text{円/時間額}$$

$$\text{現在適用されている法定最低賃金額} = 883\text{円/時間額}$$

5. 添付書類

- ① 労働協約の写し
- ② 最低賃金改正の申出に関する合意書及び申請代表者に対する委任状
- ③ 奈良県における電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業の事業所数と労働者数の概況
- ④ 所定労働時間数及び所定労働日数



以上

奈良県における電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業の事業所数と労働者数の概況

(平成28年経済センサス活動調査等に基づく推計)

適用使用者数 54
適用労働者数 1,120

(上記の内最低賃金に関する労働協約の適用を受ける者の内訳)

事業所名	組織名	最低賃金に関する労働協約の適用労働者数
パナソニック株式会社 パナソニックアプライアンス社 ①スマートエネルギーシステム事業部	パナソニックアプライアンス労働組合 奈良支部	302
シャープ株式会社天理工場 ①シャープセンシングテクノロジー ②シャープディスプレイテクノロジー	シャープ労働組合まほろば支部	636
計		938

所定労働日数及び所定労働時間数、協定月額

事業所名	所定労働日数	所定労働時間数	協定月額	日額	時間額
パナソニック株式会社	19.84	153.7	164,500	8,291	1070
シャープ株式会社	20	155	165,500	8,275	1068



奈勞発基0805第4号
令和3年8月5日

奈良地方最低賃金審議会
会長 伊東 眞一 殿

奈良労働局長
鈴木 伸宏



奈良県特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議を求めます。

記

奈良県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金
（令和元年奈良労働局最低賃金公示第2号）

奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、
産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金
（令和元年奈良労働局最低賃金公示第3号）

奈良県自動車小売業最低賃金
（令和元年奈良労働局最低賃金公示第4号）

最低賃金に関する 基礎調査結果報告

令和3年

奈良労働局

「調査の概要」

- 1 調査地域 奈良県全地域
- 2 調査産業 日本標準産業分類に定める産業のうち製造業、情報通信業のうち新聞業、出版業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）
- 3 調査事業所 製造業及び情報通信業のうち新聞業、出版業は100人未満、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）は、30人未満の常用労働者を雇用する民営事業所から、一定の方法により抽出した事業所
- 4 調査労働者 調査事業所に雇用される労働者 8,515人
- 5 調査対象月 令和3年6月分
- 6 集計事項
次の区分による所定内賃金階級別労働者数
 - (1) 地域 ① 全地域
 - (2) 規模 ① 規模計
② 1～9人
③ 10～29人
④ 30～99人
ただし、卸売・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）は上記①②③の3区分とした。
 - (3) 性 ① 男女計
② 男
③ 女
 - (4) 年齢 ① 年齢計
② 17歳以下
③ 18～19歳
④ 20～54歳
⑤ 55～59歳
⑥ 60～64歳
⑦ 65歳以上
 - (5) 勤続年数 ① 勤続年数計
② 3ヵ月未満
③ 3ヵ月～6ヵ月未満
④ 6ヵ月～1年未満
⑤ 1年～2年未満
⑥ 2年～3年未満
⑦ 3年以上

- (6) 業種 調査対象産業計
- 地域最低賃金対象産業
- 年齢、業務による産業別最低賃金適用除外者
- 製造業
- 卸売・小売業
- 宿泊業，飲食サービス業
- 医療，福祉
- サービス業
- 木材・木製品・家具・装備品製造業
- 新産業別最低賃金対象産業
- 一般機械器具製造業
- 電機関係製造業
- 自動車小売業

(7) 賃金階級

下表のとおり91区分とした。

区分	賃金額（※1）	間隔
区分1（最低区分）	870円以下	
区分2	871円以上～871円以下	} 1円刻み
～		
区分80	949円以上～949円以下	} 10円刻み
区分81	950円以上～959円以下	
～		
区分85	990円以上～999円以下	} 100円刻み
区分86	1,000円以上～1,099円以下	
～		
区分90	1,400円以上～1,499円以下	
区分91（最高区分）	1,500円以上	

（※1）賃金額は時間当りの賃金額

- 7 復元 集計結果は各産業区分毎に母集団の事業所数に復元した。
- 8 集計表
- 総括表（1） 産業別毎の賃金階級別の規模別、地域別、年齢別の累積分布表及びパート労働者に係る上記事項

令和3年 最低賃金基礎調査結果

<はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業> 単位(円)

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	920	932	860	967
第1・十分位数	1,008	1,000	921	1,053
第1・四分位数	1,226	1,159	1,200	1,270
中 位 数	1,552	1,485	1,514	1,573

<電機関係製造業>

単位(円)

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	855	840	761	865
第1・十分位数	885	895	885	885
第1・四分位数	1,061	1000	975	1,091
中 位 数	1,383	1,304	1,326	1,494

<自動車小売業>

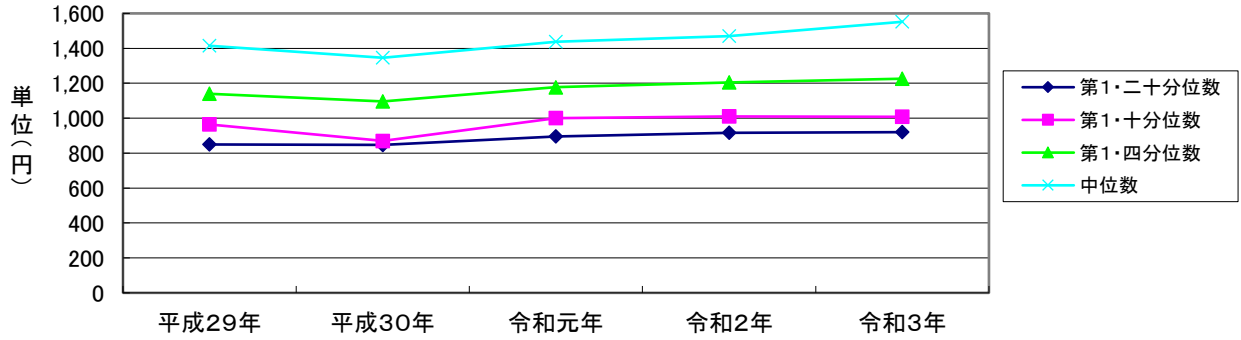
単位(円)

	合 計	規 模 別	
		1～9人	10～29人
第1・二十分位数	1,000	900	1,069
第1・十分位数	1,072	978	1,154
第1・四分位数	1,275	1,100	1,325
中 位 数	1,597	1,453	1,655

(注) 精皆勤手当、通勤手当、及び家族手当を除く
時間当たり所定内賃金額

最低賃金基礎調査結果の推移

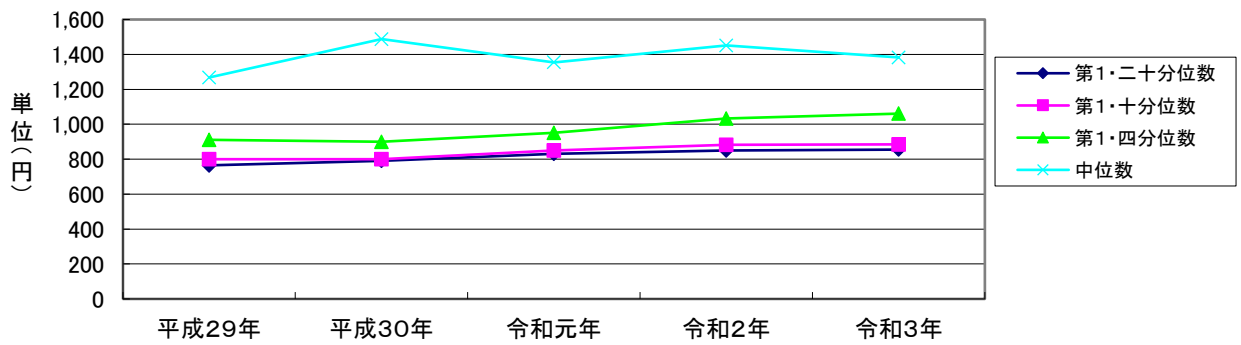
<はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
第1・二十分位数	850	847	896	917	920
第1・十分位数	964	870	1,000	1,010	1,008
第1・四分位数	1,140	1,096	1,177	1,205	1,226
中位数	1,415	1,346	1,438	1,470	1,552

単位(円)

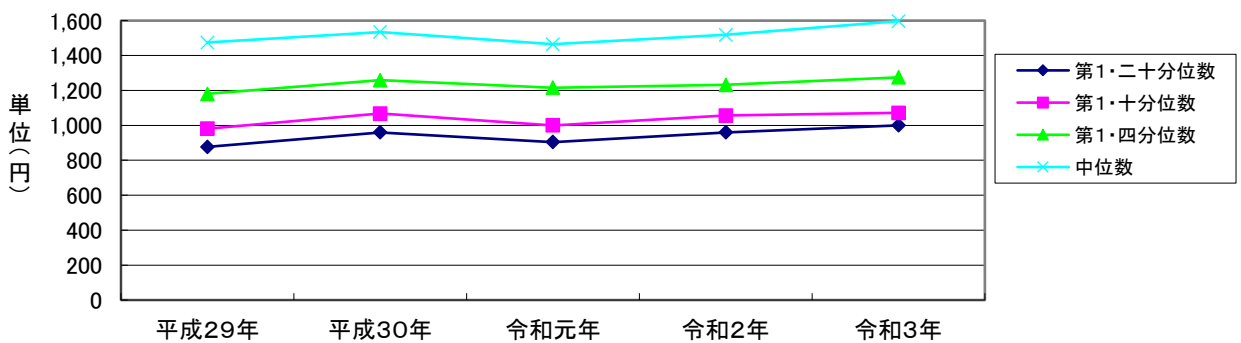
<電機関係製造業>



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
第1・二十分位数	765	791	830	850	855
第1・十分位数	800	800	850	882	885
第1・四分位数	911	900	951	1,034	1,061
中位数	1,268	1,488	1,355	1,451	1,383

単位(円)

<自動車小売業>



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
第1・二十分位数	877	960	905	960	1,000
第1・十分位数	981	1,068	1,000	1,057	1,072
第1・四分位数	1,181	1,259	1,216	1,232	1,275
中位数	1,475	1,535	1,465	1,518	1,597

単位(円)

賃金分布の特性値

◇ 中位数

全員を賃金の低いものから順に並べた時に、全体のちょうど真ん中（50%）に位置する者の賃金額をいう。

※ 人数が偶数の場合 → 10人の中位数は、低い方から5番目と6番目の賃金額を平均する

◇ 分位数

全員の賃金を低いものから順に並べ、10等分、4等分のように等分したときに境界に位置する者の賃金額をいう。

例えば…

第1・四分位数

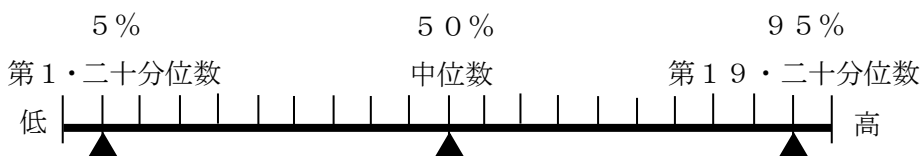
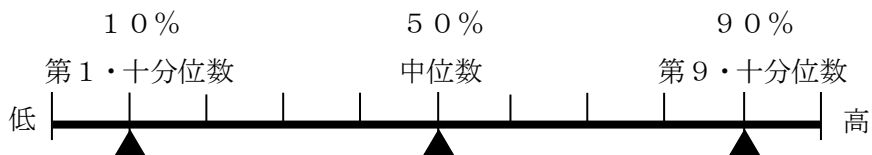
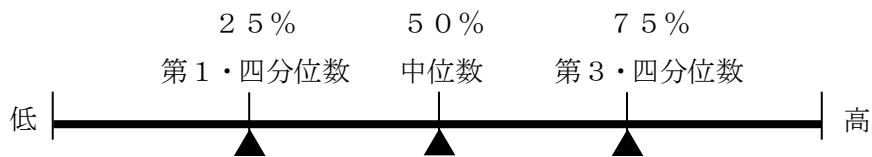
4等分し、低い方からみて最初の境界（25%）の所に位置する者の賃金額をいう。

第1・十分位数

10等分し、低い方からみて最初の境界（10%）の所に位置する者の賃金額をいう。

第1・二十分位数

20等分し、低い方からみて最初の境界（5%）の所に位置する者の賃金額をいう。



<はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成30年	18円	878円	7.8	10.2	2.09
令和元年	19円	897円	4.4	5.1	2.16
令和2年	1円	898円	3.5	3.5	0.11
令和3年	(現行)	898円	3.8	—	—
	1円	899円	—	3.9	0.11
	2円	900円	—	3.9	0.22
	3円	901円	—	4.5	0.33
	4円	902円	—	4.5	0.45
	5円	903円	—	4.5	0.56
	6円	904円	—	4.5	0.67
	7円	905円	—	4.5	0.78
	8円	906円	—	4.6	0.89
	9円	907円	—	4.6	1.00
	10円	908円	—	4.6	1.11

<電機関係製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成30年	16円	865円	17.9	21.7	1.88
令和元年	17円	882円	15.3	18.4	1.97
令和2年	1円	883円	7.0	10.3	0.11
令和3年	(現行)	883円	8.5	—	—
	1円	884円	—	9.2	0.11
	2円	885円	—	9.5	0.23
	3円	886円	—	10.5	0.34
	4円	887円	—	10.8	0.45
	5円	888円	—	10.8	0.57
	6円	889円	—	10.8	0.68
	7円	890円	—	11.0	0.79
	8円	891円	—	11.4	0.91
	9円	892円	—	11.4	1.02
	10円	893円	—	11.4	1.13

<自動車小売業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成30年	16円	867円	2.7	3.2	1.88
令和元年	17円	884円	1.4	2.3	1.96
令和2年	1円	885円	1.5	1.8	0.11
令和3年	(現行)	885円	0.9	—	—
	1円	886円	—	1.1	0.11
	2円	887円	—	1.2	0.23
	3円	888円	—	1.2	0.34
	4円	889円	—	1.2	0.45
	5円	890円	—	1.2	0.56
	6円	891円	—	1.3	0.68
	7円	892円	—	1.3	0.79
	8円	893円	—	1.3	0.90
	9円	894円	—	1.4	1.02
	10円	895円	—	1.4	1.13

<はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成30年	18円	878円	7.8	10.2	2.09
令和元年	19円	897円	4.4	5.1	2.16
令和2年	1円	898円	3.5	3.5	0.11
令和3年	(現行)	898円	3.8	—	—
	11円	909円	—	4.6	1.22
	12円	910円	—	4.6	1.34
	13円	911円	—	4.7	1.45
	14円	912円	—	4.7	1.56
	15円	913円	—	4.7	1.67
	16円	914円	—	4.7	1.78
	17円	915円	—	4.7	1.89
	18円	916円	—	4.9	2.00
	19円	917円	—	4.9	2.12
	20円	918円	—	4.9	2.23

<電機関係製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成30年	16円	865円	17.9	21.7	1.88
令和元年	17円	882円	15.3	18.4	1.97
令和2年	1円	883円	7.0	10.3	0.11
令和3年	(現行)	883円	8.5	—	—
	11円	894円	—	11.4	1.25
	12円	895円	—	11.4	1.36
	13円	896円	—	12.8	1.47
	14円	897円	—	12.8	1.59
	15円	898円	—	12.8	1.70
	16円	899円	—	12.8	1.81
	17円	900円	—	12.8	1.93
	18円	901円	—	14.0	2.04
	19円	902円	—	14.0	2.15
	20円	903円	—	14.0	2.27

<自動車小売業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成30年	16円	867円	2.7	3.2	1.88
令和元年	17円	884円	1.4	2.3	1.96
令和2年	1円	885円	1.5	1.8	0.11
令和3年	(現行)	885円	0.9	—	—
	11円	896円	—	1.4	1.24
	12円	897円	—	1.4	1.36
	13円	898円	—	1.4	1.47
	14円	899円	—	1.4	1.58
	15円	900円	—	1.4	1.69
	16円	901円	—	2.2	1.81
	17円	902円	—	2.2	1.92
	18円	903円	—	2.2	2.03
	19円	904円	—	2.2	2.15
	20円	905円	—	2.2	2.26

最低賃金の未満率及び影響率の算出方法について

(電機関係製造業)

1 最低賃金の「未満率」とは、現在設定されている最低賃金額を下回っている労働者の割合のことで、「影響率」とは、最低賃金額を改正した場合に、その改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合のことである。いずれも、最低賃金基礎調査結果から算出する。

2 具体的な算出方法について

最低賃金額 883 円を 886 円に改正した場合、未満率及び影響率の算出は次のとおりとなる。

《未満率》

883 円の該当階級の累積労働者数は 64 人である。

883 円を下回る累積労働者数 (=882 円以下の累積労働者数) は 59 人である。

したがって、最低賃金対象全労働者数 696 人に占める割合は、

$$59/696 \times 100 \div 8.5\%$$

したがって、未満率は 8.5 となる。

《影響率》

886 円の該当階級の累積労働者数は 75 人である。

886 円を下回る累積労働者数 (=885 円以下の累積労働者数) は 73 人である。

したがって、最低賃金対象全労働者数 696 人に占める割合は、

$$73/696 \times 100 \div 10.5\%$$

したがって、影響率は 10.5 となる。

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			全県	地域別			年齢別					
		1~9人	10~29人	30~99人		17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上			
計	696	119	261	316	696					2	509	121	65	
929	929	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
930	930	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
931	931	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
932	932	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
933	933	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
934	934	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
935	935	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
936	936	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
937	937	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
938	938	118 (17.0)	25 (20.9)	47 (18.1)	46 (14.6)	118 (17.0)					95 (18.8)	12 (10.4)	10 (16.1)	
939	939	120 (17.3)	25 (20.9)	49 (18.8)	46 (14.6)	120 (17.3)					97 (19.1)	12 (10.4)	10 (16.1)	
940	940	120 (17.3)	25 (20.9)	49 (18.8)	46 (14.6)	120 (17.3)					97 (19.1)	12 (10.4)	10 (16.1)	
941	941	120 (17.3)	25 (20.9)	49 (18.8)	46 (14.6)	120 (17.3)					97 (19.1)	12 (10.4)	10 (16.1)	
942	942	120 (17.3)	25 (20.9)	49 (18.8)	46 (14.6)	120 (17.3)					97 (19.1)	12 (10.4)	10 (16.1)	
943	943	122 (17.6)	25 (20.9)	51 (19.6)	46 (14.6)	122 (17.6)					97 (19.1)	12 (10.4)	12 (19.0)	
944	944	124 (17.8)	25 (20.9)	53 (20.3)	46 (14.6)	124 (17.8)					99 (19.5)	12 (10.4)	12 (19.0)	
945	945	124 (17.8)	25 (20.9)	53 (20.3)	46 (14.6)	124 (17.8)					99 (19.5)	12 (10.4)	12 (19.0)	
946	946	127 (18.2)	25 (20.9)	53 (20.3)	49 (15.4)	127 (18.2)					102 (20.0)	12 (10.4)	12 (19.0)	
947	947	127 (18.2)	25 (20.9)	53 (20.3)	49 (15.4)	127 (18.2)					102 (20.0)	12 (10.4)	12 (19.0)	
948	948	127 (18.2)	25 (20.9)	53 (20.3)	49 (15.4)	127 (18.2)					102 (20.0)	12 (10.4)	12 (19.0)	
949	949	127 (18.2)	25 (20.9)	53 (20.3)	49 (15.4)	127 (18.2)					102 (20.0)	12 (10.4)	12 (19.0)	
950	959	136 (19.5)	27 (22.4)	60 (23.2)	49 (15.4)	136 (19.5)					107 (21.1)	14 (11.9)	14 (21.9)	
960	969	138 (19.8)	27 (22.4)	62 (23.9)	49 (15.4)	138 (19.8)					109 (21.5)	14 (11.9)	14 (21.9)	
970	979	143 (20.6)	28 (23.9)	66 (25.4)	49 (15.4)	143 (20.6)					115 (22.6)	14 (11.9)	14 (21.9)	
980	989	143 (20.6)	28 (23.9)	66 (25.4)	49 (15.4)	143 (20.6)					115 (22.6)	14 (11.9)	14 (21.9)	
990	999	143 (20.6)	28 (23.9)	66 (25.4)	49 (15.4)	143 (20.6)					115 (22.6)	14 (11.9)	14 (21.9)	
1000	1099	197 (28.3)	41 (34.3)	74 (28.3)	82 (26.0)	197 (28.3)					158 (31.0)	21 (17.7)	18 (27.5)	
1100	1199	247 (35.5)	50 (41.8)	87 (33.3)	111 (35.0)	247 (35.5)				2	193 (37.9)	28 (23.5)	24 (37.1)	
1200	1299	311 (44.6)	59 (49.3)	121 (46.4)	131 (41.5)	311 (44.6)					231 (45.5)	40 (33.0)	38 (58.2)	
1300	1399	362 (52.0)	68 (56.7)	153 (58.7)	141 (44.7)	362 (52.0)					267 (52.5)	49 (40.6)	44 (67.7)	
1400	1499	406 (58.3)	73 (61.2)	174 (66.7)	159 (50.4)	406 (58.3)					305 (60.0)	55 (45.9)	44 (67.7)	
1500		696 (100.0)	119 (100.0)	261 (100.0)	316 (100.0)	696 (100.0)					509 (100.0)	121 (100.0)	65 (100.0)	
月平均賃金額	244,701	226,337	228,130	265,275	244,701					179,998	235,952	286,624	237,215	
時間当り平均賃金額	1,498	1,451	1,376	1,617	1,498					1,118	1,442	1,759	1,467	
月一人当たり労働時間数	162	150	165	164	162					161	163	161	159	
第1・20分位数	855	840	761	865	855					1,118	855	890	840	
第1・10分位数	885	895	885	885	885					1,118	880	927	918	
第1・4分位数	1,061	1,000	975	1,091	1,061					1,118	1,028	1,223	1,000	
中位数	1,383	1,304	1,326	1,494	1,383					1,118	1,383	1,578	1,272	
四分位偏差係数	0.2623	0.2859	0.2381	0.2983	0.2623					0.0003	0.2506	0.3128	0.2980	

【上段】 累積労働者数 【下段】 累積構成比

賃金構造基本統計調査関係資料

- 1 令和2年 賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況
- 2 パートタイム女子労働者1人1時間当たり所定内給与額の推移
（平成25年～令和2年 産業計・企業規模5人～9人）
- 3 パートタイム女子労働者の1時間当たり所定内給与額
（企業規模：5人～9人）
- 4 賃金構造基本統計調査の推移（全国・所定内給与）

令和3年3月31日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和2年賃金構造基本統計調査の概況

目 次

結果の概要	1	一般労働者の賃金	1	頁
	2	短時間労働者の賃金	11	頁
統計表			13	頁
調査の概要			16	頁
主な用語の定義			18	頁
利用上の注意			20	頁

賃金構造基本統計調査では、労働者の雇用形態、年齢、性別などの属性と賃金の関係を明らかにする目的に鑑みて、調査月に18日以上勤務しているなどの要件を満たした労働者のみを集計の対象としております。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比べて要件を満たす労働者の割合が減少しており、公表値もその影響を受けている可能性がありますため、結果の活用にあたってはご注意ください。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年6月3日閣議決定）にて定められた「今後5年間に講ずる具体的施策」として、賃金構造基本統計調査における調査対象職種の見直しや学歴区分の細分化、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更などが挙げられたことを受け、令和2年調査より一部の調査事項や推計方法などを変更しました。このため、これまでの公表値との比較には注意が必要です。

令和2年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)

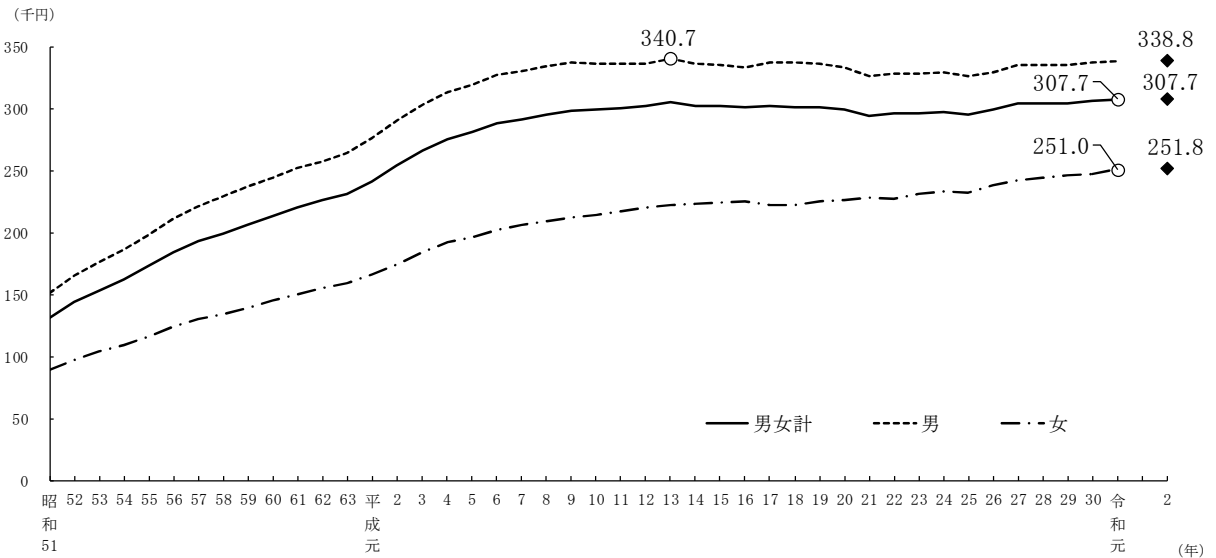
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 307.7 千円、男性 338.8 千円、女性 251.8 千円となっている。
男女間賃金格差（男=100）は、74.3 となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和元年以前と令和2年では推計方法が異なる。詳細は20頁「利用上の注意」を参照。
3) 線上の○印は令和元年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

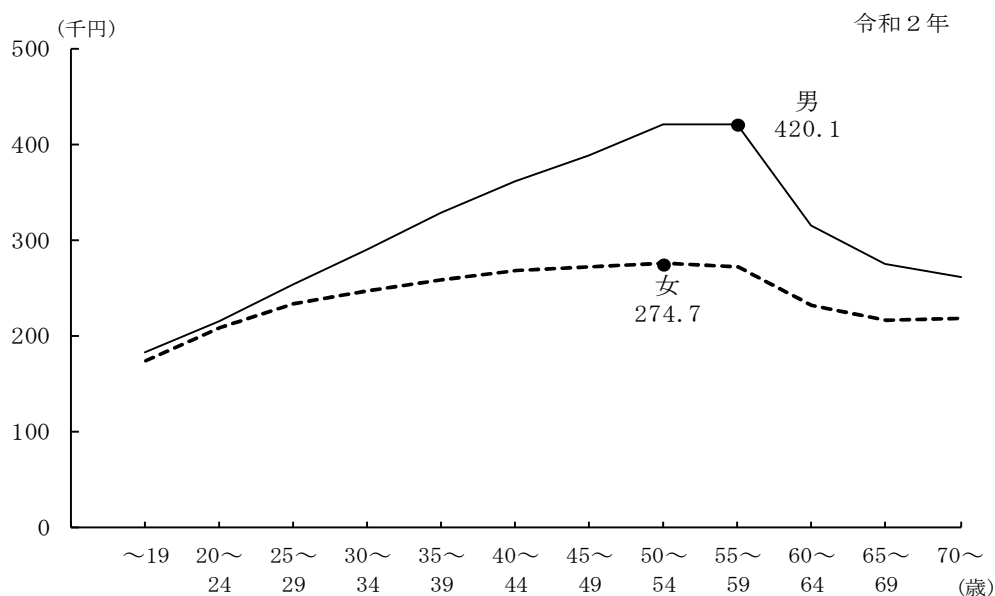
年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和元(2019)年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0

注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2年より推計方法を変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。
※令和元(2019)年は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高いほど賃金も高く、55～59歳で420.1千円（20～24歳の賃金を100とすると195.8）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、50～54歳の274.7千円（同131.3）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 ¹⁾ (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 ¹⁾ (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 ¹⁾ (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	307.7	0.6	145.1	338.8	0.8	157.9	251.8	0.8	120.4
～19歳	179.6	0.1	84.7	183.2	-0.1	85.4	173.7	0.5	83.0
20～24	212.0	0.3	100.0	214.6	0.2	100.0	209.2	0.5	100.0
25～29	244.6	0.4	115.4	252.6	0.4	117.7	233.4	0.5	111.6
30～34	274.4	-0.3	129.4	289.2	-0.4	134.8	246.8	0.0	118.0
35～39	305.2	0.2	144.0	328.3	0.3	153.0	258.5	1.1	123.6
40～44	329.8	0.4	155.6	360.7	0.6	168.1	268.3	0.3	128.3
45～49	347.4	-0.3	163.9	387.9	-0.1	180.8	271.1	0.4	129.6
50～54	368.0	-0.4	173.6	419.6	0.2	195.5	274.7	0.4	131.3
55～59	368.6	1.3	173.9	420.1	1.9	195.8	271.1	2.4	129.6
60～64	289.3	2.8	136.5	314.3	3.4	146.5	232.0	2.2	110.9
65～69	257.4	4.0	121.4	275.0	5.8	128.1	215.5	1.7	103.0
70～	247.9	5.8	116.9	260.5	7.3	121.4	217.3	3.2	103.9
年齢 (歳)	43.2			43.8			42.0		
勤続年数 (年)	11.9			13.4			9.3		

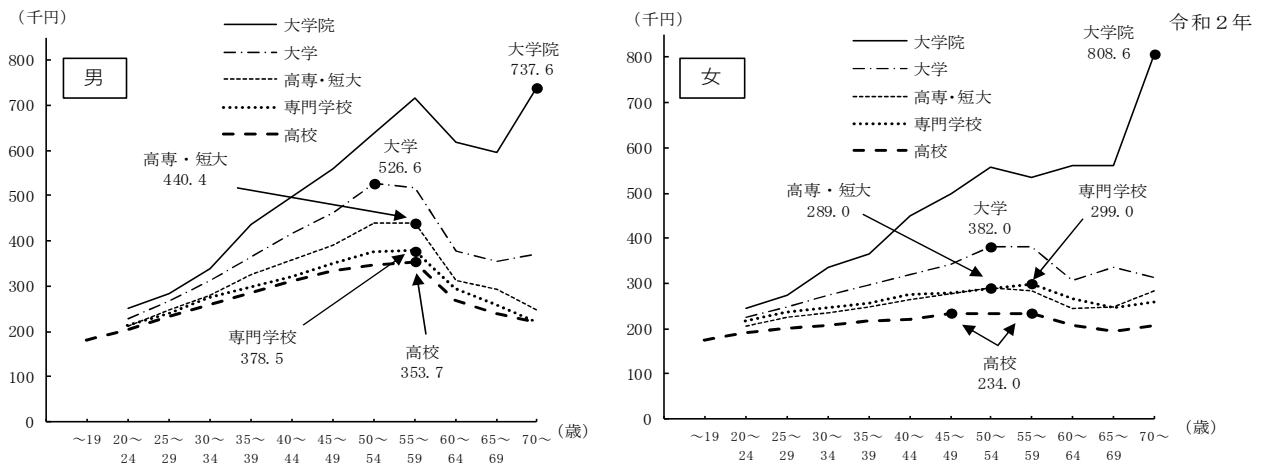
注： 1) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学院 465.2 千円、大学 391.9 千円、高専・短大 345.5 千円、専門学校 309.3 千円、高校 295.0 千円となっている。女性では、大学院 404.3 千円、大学 288.3 千円、高専・短大 258.0 千円、専門学校 263.4 千円、高校 218.0 千円となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、大学院で 70 歳以上、大学で 50～54 歳、高専・短大、専門学校及び高校で 55～59 歳、女性では、大学院で 70 歳以上、大学及び高専・短大で 50～54 歳、専門学校で 55～59 歳、高校で 45～49 歳及び 55～59 歳となっている。学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学及び大学院の傾きが大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第 3 図、第 3 表）

第 3 図 学歴、性、年齢階級別賃金



第 3 表 学歴、性、年齢階級別賃金及び年齢階級間賃金格差

		令和 2 年									
性、年齢階級		大学院 ¹⁾		大学 ¹⁾		高専・短大 ¹⁾		専門学校 ¹⁾		高校 ¹⁾	
		賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)
男	年齢計	465.2	184.4	391.9	171.1	345.5	161.7	309.3	144.9	295.0	144.4
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	182.4	89.3
	20～24	252.3	100.0	229.1	100.0	213.7	100.0	213.4	100.0	204.3	100.0
	25～29	282.0	111.8	266.2	116.2	249.1	116.6	241.2	113.0	233.1	114.1
	30～34	337.8	133.9	313.9	137.0	281.6	131.8	274.2	128.5	258.7	126.6
	35～39	435.9	172.8	365.2	159.4	325.7	152.4	299.8	140.5	285.2	139.6
	40～44	498.9	197.7	416.4	181.8	359.8	168.4	319.8	149.9	311.4	152.4
	45～49	560.3	222.1	461.5	201.4	390.9	182.9	351.4	164.7	333.3	163.1
	50～54	636.5	252.3	526.6	229.9	439.9	205.8	376.2	176.3	345.4	169.1
	55～59	714.9	283.4	516.5	225.4	440.4	206.1	378.5	177.4	353.7	173.1
	60～64	617.6	244.8	378.0	165.0	311.4	145.7	293.8	137.7	268.0	131.2
65～69	595.2	235.9	354.8	154.9	292.3	136.8	258.1	120.9	238.6	116.8	
70～	* 737.6	292.4	370.2	161.6	247.3	115.7	221.6	103.8	221.3	108.3	
年齢 (歳)	41.1		42.7		43.3		41.6		45.1		
勤続年数 (年)	11.4		13.2		14.7		11.9		14.6		
女	年齢計	404.3	166.2	288.3	127.3	258.0	126.0	263.4	121.7	218.0	115.0
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	174.5	92.0
	20～24	243.3	100.0	226.5	100.0	204.7	100.0	216.4	100.0	189.6	100.0
	25～29	274.4	112.8	249.4	110.1	224.6	109.7	236.1	109.1	201.5	106.3
	30～34	336.4	138.3	275.3	121.5	236.5	115.5	247.8	114.5	206.6	109.0
	35～39	364.7	149.9	298.2	131.7	249.5	121.9	256.8	118.7	216.1	114.0
	40～44	450.3	185.1	320.3	141.4	264.9	129.4	275.2	127.2	221.9	117.0
	45～49	500.1	205.5	340.9	150.5	275.8	134.7	279.4	129.1	234.0	123.4
	50～54	558.0	229.3	382.0	168.7	289.0	141.2	287.6	132.9	233.5	123.2
	55～59	534.5	219.7	381.3	168.3	284.8	139.1	299.0	138.2	234.0	123.4
	60～64	560.8	230.5	307.3	135.7	245.2	119.8	265.9	122.9	206.1	108.7
65～69	562.0	231.0	335.3	148.0	249.0	121.6	247.2	114.2	195.7	103.2	
70～	* 808.6	332.3*	311.7	137.6	283.7	138.6	258.6	119.5	205.8	108.5	
年齢 (歳)	40.0		36.2		43.2		42.1		45.2		
勤続年数 (年)	7.8		7.5		11.0		8.9		10.5		

注： 1) 令和 2 年より学歴区分を変更している。詳細は、20 頁「利用上の注意」を参照。

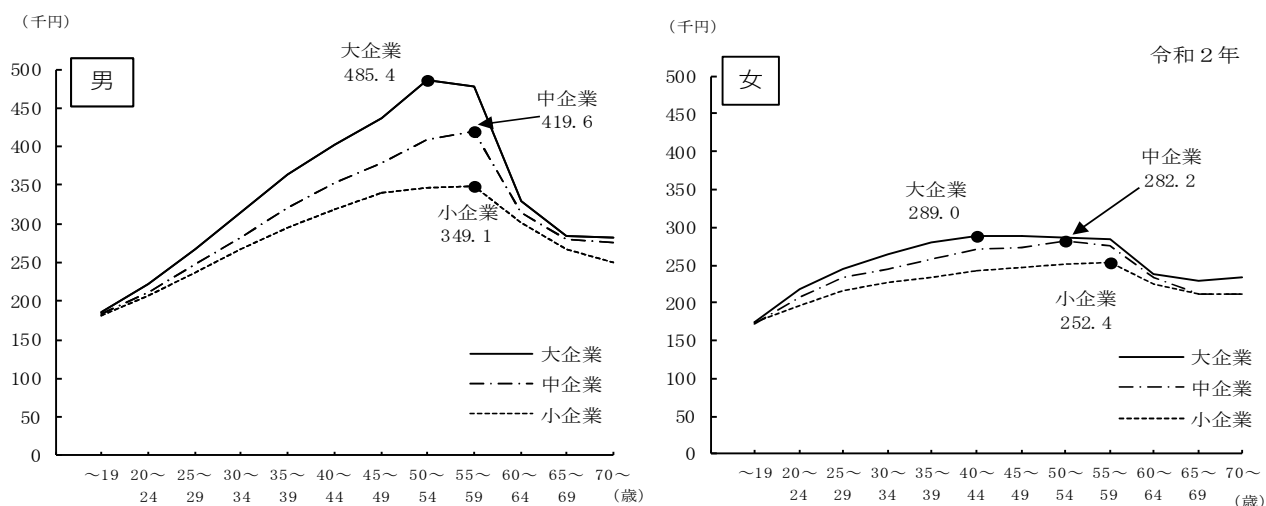
(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業 377.1 千円、中企業 331.7 千円、小企業 302.4 千円、女性では、大企業 266.4 千円、中企業 253.1 千円、小企業 232.9 千円となっている。

企業規模間賃金格差（大企業=100）は、男性で、中企業 88.0、小企業 80.2、女性で、中企業 95.0、小企業 87.4 となっている。

企業規模別に賃金カーブをみると、男女いずれも企業規模が大きいほど傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第4図、第4表）

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、企業規模間賃金格差及び年齢階級間賃金格差

		大企業			中企業				小企業			
性、年齢階級		賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 ¹⁾ (20~24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金格差		賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金格差	
							企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	年齢階級間 賃金格差 ¹⁾ (20~24歳 =100)			企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	年齢階級間 賃金格差 ¹⁾ (20~24歳 =100)
男	年齢計	377.1	0.2	169.6	331.7	2.3	88.0 (85.0)	156.8	302.4	0.8	80.2 (78.1)	145.7
	~19歳	184.6	-0.6	83.0	183.3	1.5	99.3 (96.9)	86.6	181.1	-1.7	98.1 (98.3)	87.2
	20~24	222.3	0.4	100.0	211.6	0.4	95.2 (94.9)	100.0	207.6	0.1	93.4 (92.7)	100.0
	25~29	266.6	0.5	119.9	248.2	1.6	93.1 (91.4)	117.3	236.7	-0.9	88.8 (89.1)	114.0
	30~34	313.8	-0.7	141.2	281.8	1.1	89.8 (87.2)	133.2	266.2	-1.3	84.8 (83.7)	128.2
	35~39	363.8	0.0	163.7	321.1	2.3	88.3 (85.1)	151.7	294.3	-1.2	80.9 (80.3)	141.8
	40~44	403.5	0.4	181.5	354.0	2.3	87.7 (84.6)	167.3	319.8	-0.5	79.3 (78.3)	154.0
	45~49	437.0	-0.8	196.6	379.7	1.0	86.9 (84.1)	179.4	340.9	1.0	78.0 (75.2)	164.2
	50~54	485.4	-0.5	218.4	408.7	2.3	84.2 (80.9)	193.1	347.6	1.0	71.6 (69.3)	167.4
	55~59	478.2	0.7	215.1	419.6	4.6	87.7 (83.8)	198.3	349.1	1.6	73.0 (70.6)	168.2
	60~64	330.0	5.3	148.4	314.6	2.2	95.3 (96.6)	148.7	301.2	3.3	91.3 (90.6)	145.1
65~69	285.2	3.2	128.3	280.4	5.6	98.3 (93.0)	132.5	267.7	7.4	93.9 (86.2)	128.9	
70~	281.2	11.7	126.5	275.1	10.1	97.8 (96.1)	130.0	249.1	4.8	88.6 (89.0)	120.0	
年齢(歳)		42.9			43.2				45.6			
勤続年数(年)		15.1			13.0				11.8			
女	年齢計	266.4	-0.4	121.6	253.1	2.1	95.0 (91.6)	121.7	232.9	1.0	87.4 (84.4)	118.0
	~19歳	175.3	-0.5	80.0	173.0	0.8	98.7 (96.8)	83.2	173.3	1.4	98.9 (96.9)	87.8
	20~24	219.0	0.5	100.0	207.9	0.7	94.9 (94.2)	100.0	197.3	0.6	90.1 (89.4)	100.0
	25~29	244.9	-0.1	111.8	233.8	1.8	95.5 (93.2)	112.5	216.3	0.5	88.3 (86.8)	109.6
	30~34	264.4	-0.3	120.7	244.8	0.9	92.6 (90.4)	117.7	226.9	0.1	85.8 (83.5)	115.0
	35~39	278.7	1.5	127.3	257.6	1.5	92.4 (90.8)	123.9	234.3	0.1	84.1 (83.3)	118.8
	40~44	289.0	-0.3	132.0	270.6	1.5	93.6 (90.5)	130.2	242.4	-0.1	83.9 (81.7)	122.9
	45~49	288.9	-1.8	131.9	273.3	2.1	94.6 (89.8)	131.5	247.1	1.0	85.5 (81.1)	125.2
	50~54	285.7	-4.6	130.5	282.2	3.8	98.8 (89.3)	135.7	252.2	2.6	88.3 (80.2)	127.8
	55~59	283.8	0.0	129.6	274.9	4.4	96.9 (91.7)	132.2	252.4	1.9	88.9 (84.6)	127.9
	60~64	237.0	1.6	108.2	234.2	1.9	98.8 (97.3)	112.7	225.7	3.3	95.2 (91.3)	114.4
65~69	229.2	0.1	104.7	211.6	3.3	92.3 (87.0)	101.8	210.5	1.1	91.8 (87.4)	106.7	
70~	234.3	-0.3	107.0	212.3	11.9	90.6 (80.1)	102.1	212.3	-0.3	90.6 (89.4)	107.6	
年齢(歳)		41.2			41.9				43.2			
勤続年数(年)		9.5			9.2				9.1			

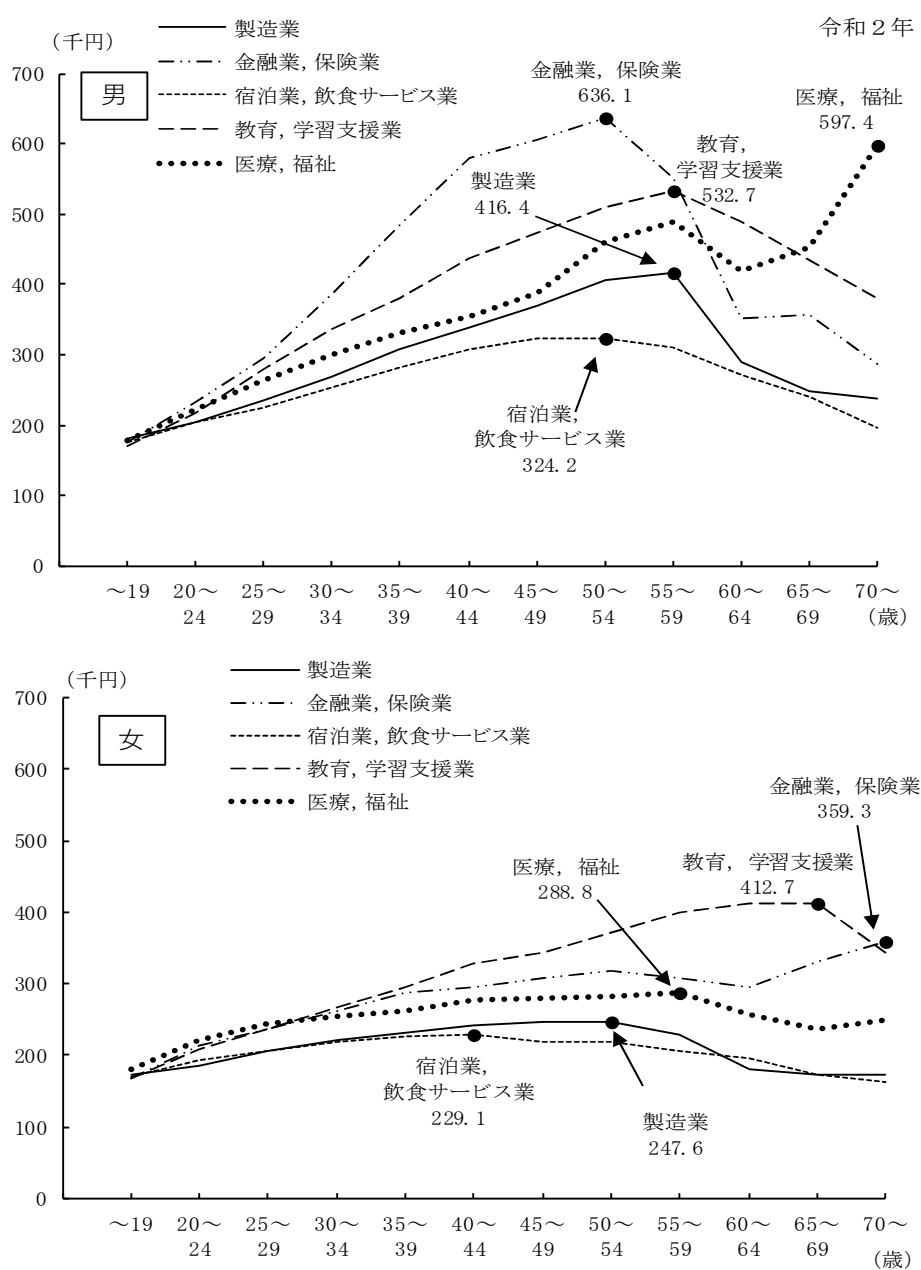
注： 1) () 内は、令和元年の数値である。
2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(5) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、「金融業，保険業」（479.2 千円）が最も高く、次いで「教育，学習支援業」（429.4 千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（278.2 千円）が最も低くなっている。女性では、「情報通信業」（315.5 千円）が最も高く、次いで「教育，学習支援業」（306.9 千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（208.9 千円）が最も低くなっている。

賃金カーブをみると、男性では、「金融業，保険業」は 50～54 歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、「宿泊業，飲食サービス業」は他の産業に比べ賃金カーブの変化が緩やかとなっている。女性では、「教育，学習支援業」は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、他の産業は賃金の上昇が緩やかとなっている。（第 5 図、第 5 表）

第 5 図 主な産業、性、年齢階級別賃金



第5表 主な産業、性、年齢階級別賃金及び年齢階級間賃金格差

令和2年

性、年齢階級		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	
男	年齢計	345.5	321.8	405.0	285.3	346.1	479.2	420.9	278.2	300.7	429.4	354.5	283.5	
	～19歳	197.3	180.9	187.2	187.9	178.1	174.6	183.7	175.8	187.6	169.3	179.3	178.9	
	20～24	221.7	203.2	227.5	222.2	214.4	233.3	227.7	203.1	203.4	217.9	223.6	210.8	
	25～29	256.8	236.4	266.6	246.0	252.6	293.9	283.3	225.9	248.0	278.8	264.6	235.0	
	30～34	292.0	267.8	326.7	271.9	283.6	385.3	341.4	254.6	281.4	337.1	300.2	266.4	
	35～39	334.1	307.1	374.0	289.7	325.9	483.5	412.1	281.6	313.2	379.4	331.4	286.4	
	40～44	369.8	338.1	427.9	302.1	369.9	578.6	462.6	308.7	333.3	436.0	355.0	308.9	
	45～49	402.1	369.3	489.9	306.8	402.6	606.6	484.7	323.1	356.7	473.9	388.7	320.7	
	50～54	424.0	407.0	519.3	307.8	446.3	636.1	547.0	324.2	358.3	510.3	461.1	335.3	
	55～59	427.2	416.4	561.1	308.1	439.5	551.7	525.0	310.1	343.7	532.7	488.0	323.4	
	60～64	356.7	290.6	414.1	247.5	298.2	351.3	386.3	272.5	275.4	488.4	420.3	257.9	
	65～69	298.1	247.4	334.8	219.0	263.1*	357.5	341.6	239.5	210.0	433.7	452.6	228.4	
	70～	266.1	237.1*	330.8	205.0	247.3	286.3	279.8	197.7	211.3	381.0*	597.4	207.3	
	賃金(年齢計)の対前年増減率 ¹⁾ (%)	-0.5	1.2	0.9	-1.1	-1.1	3.3	1.5	-0.7	1.2	-2.5	4.9	0.0	
	年齢(歳)	45.1	43.1	41.3	46.9	43.0	43.3	43.6	43.3	41.8	46.3	41.8	45.7	
	勤続年数(年)	13.9	15.4	13.7	12.7	14.5	15.5	13.7	10.1	10.5	13.0	9.1	9.9	
	(20～24歳≡100)	年齢計	155.8	158.4	178.0	128.4	161.4	205.4	184.8	137.0	147.8	197.1	158.5	134.5
		～19歳	89.0	89.0	82.3	84.6	83.1	74.8	80.7	86.6	92.2	77.7	80.2	84.9
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	115.8	116.3	117.2	110.7	117.8	126.0	124.4	111.2	121.9	127.9	118.3	111.5
		30～34	131.7	131.8	143.6	122.4	132.3	165.2	149.9	125.4	138.3	154.7	134.3	126.4
35～39		150.7	151.1	164.4	130.4	152.0	207.2	181.0	138.7	154.0	174.1	148.2	135.9	
40～44		166.8	166.4	188.1	136.0	172.5	248.0	203.2	152.0	163.9	200.1	158.8	146.5	
45～49		181.4	181.7	215.3	138.1	187.8	260.0	212.9	159.1	175.4	217.5	173.8	152.1	
50～54		191.2	200.3	228.3	138.5	208.2	272.7	240.2	159.6	176.2	234.2	206.2	159.1	
55～59		192.7	204.9	246.6	138.7	205.0	236.5	230.6	152.7	169.0	244.5	218.2	153.4	
60～64		160.9	143.0	182.0	111.4	139.1	150.6	169.7	134.2	135.4	224.1	188.0	122.3	
65～69		134.5	121.8	147.2	98.6	122.7	153.2	150.0	117.9	103.2	199.0	202.4	108.3	
70～		120.0	116.7	145.4	92.3	115.3	122.7	122.9	97.3	103.9	174.9	267.2	98.3	
女		年齢計	251.2	222.7	315.5	223.3	236.0	281.4	301.4	208.9	225.1	306.9	264.0	228.5
		～19歳	178.4	173.1	157.3	176.0	168.9	168.6	177.4	170.1	181.0	169.2	180.1	179.8
	20～24	217.0	186.0	229.2	200.2	201.2	212.7	216.4	193.1	202.8	210.0	222.6	211.0	
	25～29	237.9	206.0	264.5	219.5	226.3	237.3	265.6	207.3	222.6	235.6	243.7	224.6	
	30～34	252.0	222.5	289.6	226.9	238.0	261.4	292.9	218.6	235.6	267.9	255.0	226.1	
	35～39	249.0	232.4	310.2	234.9	248.9	287.6	328.7	226.4	237.8	295.7	261.2	240.8	
	40～44	245.0	242.0	352.0	226.9	253.4	295.8	327.5	229.1	244.5	327.4	276.6	242.3	
	45～49	273.0	247.1	352.9	231.5	253.7	307.7	332.6	220.1	242.0	345.0	280.4	238.2	
	50～54	279.7	247.6	430.9	236.8	256.0	318.2	341.9	219.1	219.8	372.0	282.5	236.8	
	55～59	266.8	229.8	458.4	225.7	242.7	307.5	326.0	206.1	244.2	399.0	288.8	233.8	
	60～64	243.2	182.1	249.1	198.2	192.1	295.1	288.4	196.8	192.3	411.4	258.1	196.6	
	65～69	203.8	173.6*	229.2	190.3	188.0	331.9*	235.6	172.9	180.6	412.7	238.1	180.4	
	70～	183.7	174.3*	232.0*	171.1	193.8	359.3*	279.3	162.4	165.5	342.7	249.9	174.6	
	賃金(年齢計)の対前年増減率 ¹⁾ (%)	-1.7	2.8	1.1	-0.8	-2.0	0.0	-1.0	1.3	0.9	-1.4	0.7	0.7	
	年齢(歳)	42.9	42.6	37.6	42.3	41.4	41.9	39.3	41.9	41.5	40.4	42.9	42.7	
	勤続年数(年)	11.1	11.5	9.2	8.9	9.6	11.3	9.5	8.1	7.8	9.3	8.6	6.8	
	(20～24歳≡100)	年齢計	115.8	119.7	137.7	111.5	117.3	132.3	139.3	108.2	111.0	146.1	118.6	108.3
		～19歳	82.2	93.1	68.6	87.9	83.9	79.3	82.0	88.1	89.3	80.6	80.9	85.2
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	109.6	110.8	115.4	109.6	112.5	111.6	122.7	107.4	109.8	112.2	109.5	106.4
30～34		116.1	119.6	126.4	113.3	118.3	122.9	135.4	113.2	116.2	127.6	114.6	107.2	
35～39		114.7	124.9	135.3	117.3	123.7	135.2	151.9	117.2	117.3	140.8	117.3	114.1	
40～44		112.9	130.1	153.6	113.3	125.9	139.1	151.3	118.6	120.6	155.9	124.3	114.8	
45～49		125.8	132.8	154.0	115.6	126.1	144.7	153.7	114.0	119.3	164.3	126.0	112.9	
50～54		128.9	133.1	188.0	118.3	127.2	149.6	158.0	113.5	108.4	177.1	126.9	112.2	
55～59		122.9	123.5	200.0	112.7	120.6	144.6	150.6	106.7	120.4	190.0	129.7	110.8	
60～64		112.1	97.9	108.7	99.0	95.5	138.7	133.3	101.9	94.8	195.9	115.9	93.2	
65～69		93.9	93.3	100.0	95.1	93.4	156.0	108.9	89.5	89.1	196.5	107.0	85.5	
70～		84.7	93.7	101.2	85.5	96.3	168.9	129.1	84.1	81.6	163.2	112.3	82.7	

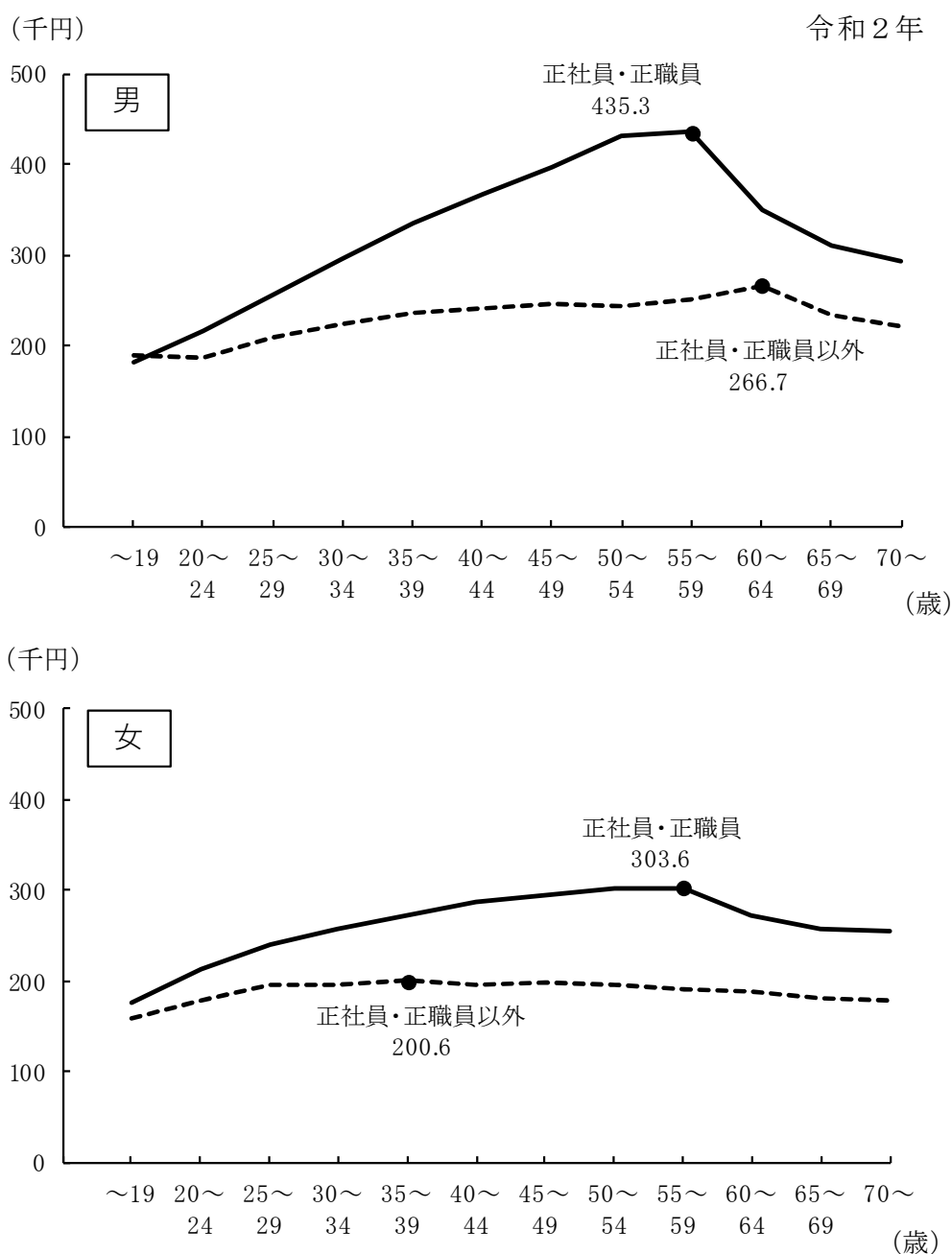
注: 1) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 324.2 千円（年齢 42.2 歳、勤続年数 12.5 年）に対し、正社員・正職員以外 214.8 千円（年齢 48.8 歳、勤続年数 8.7 年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 350.7 千円に対し、正社員・正職員以外 240.2 千円、女性では、正社員・正職員 269.2 千円に対し、正社員・正職員以外 193.3 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 66.3、男性 68.5、女性 71.8 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業で、主な産業別では「卸売業、小売業」となっている。（第 6 図、第 6－1 表、第 6－2 表、第 6－3 表）

第 6 図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金及び雇用形態間賃金格差

令和2年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計	324.2	0.0	214.8	2.5	66.3 (64.9)	350.7	0.3	240.2	3.4	68.5 (66.8)	269.2	0.2	193.3	2.4	71.8 (70.2)
～19歳	180.2	-0.3	174.1	3.3	96.6 (93.2)	182.8	-0.7	188.0	6.9	102.8 (94.6)	175.8	0.6	158.4	-1.2	90.1 (92.8)
20～24	215.4	0.1	183.4	1.4	85.1 (84.2)	217.3	-0.1	187.8	1.8	86.4 (85.6)	213.3	0.4	179.7	1.1	84.2 (83.2)
25～29	249.6	0.0	202.4	2.6	81.1 (79.7)	256.2	0.0	210.0	1.7	82.0 (81.8)	239.5	-0.2	196.5	3.7	82.0 (79.1)
30～34	282.8	-0.6	207.2	1.3	73.3 (71.9)	294.6	-0.5	222.6	1.0	75.6 (74.7)	258.1	-0.5	195.1	1.8	75.6 (73.5)
35～39	316.3	-0.2	214.3	4.0	67.8 (65.5)	334.7	-0.1	235.3	5.2	70.3 (67.4)	272.9	0.5	200.6	3.4	73.5 (71.7)
40～44	343.5	0.0	211.9	2.1	61.7 (60.5)	367.6	0.2	240.6	4.7	65.5 (62.8)	286.5	-0.3	196.6	0.9	68.6 (67.8)
45～49	365.6	-0.6	212.8	2.5	58.2 (56.4)	396.3	-0.3	245.6	2.2	62.0 (60.2)	293.9	-0.3	198.5	3.1	67.5 (65.3)
50～54	392.2	-0.8	209.7	2.0	53.5 (51.8)	431.2	0.0	242.6	1.3	56.3 (55.2)	302.6	-0.9	195.6	3.1	64.6 (62.2)
55～59	397.0	0.9	212.2	4.1	53.5 (51.9)	435.3	1.4	252.1	6.9	57.9 (55.1)	303.6	1.6	190.5	3.4	62.7 (61.8)
60～64	328.0	1.9	241.2	2.6	73.5 (73.2)	350.0	2.8	266.7	3.1	76.2 (75.7)	272.0	0.7	190.0	1.3	69.9 (69.0)
65～69	295.9	4.4	216.8	0.7	73.3 (75.6)	309.7	6.3	234.7	2.2	75.8 (78.1)	257.0	0.0	180.9	1.1	70.4 (69.7)
70～	283.1	4.9	208.9	7.3	73.8 (71.3)	293.6	7.6	222.0	8.1	75.6 (74.4)	255.5	-1.6	179.6	5.3	70.3 (64.4)
年齢(歳)	42.2		48.8			42.9		51.1			40.6		46.9		
勤続年数(年)	12.5		8.7			13.8		10.3			9.8		7.4		

注：1) ()内は、令和元年の数値である。

2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金及び雇用形態間賃金格差

令和2年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	365.4	-0.9	220.9	3.7	60.5 (58.4)	395.7	-0.4	246.7	4.3	62.3 (60.3)	294.8	-1.3	201.1	4.2	68.2 (64.6)
中企業	318.2	1.3	213.7	2.2	67.2 (67.0)	343.5	1.6	238.9	3.5	69.5 (68.8)	269.9	1.4	190.9	1.6	70.7 (70.6)
小企業	287.1	0.7	204.4	0.7	71.2 (71.6)	308.7	0.8	230.6	1.5	74.7 (74.6)	243.1	1.1	180.2	-0.3	74.1 (75.7)

注：1) ()内は、令和元年の数値である。

2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

第6-3表 雇用形態、性、主な産業別賃金及び雇用形態間賃金格差

令和2年

主な産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
建設業	337.2	-1.1	286.5	5.8	85.0 (79.1)	348.9	-1.0	300.6	5.8	86.2 (80.4)	255.0	-2.4	215.4	9.2	84.5 (76.5)
製造業	313.1	1.0	201.1	1.8	64.2 (64.5)	331.0	0.6	228.5	3.3	69.0 (68.0)	241.5	2.9	171.8	-0.1	71.1 (73.8)
情報通信業	389.4	0.5	300.0	5.3	77.0 (73.0)	407.5	0.4	358.9	10.2	88.1 (79.1)	328.5	1.2	235.9	-0.9	71.8 (74.0)
運輸業、郵便業	286.9	-1.6	204.9	1.0	71.4 (69.0)	292.8	-1.7	216.3	1.9	73.9 (70.7)	241.1	-0.6	184.2	1.8	76.4 (74.2)
卸売業、小売業	333.2	-0.9	194.8	-1.9	58.5 (59.6)	360.0	-1.1	221.8	-2.8	61.6 (63.7)	264.6	-0.8	179.6	0.5	67.9 (67.1)
金融業、保険業	386.0	2.4	247.9	5.5	64.2 (62.7)	489.8	3.1	316.5	6.8	64.6 (63.0)	289.4	-0.2	211.5	4.8	73.1 (69.8)
学術研究、専門・技術サービス業	396.8	0.6	300.7	1.4	75.8 (75.3)	426.2	1.3	350.3	1.7	82.2 (82.2)	312.3	-1.9	237.2	2.5	76.0 (73.3)
宿泊業、飲食サービス業	269.3	-1.2	189.4	-0.7	70.3 (70.3)	290.4	-2.3	208.7	0.5	71.9 (70.2)	227.0	0.8	177.5	-1.5	78.2 (79.8)
生活関連サービス業、娯楽業	287.8	0.1	190.4	-1.9	66.2 (67.7)	317.7	-0.5	203.1	-0.1	63.9 (63.9)	242.1	0.5	181.7	-3.1	75.1 (78.9)
教育、学習支援業	384.7	-3.5	268.3	11.1	69.7 (60.6)	439.8	-3.6	326.1	14.2	74.1 (63.0)	320.9	-2.8	232.8	8.4	72.5 (64.7)
医療、福祉	299.8	1.6	214.1	3.5	71.4 (70.0)	363.2	3.8	251.2	7.4	69.2 (66.8)	272.2	0.1	204.1	3.0	75.0 (72.8)
サービス業 (他に分類されないもの)	288.4	-2.1	218.1	5.0	75.6 (70.8)	304.5	-1.0	226.6	4.4	74.4 (71.0)	246.1	-4.0	209.0	5.8	84.9 (77.2)

注：1) ()内は、令和元年の数値である。

2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(7) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級 601.7 千円、課長級 499.0 千円、係長級 381.7 千円、女性では、部長級 520.5 千円、課長級 443.1 千円、係長級 337.3 千円となっている（第7表）。

第7表 役職、性別賃金及び役職・非役職間賃金格差

令和2年

役職	男				女			
	賃金 (千円)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者＝ 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者＝ 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	601.7	201.7	52.9	22.3	520.5	209.8	52.2	18.2
課長級	499.0	167.3	48.5	20.6	443.1	178.6	49.0	18.5
係長級	381.7	128.0	44.8	17.9	337.3	136.0	45.7	16.4
非役職者	298.3	100.0	40.8	11.0	248.1	100.0	40.5	9.0

注： 役職に係る調査対象の詳細は、21頁「利用上の注意」を参照。

(8) 在留資格区別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 218.1 千円で、在留資格区別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）302.2 千円、特定技能 174.6 千円、身分に基づくもの 257.0 千円、技能実習 161.7 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）205.3 千円となっている（第8表）。

第8表 外国人労働者の在留資格区別賃金

令和2年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	218.1	-3.1	33.3	2.7
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	302.2	-6.7	31.8	2.9
特定技能	174.6	-	28.1	1.1
身分に基づくもの	257.0	4.2	44.4	4.3
技能実習	161.7	2.5	27.1	1.7
留学（資格外活動）	-	-	-	-
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	205.3	-6.1	32.2	2.8

注： 1) 在留資格区分については、19頁「主な用語の定義」を参照。

2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金【新規項目】

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で大学院 255.6 千円、大学 226.0 千円、高専・短大 202.2 千円、専門学校 208.0 千円、高校 177.7 千円となっている（第9表）。

第9表 新規学卒者の性、学歴別賃金

令和2年
(単位：千円)

性	大学院	大学	高専・短大	専門学校	高校
男女計	255.6	226.0	202.2	208.0	177.7
男	254.1	227.2	211.6	203.0	179.5
女	260.1	224.6	199.0	211.5	174.6

注：令和元年まで公表していた「初任給額」と令和2年での「新規学卒者の賃金」については、どちらも新規学卒者に関する調査事項であるが、それぞれ、調査方法及び定義が以下のとおり異なっている。

(ア) 調査方法

○令和元年までの「初任給額」：事業所票の調査項目「初任給額」及び「採用人員」により調査

○令和2年からの「新規学卒者の賃金」：労働者に係る事項の調査項目「新規学卒者への該当性」により調査

(イ) 定義

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの

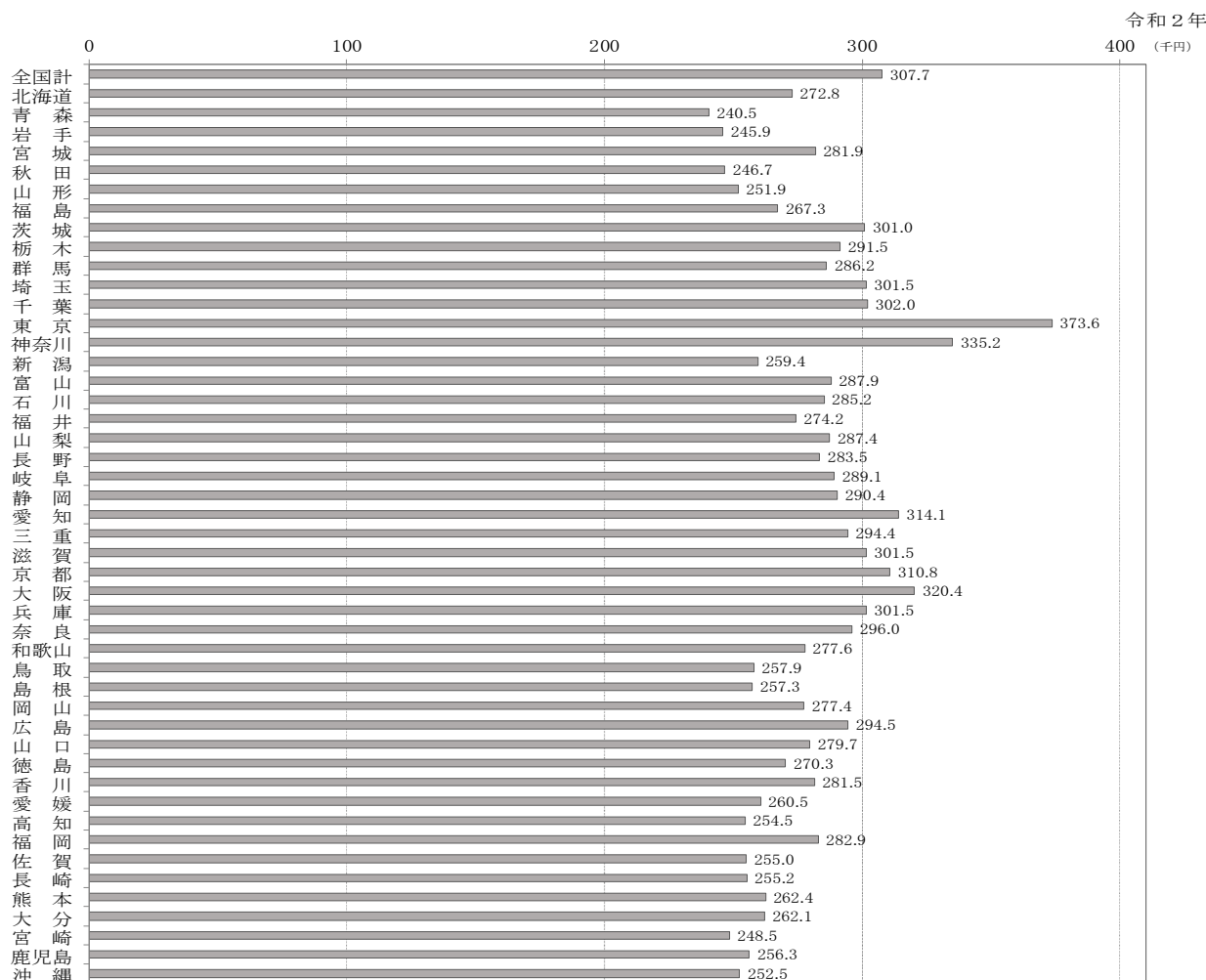
○令和2年からの「新規学卒者の賃金」：新規学卒者の所定内給与額(通勤手当を含む)

新規学卒者の賃金については、21頁「利用上の注意」を参照。

(10) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.7 千円）よりも賃金が高かったのは5都府県（東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（373.6 千円）となっている（第7図）。

第7図 都道府県別賃金（男女計）



2 短時間労働者の賃金

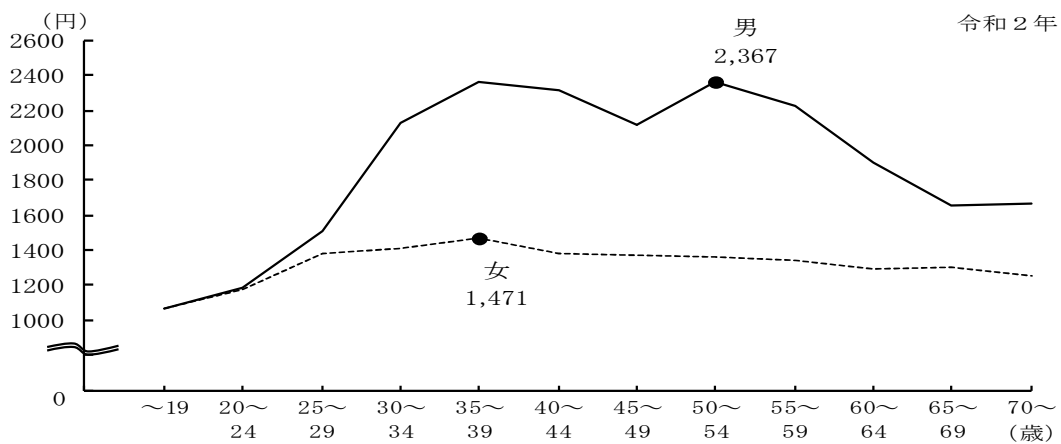
令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。（詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。）

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,412円、男性1,658円、女性1,321円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、最も1時間当たり賃金が高い年齢階級は、男性では50～54歳で2,367円、女性では、35～39歳で1,471円となっている。（第8図、第10表）

第8図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金¹⁾



注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。（詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。）

第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金¹⁾及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	1,412	8.3	119.4	1,658	2.9	139.3	1,321	11.6	112.3
～19歳	1,066	6.9	90.1	1,063	5.9	89.3	1,068	7.7	90.8
20～24	1,183	9.1	100.0	1,190	8.3	100.0	1,176	9.9	100.0
25～29	1,428	14.0	120.7	1,507	12.0	126.6	1,386	16.1	117.9
30～34	1,584	4.4	133.9	2,126	-4.9	178.7	1,410	9.8	119.9
35～39	1,624	8.8	137.3	2,364	-0.4	198.7	1,471	13.1	125.1
40～44	1,501	8.1	126.9	2,310	5.4	194.1	1,379	9.2	117.3
45～49	1,466	9.4	123.9	2,117	-9.1	177.9	1,373	14.3	116.8
50～54	1,486	5.8	125.6	2,367	-11.7	198.9	1,357	12.6	115.4
55～59	1,471	6.5	124.3	2,229	-11.8	187.3	1,338	12.4	113.8
60～64	1,436	3.7	121.4	1,900	-3.8	159.7	1,295	8.5	110.1
65～69	1,434	9.0	121.2	1,654	5.7	139.0	1,299	13.2	110.5
70～	1,431	9.7	121.0	1,669	12.4	140.3	1,250	8.3	106.3
年齢(歳)	45.9			43.7			46.8		
勤続年数(年)	6.0			5.2			6.3		
実労働日数(日)	14.7			13.6			15.1		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。（詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。）
2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業1,464円、中企業2,052円、小企業1,579円、女性では、大企業1,288円、中企業1,392円、小企業1,306円となっている(第11表)。

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金¹⁾及び企業規模間賃金格差

令和2年

企業規模	男			女		
	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)
大企業	1,464	4.1	100.0	1,288	10.4	100.0
中企業	2,052	2.2	140.2	1,392	11.8	108.1
小企業	1,579	3.1	107.9	1,306	13.3	101.4

注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。(詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。)

2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(3) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、「医療、福祉」(3,807円)が、女性では「医療、福祉」(1,555円)が最も高くなっている。(第12表)

第12表 短時間労働者の主な産業、性別1時間当たり賃金¹⁾及び産業間賃金格差

令和2年

性、主な産業		1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	産業間 賃金格差 (産業計=100)
男	産業計 ²⁾	1,658	2.9	100.0
	卸売業、小売業	1,160	6.9	70.0
	宿泊業、飲食サービス業	1,177	11.0	71.0
	教育、学習支援業	3,088	-3.8	186.2
	医療、福祉	3,807	-11.3	229.6
	サービス業(他に分類されないもの)	1,339	11.8	80.8
女	産業計 ²⁾	1,321	11.6	100.0
	製造業	1,204	17.9	91.1
	卸売業、小売業	1,156	11.2	87.5
	宿泊業、飲食サービス業	1,242	20.8	94.0
	医療、福祉	1,555	4.3	117.7
	サービス業(他に分類されないもの)	1,232	11.6	93.3

注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。(詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。)

2) 産業計には、上掲のほか、男女とも「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「製造業」、女性では「教育、学習支援業」を含む。

3) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和51年～）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より推計方法を変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。
 ※令和元(2019)年は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

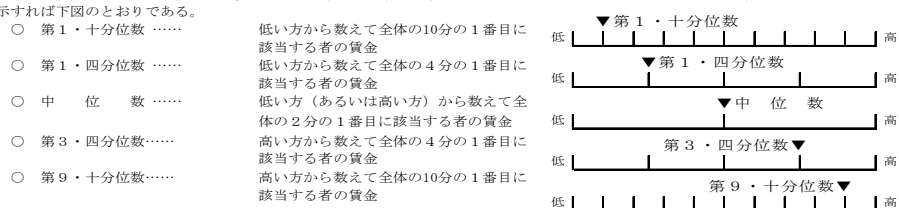
年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用形態間賃金格差 【正社員・正職員=100】	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用形態間賃金格差 【正社員・正職員=100】	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用形態間賃金格差 【正社員・正職員=100】
	賃金 (千円)	賃金 (千円)		賃金 (千円)	賃金 (千円)		賃金 (千円)	賃金 (千円)	
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和元年以前と令和2年は推計方法が異なる。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。
 ※令和元(2019)年は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
100.0 ～ 119.9	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.7	0.6	0.6	1.1
120.0 ～ 139.9	1.1	0.9	1.0	1.4	0.6	0.3	0.6	0.7	2.0	1.9	1.7	2.5
140.0 ～ 159.9	3.6	2.6	3.6	4.7	2.0	1.1	2.3	2.7	6.3	5.3	5.9	8.2
160.0 ～ 179.9	6.2	5.0	6.5	7.3	3.9	2.8	4.5	4.7	10.3	9.0	9.8	12.3
180.0 ～ 199.9	7.8	6.4	8.0	9.3	5.6	4.3	5.9	6.7	11.9	10.4	11.5	14.1
200.0 ～ 219.9	9.5	8.6	9.8	10.1	7.6	6.3	8.1	8.4	12.8	12.7	12.6	13.3
220.0 ～ 239.9	9.5	8.6	9.9	10.0	8.3	7.3	8.7	9.0	11.5	10.9	11.9	11.8
240.0 ～ 259.9	8.9	8.0	9.3	9.6	8.4	7.2	8.6	9.6	9.8	9.5	10.3	9.5
260.0 ～ 279.9	7.8	7.4	8.1	7.8	7.8	7.0	8.0	8.3	7.8	8.1	8.3	6.9
280.0 ～ 299.9	6.5	6.0	6.6	6.9	6.8	6.0	6.7	7.8	5.9	6.1	6.3	5.2
300.0 ～ 319.9	5.7	5.2	5.7	6.2	6.4	5.5	6.3	7.5	4.5	4.7	4.8	3.8
320.0 ～ 339.9	4.7	4.7	4.7	4.5	5.4	5.3	5.3	5.6	3.3	3.7	3.7	2.5
340.0 ～ 359.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.8	4.6	4.6	5.2	2.5	3.0	2.7	1.9
360.0 ～ 399.9	6.2	6.9	5.8	5.9	7.7	8.2	7.2	7.7	3.4	4.4	3.3	2.5
400.0 ～ 449.9	5.6	6.8	5.1	4.8	7.3	8.5	6.7	6.5	2.6	3.5	2.5	1.8
450.0 ～ 499.9	3.7	4.7	3.5	2.7	4.9	6.2	4.8	3.7	1.4	2.0	1.3	0.9
500.0 ～ 599.9	4.3	6.0	4.2	2.4	6.0	8.2	5.9	3.3	1.3	1.8	1.3	0.8
600.0 ～ 699.9	2.2	3.8	1.8	0.8	3.0	5.3	2.5	1.0	0.6	1.0	0.5	0.2
700.0 ～ 799.9	1.1	2.0	0.8	0.3	1.5	2.8	1.1	0.4	0.3	0.5	0.3	0.1
800.0 ～ 899.9	0.5	0.9	0.4	0.2	0.7	1.3	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
900.0 ～ 999.9	0.3	0.5	0.2	0.1	0.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
1000.0 ～ 1199.9	0.3	0.4	0.3	0.1	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
1200.0 ～	0.3	0.4	0.4	0.2	0.5	0.5	0.6	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	307.7	338.4	302.6	278.0	338.8	377.1	331.7	302.4	251.8	266.4	253.1	232.9
第1・十分位数 (千円)	175.9	184.0	175.4	169.2	191.7	204.8	188.1	184.1	161.4	164.9	163.4	155.6
第1・四分位数 (千円)	212.2	222.8	211.1	202.9	232.0	247.8	227.5	222.8	189.2	195.5	191.9	180.7
中 位 数 (千円)	267.2	287.1	263.4	253.5	296.2	328.2	288.3	278.6	229.5	238.1	232.6	217.0
第3・四分位数 (千円)	356.6	402.9	346.8	323.9	397.4	453.8	386.5	353.1	284.5	300.7	285.9	264.8
第9・十分位数 (千円)	482.7	559.6	470.3	410.5	530.5	617.4	515.8	440.7	360.9	393.9	356.6	326.6
十分位分散係数	0.57	0.65	0.56	0.48	0.57	0.63	0.57	0.46	0.43	0.48	0.42	0.39
四分位分散係数	0.27	0.31	0.26	0.24	0.28	0.31	0.28	0.23	0.21	0.22	0.20	0.19

注：1) 百分数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。



2) 分散係数とは、分布の広がりやを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

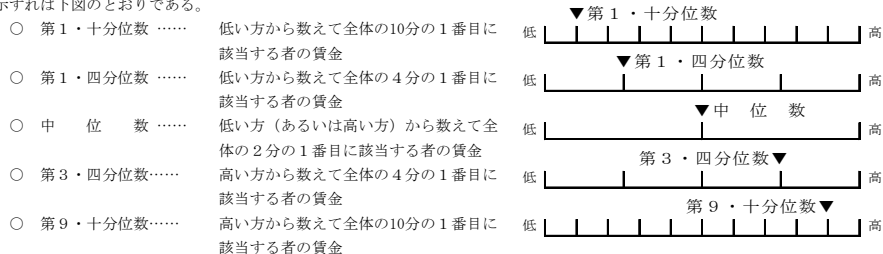
$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和2年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
600～ 649	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
650～ 699	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
700～ 719	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
720～ 739	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
740～ 759	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
760～ 779	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
780～ 799	0.8	0.4	0.7	1.5	0.6	0.3	0.6	1.1	0.9	0.4	0.7	1.6
800～ 819	1.1	0.7	1.0	1.9	0.9	0.6	0.7	1.5	1.2	0.7	1.2	2.0
820～ 839	1.5	0.9	1.6	2.3	1.3	0.8	1.4	2.1	1.5	0.9	1.6	2.4
840～ 859	2.4	1.5	2.4	3.7	2.1	1.5	2.2	3.2	2.5	1.6	2.5	3.9
860～ 879	2.8	2.1	2.9	3.6	2.4	1.9	2.3	3.1	2.9	2.1	3.1	3.8
880～ 899	2.8	2.1	3.0	3.7	2.3	2.0	2.4	2.8	3.0	2.2	3.2	4.0
900～ 949	10.3	8.6	11.2	11.9	9.2	7.9	10.9	9.5	10.7	8.9	11.3	12.7
950～ 999	10.9	11.4	10.1	10.8	9.6	10.4	8.5	9.4	11.4	11.7	10.8	11.3
1,000～ 1,049	12.9	13.3	11.4	13.7	12.5	13.1	10.5	13.4	13.1	13.4	11.8	13.8
1,050～ 1,099	9.1	11.1	8.2	7.1	9.2	11.3	7.6	7.5	9.1	11.1	8.4	6.9
1,100～ 1,149	7.3	8.8	6.4	6.1	7.5	8.8	6.5	6.6	7.3	8.7	6.4	5.9
1,150～ 1,199	5.3	6.6	5.0	3.8	5.2	6.5	4.6	3.9	5.4	6.6	5.2	3.8
1,200～ 1,299	7.9	9.5	7.4	6.0	8.2	9.5	7.6	6.9	7.7	9.5	7.3	5.6
1,300～ 1,399	4.8	5.3	4.8	4.0	4.8	5.5	4.6	4.1	4.7	5.2	4.9	3.9
1,400～ 1,499	3.2	3.4	3.4	2.9	3.2	3.2	3.3	3.0	3.3	3.4	3.5	2.8
1,500～ 1,599	2.8	2.8	3.0	2.6	2.6	2.3	2.7	3.0	2.8	2.9	3.1	2.4
1,600～ 1,799	3.4	2.9	4.1	3.4	3.5	3.3	3.4	3.8	3.4	2.8	4.3	3.3
1,800～ 1,999	2.1	1.8	2.5	2.1	2.1	1.7	2.4	2.5	2.1	1.9	2.6	2.0
2,000～ 2,199	1.4	1.1	1.7	1.7	1.6	1.1	2.1	2.0	1.4	1.1	1.6	1.6
2,200～ 2,399	0.9	0.7	1.0	1.0	1.0	0.8	1.2	1.1	0.9	0.7	1.0	1.0
2,400～	5.5	4.6	7.3	5.2	9.2	6.9	13.5	8.5	4.1	3.7	5.0	4.0
平均値 (円)	1,412	1,336	1,571	1,378	1,658	1,464	2,052	1,579	1,321	1,288	1,392	1,306
第1・十分位数 (円)	885	911	884	858	895	915	895	866	882	909	881	855
第1・四分位数 (円)	962	986	957	931	977	996	970	953	957	983	953	925
中位数 (円)	1,071	1,088	1,080	1,035	1,094	1,099	1,114	1,068	1,062	1,084	1,069	1,026
第3・四分位数 (円)	1,288	1,274	1,359	1,264	1,362	1,299	1,510	1,369	1,270	1,265	1,318	1,231
第9・十分位数 (円)	1,797	1,679	2,005	1,806	2,233	1,861	3,358	2,151	1,710	1,613	1,807	1,718
十分位分散係数	0.43	0.35	0.52	0.46	0.61	0.43	1.11	0.60	0.39	0.32	0.43	0.42
四分位分散係数	0.15	0.13	0.19	0.16	0.18	0.14	0.24	0.20	0.15	0.13	0.17	0.15

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,181事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、平成31年1月から令和元年12月までの1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和2年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については平成31年1月から令和元年12月までの1年間）について、令和2年7月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、また一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
 - ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。(22頁 利用上の注意「5(3)集計・推計方法の変更」参照。)

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
 - (オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数:78,181事業所 有効回答数:54,874事業所 有効回答率:70.2%(前年68.6%)

※ 調査票の回収に当たっては、令和2年よりインターネットを利用したオンラインによる報告方式を導入した。令和2年の有効回答数のうちオンラインにより調査票を回収した件数は、18,049事業所(調査対象数の23.1%、有効回答数の32.9%)であった。

なお、本概況では、有効回答を得た54,874事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(48,007事業所)について集計した。

主な用語の定義

「常用労働者」

次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。なお、本概況の数値はすべて常用労働者について集計したものである。

- 1 期間を定めずに雇われている労働者
- 2 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

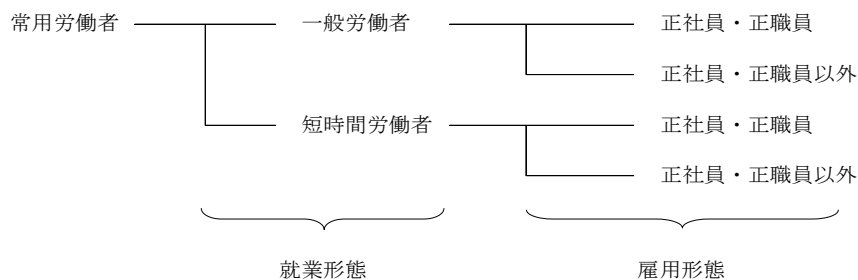
「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

利用上の注意

- 1 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 2 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 3 統計表に用いている符号等
「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適当な場合を示す。
「ー」は、該当する数値がない場合を示す。
- 4 この調査は、いずれも次の要件を満たす労働者について集計している。
 - (1) 令和2年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和2年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの平均所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和2年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。
- 5 令和2年調査の主な変更点は以下のとおり。
 - (1) 令和2年調査より一部の調査事項や推計方法などを変更したことから、対前年増減率については、令和2年調査と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
 - (2) 変更事項一覧表
(ア) 調査票様式

変更事項	変更前（令和元年調査）	変更後（令和2年調査）
調査票様式	事業所票及び個人票の2種類	事業所票と個人票を、調査票1種類に統合

(イ)調査事項

変更事項	変更前（令和元年調査）	変更後（令和2年調査）
新規学卒者の初任給額	事業所票により、新規学卒者の「初任給額」及び「採用人員数」を調査 「所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したものを」を初任給額として集計	調査票様式の統合に伴い廃止 労働者に係る事項に「新規学卒者への該当性」を追加 抽出された一般労働者のうち、新規学卒者に該当する者の所定内給与額（通勤手当を含む）を集計
最終学歴	中学卒、高校卒、高専・短大卒、大学・大学院卒の4区分 調査対象は、常用労働者のうち一般労働者	「高専・短大卒」「大学・大学院卒」をそれぞれ、「専門学校」と「高専・短大」、「大学」と「大学院」に細分化し、最終学歴を把握していない又は回答がないものとして「不明」を選択肢に追加（調査事項は、中学、高校、専門学校、高専・短大、大学、大学院、不明の7区分） 調査対象は、常用労働者（短時間労働者を調査対象に追加）
労働者の種類	「生産労働者」と「管理・事務・技術労働者」の2区分 調査対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業及び港湾運送業の事業所のうち事業所規模10人以上事業所に雇用される常用労働者	廃止
役職	調査対象は、企業規模100人以上の事業所に雇用される常用労働者 集計する企業規模区分は、企業規模計（100人以上）、1,000人以上、500～999人、100～499人の4区分	調査対象は、事業所規模10人以上の事業所に雇用される常用労働者 集計する企業規模区分は、企業規模計（10人以上）、1,000人以上、100～999人、10～99人の4区分
職種	賃金構造基本統計調査独自の職種129区分に該当する一部労働者（役職者を除く）を調査（事務系職種など、一部職種区分がない）	日本標準職業分類と整合的な職種144区分についてすべての労働者（役職者を含む）を調査 職種の回答がない者は「不詳」として集計
経験年数	調査対象は、職種129区分に該当する一部労働者（役職者を除く）	調査対象は、事業所規模10人以上の事業所に雇用される常用労働者
きまって支給する現金給与額	100円単位で調査	円単位で調査
超過労働給与額	100円単位で調査	円単位で調査
通勤手当、精皆勤手当、家族手当	100円単位で調査 調査対象は、製造業の事業所のうち事業所規模99人以下の事業所及び卸売業、小売業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉又はサービス業（他に分類されないもの）の事業所のうち事業所規模29人以下の事業所に雇用される常用労働者	廃止（きまって支給する現金給与額の調査事項に当該手当を含めて把握）
昨年1年間の賞与、期末手当等年間賞与等特別給与額	100円単位で調査	円単位で調査

(3) 集計・推計方法の変更

変更事項	変更前（令和元年調査）	変更後（令和2年調査）
復元倍率	<p>事業所復元倍率…各抽出層における標本事業所抽出率の逆数 労働者復元倍率…各事業所の標本労働者抽出時における規定の労働者抽出率の逆数（常用労働者・臨時労働者別）（※） 各労働者の復元倍率…事業所復元倍率と労働者復元倍率の積 （※ただし、常用労働者・臨時労働者別に、規定の抽出率から算出される抽出すべき労働者数と有効回答労働者数に一定以上の乖離がある場合、当該事業所の労働者数に対する有効回答労働者数の割合の逆数を用いる。）</p>	<p>事業所復元倍率…各抽出層における母集団の事業所数に対する有効回答事業所数の割合の逆数 労働者復元倍率…各事業所の労働者数に対する有効回答労働者数の割合の逆数（雇用形態（正社員・正職員、正社員・正職員以外、臨時労働者）別） 各労働者の復元倍率…事業所復元倍率と労働者復元倍率の積</p>
短時間労働者の集計方法	<p>短時間労働者の中には、特定の職種を中心に、1時間当たりの所定内給与額が著しく高い者が少数であるが存在する。これらの労働者を集計に含めると平均値が大きく上昇するので、これを避けるため、短時間労働者の統計表では次の要件を満たす労働者について集計から除いている。</p> <p>1時間当たり所定内給与額が3000円を超えて以下のいずれかを満たすもの。</p> <p>ア 産業大分類が「教育、学習支援業」以外であって、職種が次のいずれかに該当するもの。 (ア) 医師 (イ) 歯科医師 (ウ) 高等学校教員 (エ) 大学教授 (オ) 大学准教授 (カ) 大学講師 (キ) 各種学校・専修学校教員 (ク) 個人教師、塾・予備校講師</p> <p>イ 産業大分類が「教育、学習支援業」であって、職種がア(ア)～(ク)のいずれかに該当するもの又は調査対象の役職・職種のいずれにも該当しないもの。</p> <p>ただし、短時間労働者の職種別統計表では、これらの労働者が集中している職種で集計から除くと、その職種の賃金が実態と乖離するため、集計に含めている。</p>	短時間労働者全体を集計

6 5の変更を踏まえ、集計値をみる際に特に注意を要する点は以下のとおり。

(1) 新規学卒者の賃金については、上記のとおり令和元年までと異なる方法により把握しているところであるが、その数値には以下のような違いがある。

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもの

○令和2年からの「新規学卒者の賃金」：新規学卒者に該当する者の所定内給与額（通勤手当を含む）

(2) 短時間労働者の賃金額について、令和元年までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者（医師・大学教授等）について集計対象から除いていたが、令和2年より短時間労働者全体を集計対象としている。

7 令和元年調査以前について、令和2年調査と同じ推計方法で特別集計を行った結果は以下のとおり。

なお、この特別集計の結果をもって過去の公表値を訂正するものではない。

(1) 一般労働者の賃金の推移

(単位：千円)

区分	性	平成27 (2015)年	28(2016)年	29(2017)年	30(2018)年	令和元 (2019)年
特別集計 (A)	男女計	303.5	303.6	303.8	305.3	306.0
	男	334.0	334.6	334.4	336.1	336.1
	女	241.7	243.9	246.3	246.9	249.8
公表値 (B)	男女計	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7
	男	335.1	335.2	335.5	337.6	338.0
	女	242.0	244.6	246.1	247.5	251.0
差 (A)-(B)	男女計	-0.5	-0.4	-0.5	-0.9	-1.7
	男	-1.1	-0.6	-1.1	-1.5	-1.9
	女	-0.3	-0.7	0.2	-0.6	-1.2

(2) 短時間労働者の1時間当たり賃金の推移

(単位：円)

区分	性	平成27 (2015)年	28(2016)年	29(2017)年	30(2018)年	令和元 (2019)年
特別集計 (A)	男女計	1,200	1,238	1,235	1,280	1,304
	男	1,490	1,554	1,502	1,555	1,612
	女	1,089	1,116	1,130	1,171	1,184
公表値 (B)	男女計	1,059	1,075	1,096	1,128	1,148
	男	1,133	1,134	1,154	1,189	1,207
	女	1,032	1,054	1,074	1,105	1,127
差 (A)-(B)	男女計	141	163	139	152	156
	男	357	420	348	366	405
	女	57	62	56	66	57

注：特別集計では、1時間当たりの賃金が著しく高い者を除かず、短時間労働者全体を集計対象としている。

(3) 新規学卒者の賃金の推移

(単位：千円)

区分	性	平成27 (2015)年	28(2016)年	29(2017)年	30(2018)年	令和元 (2019)年
特別集計 (A)	大学卒	211.3	214.7	215.9	219.8	219.9
	高校卒	169.3	171.9	171.8	173.9	176.4
公表値 「初任給額」 (B)	大学院修士 課程修了	228.5	231.4	233.4	238.7	238.9
	大学卒	202.0	203.4	206.1	206.7	210.2
	高専・短大卒	175.6	176.9	179.2	181.4	183.9
	高校卒	160.9	161.3	162.1	165.1	167.4
差 (A)-(B)	大学卒	9.3	11.3	9.8	13.1	9.7
	高校卒	8.4	10.6	9.7	8.8	9.0

注：1) 特別集計(A)は、個人票より集計した所定内給与額である。
 2) 公表値「初任給額」(B)は、事業所票より集計した「所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの」である。
 3) 令和元年調査以前の個人票には、令和2年調査における調査項目「新規学卒者への該当性」に当たる調査項目がない。
 このため、特別集計(A)は、一般労働者のうち以下の条件に該当するものを新規学卒者とみなして集計している。
 大学 学歴：大学・大学院卒 勤続年数：0年 年齢：22歳 又は 23歳
 高校 学歴：高校卒 勤続年数：0年 年齢：18歳 又は 19歳

8 令和元年調査及び令和2年調査について、集計要件を満たさない労働者を含めた一般労働者の特別集計を行った結果は以下のとおり。

産業	令和2年			令和元年 ¹⁾		
	賃金 ²⁾ (千円)	労働者数 ²⁾ (十人)	集計要件を 満たさない 労働者割合 ³⁾ (%)	賃金 ²⁾ (千円)	労働者数 ²⁾ (十人)	集計要件を 満たさない 労働者割合 ³⁾ (%)
産業計	299.7	3,209,616	13.9	304.3	3,004,137	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	336.2	1,257	4.8	322.6	1,242	1.1
建設業	329.7	198,303	7.0	333.6	204,788	1.0
製造業	293.9	700,512	18.6	292.5	678,044	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	400.1	16,249	10.8	415.4	18,246	0.8
情報通信業	380.7	146,072	13.4	378.4	134,016	1.3
運輸業、郵便業	270.0	251,007	14.9	277.5	236,781	1.7
卸売業、小売業	298.1	518,277	12.3	311.6	473,599	1.2
金融業、保険業	365.4	118,926	9.2	361.4	115,184	2.2
不動産業、物品賃貸業	329.1	54,235	12.6	320.4	47,427	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	384.3	114,589	10.0	382.9	108,456	1.2
宿泊業、飲食サービス業	231.6	97,746	30.6	246.9	91,656	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	250.4	83,572	26.8	261.8	66,113	1.4
教育、学習支援業	361.3	87,294	8.8	377.0	82,259	2.0
医療、福祉	286.2	481,256	6.6	282.5	444,665	1.7
複合サービス事業	289.5	35,161	7.8	297.6	37,711	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	254.4	305,163	17.7	262.6	263,951	2.2

注： 1) 令和元年は、令和2年と同じ推計方法で集計した数値である。

2) 賃金及び労働者数は、集計要件（①～③）を満たさない労働者を含むすべての一般労働者について集計したものである。
詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

①実労働日数が18日以上 ②1日当たり所定内実労働時間数が5時間以上 ③5万円以上の賃金

3) 集計要件を満たさない労働者割合とは、2)の労働者数のうち上記①～③のいずれかを満たさない者の割合をいう。

パートタイム女子労働者1人1時間当たり所定内給与額の推移
(産業計・企業規模5人～9人)

(単位:円)

都道府県	年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	
										順位
北海道		887	892	980	1,227	1,014	1,125	1,068	1,034	37
青森		790	805	792	878	831	836	904	930	47
岩手		939	860	815	906	906	1,342	956	1,065	33
宮城		876	953	981	971	1,143	1,025	1,125	1,173	21
秋田		861	866	860	862	916	867	1,006	974	45
山形		982	896	916	915	907	1,013	1,133	1,119	28
福島		863	866	946	969	883	1,081	947	1,306	12
茨城		987	953	1,187	1,153	1,009	1,098	1,075	1,164	22
栃木		978	1,068	1,017	1,066	1,166	1,048	1,111	1,146	25
群馬		963	1,016	980	986	1,078	1,112	1,149	1,303	13
埼玉		1,055	1,203	1,074	1,276	1,334	1,194	1,185	1,496	2
千葉		1,162	1,140	1,061	1,291	1,089	1,228	1,147	1,323	9
東京		1,360	1,308	1,361	1,661	1,347	1,508	1,591	1,589	1
神奈川		1,195	1,208	1,257	1,326	1,313	1,265	1,239	1,476	4
新潟		986	975	1,006	964	1,047	968	1,093	1,026	39
富山		955	1,042	960	962	949	1,092	999	1,043	35
石川		952	964	964	918	1,008	1,012	1,051	1,147	24
福井		922	1,010	1,421	1,067	976	998	998	1,208	18
山梨		944	1,026	1,125	978	992	1,084	1,184	1,053	34
長野		1,005	1,090	963	1,022	1,077	1,078	1,345	1,479	3
岐阜		1,051	942	1,096	1,051	1,054	1,069	1,085	1,132	26
静岡		1,032	934	1,033	1,076	1,076	1,011	1,170	1,308	11
愛知		1,098	1,046	1,072	1,157	1,174	1,132	1,319	1,246	16
三重		991	1,066	1,095	1,097	1,030	1,093	1,298	1,102	29
滋賀		1,098	1,099	1,119	1,136	1,151	1,213	1,131	1,300	14
京都		1,096	1,116	1,129	1,214	1,066	1,529	1,123	1,412	6
大阪		1,179	1,089	1,156	1,189	1,304	1,194	1,202	1,415	5
兵庫		1,088	1,831	1,091	1,188	1,170	1,323	1,256	1,193	20
奈良		1,004	1,008	1,102	1,035	1,081	1,235	1,360	1,195	19
和歌山		984	1,064	1,092	1,069	1,040	1,112	918	995	42
鳥取		1,041	883	923	1,158	1,091	1,163	1,018	1,309	10
島根		959	865	994	938	901	1,076	925	1,337	7
岡山		894	944	1,048	1,029	1,026	1,116	1,051	1,043	35
広島		1,048	938	1,144	1,094	992	1,115	1,126	1,091	30
山口		892	1,036	967	1,140	1,000	1,091	1,203	1,018	40
徳島		838	994	905	1,050	980	1,052	1,077	1,079	32
香川		870	1,013	913	962	989	917	1,070	1,125	27
愛媛		1,014	1,050	849	1,008	903	937	1,076	1,090	31
高知		814	859	978	870	1,464	1,064	1,140	1,033	38
福岡		1,013	1,026	1,104	940	1,025	1,057	1,113	1,240	17
佐賀		930	888	900	1,004	1,035	944	990	977	44
長崎		878	958	936	830	919	1,028	915	994	43
熊本		846	867	890	922	925	1,031	1,020	1,280	15
大分		924	822	872	982	999	1,034	1,037	1,000	41
宮崎		842	900	947	1,036	1,016	1,084	1,000	1,335	8
鹿児島		803	824	902	894	904	923	889	932	46
沖縄		841	870	1,013	899	1,036	1,106	943	1,158	23

資料出所: 厚生労働省 令和2年「賃金構造基本統計調査報告」

パートタイム女子労働者の1時間あたり所定内給与額（企業規模：5～9人）

（単位：円）

事項別 都道府県名	女子									
	産業計		製造業		卸売・小売業		飲食店・宿泊業		サービス業	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
01 北海道	1,034	37	916	38	922	33	903	38	2,280	1
02 青森	930	47	871	43	911	35	929	35	899	42
03 岩手	1,065	33	921	36	869	41	1,089	15	906	40
04 宮城	1,173	21	1,038	19	2,038	1	893	40	1,040	26
05 秋田	974	45	853	45	851	43	872	45	893	43
06 山形	1,119	28	905	40	832	45	978	26	936	35
07 福島	1,306	12	1,204	10	835	44	1,115	14	974	31
08 茨城	1,164	22	964	30	962	29	878	43	912	38
09 栃木	1,146	25	960	33	990	26	1,140	11	1,280	8
10 群馬	1,303	13	950	34	1,345	8	1,233	8	1,133	15
11 埼玉	1,496	2	1,095	15	1,455	5	1,047	19	1,089	19
12 千葉	1,323	9	1,269	8	1,036	21	1,268	7	1,057	23
13 東京	1,589	1	1,387	5	1,364	7	1,137	12	1,344	6
14 神奈川	1,476	4	1,544	2	1,766	2	1,146	10	1,260	9
15 新潟	1,026	39	1,012	24	1,083	16	929	35	963	32
16 富山	1,043	35	967	27	948	30	1,175	9	904	41
17 石川	1,147	24	973	25	1,219	9	1,131	13	1,176	11
18 福井	1,208	18	1,031	22	1,126	11	1,034	21	1,153	13
19 山梨	1,053	34	969	26	899	38	933	34	1,052	24
20 長野	1,479	3	1,051	18	1,000	25	2,110	1	1,067	22
21 岐阜	1,132	26	1,163	12	1,081	17	1,011	23	910	39
22 静岡	1,308	11	1,057	17	1,010	24	1,293	6	1,178	10
23 愛知	1,246	16	1,481	4	1,200	10	1,070	17	1,043	25
24 三重	1,102	29	1,106	14	925	32	1,034	21	1,109	17
25 滋賀	1,300	14	1,079	16	1,125	12	950	30	1,449	3
26 京都	1,412	6	1,108	13	1,058	18	985	25	956	33
27 大阪	1,415	5	1,483	3	1,614	3	1,036	20	1,147	14
28 兵庫	1,193	20	1,015	23	948	30	1,006	24	989	29
29 奈良	1,195	19	963	31	1,015	23	1,069	18	1,373	5
30 和歌山	995	42	893	41	918	34	951	29	1,094	18
31 鳥取	1,309	10	1,032	21	1,608	4	894	39	1,068	21
32 島根	1,337	7	2,012	1	901	37	1,553	4	1,760	2
33 岡山	1,043	35	961	32	1,091	15	885	42	1,073	20
34 広島	1,091	30	1,371	6	1,404	6	943	32	1,027	27
35 山口	1,018	40	966	29	966	28	955	28	930	36
36 徳島	1,079	32	1,288	7	1,043	20	1,071	16	1,299	7
37 香川	1,125	27	909	39	1,035	22	919	37	943	34
38 愛媛	1,090	31	1,179	11	1,114	14	944	31	844	46
39 高知	1,033	38	883	42	888	40	800	47	1,396	4
40 福岡	1,240	17	1,216	9	906	36	1,477	5	1,000	28
41 佐賀	977	44	934	35	825	46	937	33	920	37
42 長崎	994	43	967	27	1,058	18	978	26	1,125	16
43 熊本	1,280	15	1,034	20	891	39	1,822	3	843	47
44 大分	1,000	41	857	44	975	27	845	46	987	30
45 宮崎	1,335	8	817	47	866	42	1,912	2	1,156	12
46 鹿児島	932	46	850	46	811	47	877	44	892	44
47 沖縄	1,158	23	920	37	1,123	13	890	41	879	45
平均	1,293		1,188		1,156		1,117		1,169	

（注）平均は全国調査対象者の平均

厚生労働省 令和2年「賃金構造基本統計調査報告」

賃金構造基本統計調査の推移（全国・所定内給与）

1. 電子部品・デバイス・電子回路製造業

	(男)				(女)			
	5人～9人	10人～99人	100人～999人	1000人～	5人～9人	10人～99人	100人～999人	1000人～
平成30年	—	301,300	312,500	385,400	—	183,000	209,700	269,800
令和元年	—	281,400	304,500	381,900	—	186,400	217,700	273,800
令和2年	—	290,900	331,200	384,500	—	190,900	229,400	279,700

2. 電気機械器具製造業

	(男)				(女)			
	5人～9人	10人～99人	100人～999人	1000人～	5人～9人	10人～99人	100人～999人	1000人～
平成30年	—	292,400	306,800	427,900	—	197,300	210,100	300,300
令和元年	—	285,800	312,500	389,200	—	194,900	207,600	272,900
令和2年	—	297,800	333,100	435,500	—	218,200	213,300	299,700

◀ 各種関連指標 一覧表 ▶

2020年度
地域別最低賃金

都道府県	(円)	順位
東京	1,013	1
神奈川	1,012	2
大阪	964	3
新潟	931	4
埼玉	928	5
愛知	927	6
千葉	925	7
京都	909	8
兵庫	900	9
静岡	885	10
三重	874	11
広島	871	12
滋賀	868	13
北海道	861	14
栃木	854	15
岐阜	852	16
茨城	851	17
富山	849	18
長野	849	18
福岡	842	20
山梨	838	21
奈良	838	21
群馬	837	23
岡山	834	24
石川	833	25
和歌山	831	26
福井	830	27
山口	829	28
宮城	825	29
香川	820	30
福島	800	31
徳島	796	32
青森	793	33
岩手	793	33
山形	793	33
愛媛	793	33
長崎	793	33
熊本	793	33
宮崎	793	33
鹿児島	793	33
秋田	792	41
鳥取	792	41
島根	792	41
高知	792	41
佐賀	792	41
大分	792	41
沖縄	792	41

資料出所
「最低賃金決定要覧」
(令和3年度版)

2020年度
標準生計費
(1人世帯・1ヶ月)

都道府県 県庁所在地	(円)	順位
さいたま市	162,150	1
和歌山市	155,517	2
奈良市	143,320	3
横浜市	133,910	4
福岡市	128,710	5
東京都	126,390	6
名古屋市	125,690	7
佐賀市	122,080	8
福島市	121,430	9
千葉市	120,930	10
盛岡市	120,750	11
富山市	119,411	12
津市	117,270	13
前橋市	115,050	14
松江市	114,290	15
札幌市	114,200	16
山口市	110,698	17
岐阜市	110,340	18
熊本市	109,735	19
宇都宮市	109,107	20
静岡市	108,609	21
仙台市	108,497	22
鳥取市	107,540	23
青森市	105,390	24
広島市	104,691	25
山形市	104,040	26
鹿児島市	103,640	27
高知市	102,680	28
岡山市	101,250	29
甲府市	100,710	30
金沢市	100,180	31
福井市	99,090	32
那覇市	97,470	33
長崎市	97,110	34
大分市	97,110	34
水戸市	96,857	36
新潟市	94,560	37
大阪市	94,510	38
大津市	94,000	39
高松市	92,877	40
宮崎市	92,270	41
長野市	91,520	42
京都市	91,370	43
徳島市	90,690	44
秋田市	90,340	45
神戸市	87,540	46
松山市	74,650	47

資料出所
人事院、各都道府県人事委員会
(2020年4月)

(4人世帯・1ヶ月)

都道府県 県庁所在地	(円)	順位
さいたま市	286,700	1
佐賀市	235,380	2
和歌山市	234,720	3
奈良市	233,780	4
千葉市	232,060	5
名古屋市	230,210	6
福岡市	220,740	7
横浜市	218,230	8
東京都	218,000	9
前橋市	216,620	10
仙台市	211,166	11
静岡市	210,760	12
松江市	207,550	13
富山市	206,916	14
津市	205,430	15
福島市	205,240	16
盛岡市	203,090	17
山口市	202,823	18
鳥取市	199,310	19
札幌市	197,790	20
熊本市	195,188	21
岐阜市	194,150	22
甲府市	194,040	23
高知市	188,050	24
大津市	187,250	25
宇都宮市	187,113	26
福井市	186,230	27
広島市	185,269	28
山形市	184,510	29
青森市	181,290	30
金沢市	181,150	31
水戸市	179,658	32
岡山市	179,640	33
徳島市	176,260	34
大分市	176,200	35
長野市	175,720	36
京都市	174,640	37
鹿児島市	172,990	38
長崎市	172,420	39
大阪市	171,410	40
高松市	171,059	41
神戸市	169,720	42
新潟市	168,320	43
宮崎市	167,360	44
秋田市	164,910	45
那覇市	163,710	46
松山市	143,330	47

2020年度
勤労者世帯消費支出
(1世帯・1ヶ月)

主要都市	(円)	順位
さいたま市	369,498	1
千葉市	352,524	2
福岡市	351,513	3
東京都部	347,869	4
札幌市	334,015	5
奈良市	331,530	6
前橋市	331,409	7
岐阜市	330,205	8
熊本市	330,082	9
山形市	330,042	10
横浜市	324,083	11
鳥取市	324,079	12
山口市	323,190	13
松江市	322,972	14
佐賀市	317,944	15
川崎市	316,620	16
金沢市	316,250	17
富山市	314,739	18
静岡市	314,721	19
北九州市	313,917	20
名古屋市	312,857	21
徳島市	309,361	22
水戸市	308,563	23
宇都宮市	308,051	24
大津市	307,997	25
津市	306,464	26
甲府市	306,085	27
堺市	305,956	28
広島市	304,804	29
秋田市	300,312	30
新潟市	298,710	31
高松市	297,820	32
高知市	297,577	33
浜松市	296,022	34
鹿児島市	295,465	35
大分市	293,537	36
盛岡市	293,157	37
岡山市	290,903	38
和歌山市	290,654	39
福井市	290,464	40
福島市	290,050	41
長野市	287,194	42
宮崎市	287,120	43
相模原市	286,792	44
仙台市	285,393	45
長崎市	278,676	46
青森市	278,356	47
神戸市	277,068	48
大阪市	276,430	49
松山市	263,519	50
京都市	261,645	51
那覇市	251,304	52

資料出所
総務省統計局「家計調査結果」

2020年度
勤労者世帯実収入
(1世帯・1ヶ月)

主要都市	(円)	順位
さいたま市	750,325	1
東京都部	740,485	2
岐阜市	700,560	3
千葉市	694,203	4
富山市	690,406	5
川崎市	683,190	6
山形市	676,389	7
松江市	675,483	8
津市	667,212	9
徳島市	662,394	10
金沢市	661,657	11
山口市	659,472	12
高松市	659,174	13
前橋市	654,823	14
横浜市	652,156	15
大津市	650,905	16
佐賀市	646,897	17
奈良市	646,340	18
新潟市	646,072	19
水戸市	643,469	20
福岡市	639,955	21
札幌市	634,825	22
広島市	628,699	23
甲府市	627,129	24
福島市	624,819	25
静岡市	623,915	26
福井市	621,170	27
名古屋市	619,880	28
鳥取市	615,136	29
浜松市	608,360	30
高知市	604,635	31
長野市	597,173	32
大分市	597,135	33
宇都宮市	595,758	34
堺市	592,477	35
熊本市	580,541	36
盛岡市	577,491	37
和歌山市	575,754	38
神戸市	570,622	39
相模原市	567,980	40
宮崎市	565,851	41
秋田市	565,407	42
岡山市	565,267	43
大阪市	548,425	44
鹿児島市	547,702	45
北九州市	547,681	46
青森市	545,914	47
京都市	523,903	48
長崎市	523,813	49
松山市	507,368	50
仙台市	493,635	51
那覇市	440,451	52

資料出所
総務省統計局「家計調査結果」

県民所得
(1人当たり・年間)

都道府県	(千円)	順位
東京都	5,415	1
愛知県	3,728	2
栃木県	3,479	3
静岡県	3,432	4
富山県	3,398	5
茨城県	3,327	6
滋賀県	3,318	7
群馬県	3,283	8
福井県	3,280	9
神奈川県	3,268	10
山口県	3,199	11
大阪府	3,190	12
山梨県	3,160	13
三重県	3,121	14
千葉県	3,116	15
広島県	3,109	16
徳島県	3,092	17
埼玉県	3,047	18
石川県	3,023	19
香川県	3,013	20
長野県	3,010	21
京都府	2,983	22
兵庫県	2,968	23
宮城県	2,945	24
福島県	2,943	25
岐阜県	2,919	26
新潟県	2,916	27
和歌山県	2,913	28
山形県	2,897	29
福岡県	2,885	30
岩手県	2,841	31
岡山県	2,769	32
佐賀県	2,753	33
北海道	2,742	34
大分県	2,714	35
秋田県	2,697	36
島根県	2,667	37
熊本県	2,667	37
愛媛県	2,658	39
高知県	2,644	40
奈良県	2,632	41
長崎県	2,629	42
鳥取県	2,515	43
鹿児島県	2,509	44
青森県	2,507	45
宮崎県	2,468	46
沖縄県	2,391	47

資料出所
内閣府経済社会総合研究所
「2018年度(平成30年度)
県民経済計算」

製造品出荷額等
(1事業所当たり・年間)

都道府県	(千円)	順位
山口県	3,575,043	1
三重県	3,047,124	2
愛知県	3,015,412	3
滋賀県	2,896,171	4
大分県	2,806,699	5
千葉県	2,540,065	6
茨城県	2,434,957	7
岡山県	2,386,435	8
神奈川県	2,361,445	9
栃木県	2,193,178	10
広島県	2,090,880	11
兵庫県	2,008,961	12
愛媛県	1,941,680	13
群馬県	1,895,661	14
福岡県	1,865,954	15
静岡県	1,837,066	16
宮城県	1,700,133	17
和歌山県	1,568,378	18
徳島県	1,566,262	19
山梨県	1,457,230	20
福島県	1,438,712	21
富山県	1,430,942	22
佐賀県	1,406,901	23
熊本県	1,404,170	24
青森県	1,397,758	25
香川県	1,394,874	26
京都府	1,360,811	27
長野県	1,250,636	28
埼玉県	1,238,989	29
岩手県	1,210,182	30
北海道	1,206,829	31
宮崎県	1,198,913	32
山形県	1,167,873	33
長崎県	1,116,923	34
奈良県	1,112,010	35
大阪府	1,076,768	36
石川県	1,056,885	37
島根県	1,044,643	38
鹿児島県	1,016,041	39
岐阜県	1,001,094	40
福井県	991,601	41
鳥取県	974,532	42
新潟県	916,007	43
秋田県	782,395	44
東京都	739,035	45
高知県	506,959	46
沖縄県	429,217	47

資料出所
総務省・経済産業省
「平成30年 工業統計表
地域別統計表」

県外就業率

都道府県	(%)	順位
埼玉県	29.41	1
奈良県	28.76	2
千葉県	27.56	3
神奈川県	25.45	4
兵庫県	14.36	5
京都府	12.71	6
滋賀県	11.52	7
岐阜県	11.26	8
茨城県	10.04	9
東京都	8.29	10
佐賀県	8.28	11
栃木県	7.13	12
和歌山県	6.70	13
大阪府	6.41	14
三重県	6.03	15
群馬県	5.56	16
山梨県	3.50	17
鳥取県	3.08	18
福岡県	2.98	

各種関連指標の近隣府県との比較

	①地域別最低賃金		②標準生計費				③勤労者世帯消費支出		④勤労者世帯家計実収入		⑤ 1人当り県民所得		⑥ 1事業所当たり製造品出荷額	
	時間額	格差	(1人世帯、1ヶ月)	格差	(4人世帯、1ヶ月)	格差	(1世帯、1ヶ月)	格差	(1世帯、1ヶ月)	格差	年額(千円)	格差	(千円)	格差
奈良	838	82.7	143,320	113.4	233,780	107.2	331,530	95.3	646,340	87.3	2,632	48.6	1,112,010	150.5
滋賀	868	85.7	94,000	74.4	187,250	85.9	307,997	88.5	650,905	87.9	3,318	61.3	2,896,171	391.9
京都	909	89.7	91,370	72.3	174,640	80.1	261,645	75.2	523,903	70.8	2,983	55.1	1,360,811	184.1
大阪	964	95.2	94,510	74.8	171,410	78.6	276,430	79.5	548,425	74.1	3,190	58.9	1,076,768	145.7
兵庫	900	88.8	87,540	69.3	169,720	77.9	277,068	79.6	570,622	77.1	2,968	54.8	2,008,961	271.8
和歌山	831	82.0	155,517	123.0	234,720	107.7	290,654	83.6	575,754	77.8	2,913	53.8	1,568,378	212.2
三重	874	86.3	117,270	92.8	205,430	94.2	306,464	88.1	667,212	90.1	3,121	57.6	3,047,124	412.3
全国平均	902	89.0	110,610	87.5	199,420	91.5	306,452	88.1	605,770	81.8	3,198	59.1	1,694,755	229.3
東京	1,013	100.0	126,390	100.0	218,000	100.0	347,869	100.0	740,485	100.0	5,415	100.0	739,035	100.0
資料出所	厚生労働省「令和3年度版最低賃金決定要覧」(令和2年)		人事院、都道府県人事委員会(2020年)				総務省統計局「家計調査報告」(2020年)		総務省統計局「家計調査報告」(2020年)		内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」(平成30年度)		総務省・経済産業省「平成30年 工業統計表 地域別統計表」	

※全国平均は
全国加重平均額

※県庁所在地

※主要都市

※主要都市

	⑦短時間労働者所定内給与 (5人～9人)		⑧短時間労働者所定内給与 (企業規模計)		⑨県外就業率		⑩就業者割合 (第1次産業)		⑪就業者割合 (第2次産業)		⑫就業者割合 (第3次産業)	
	(円)	格差	(円)	格差	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
奈良	1,195	75.2	1,215	71.2	28.76	2	2.7	40	23.4	32	73.9	9
滋賀	1,300	81.8	1,245	73.0	11.52	7	2.7	39	33.8	1	63.4	40
京都	1,412	88.9	1,437	84.2	12.71	6	2.2	41	23.6	29	74.1	8
大阪	1,415	89.0	1,448	84.9	6.41	14	0.6	46	24.3	25	75.1	6
兵庫	1,193	75.1	1,326	77.7	14.36	5	2.1	43	26.0	20	71.9	13
和歌山	995	62.6	1,113	65.2	6.70	13	9.0	11	22.3	35	68.7	23
三重	1,102	69.4	1,178	69.1	6.03	15	3.7	32	32.0	6	64.3	37
全国平均	1,293	81.4	1,321	77.4	8.99	9-10	4.0	29-30	25.0	22-23	71.0	14-15
東京	1,589	100.0	1,706	100.0	8.29	10	0.4	47	17.5	45	82.1	1
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(産業計)(令和2年6月)(女子労働者)				総務省「国勢調査報告」(平成27年)※調査周期:5年		総務省「国勢調査報告」(平成27年)※調査周期:5年					

(注)「格差」は、東京を100として算出したものである〔各都道府県の数値(金額)÷東京都の数値(金額)×100〕。

2020年基準 消費者物価指数

全国 2021年(令和3年)7月分

◎ 概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として99.7
 前年同月比は0.3%の下落 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は99.8
 前年同月比は0.2%の下落 前月比(季節調整値)は0.4%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は99.4
 前年同月比は0.6%の下落 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

図1 総合指数の動き

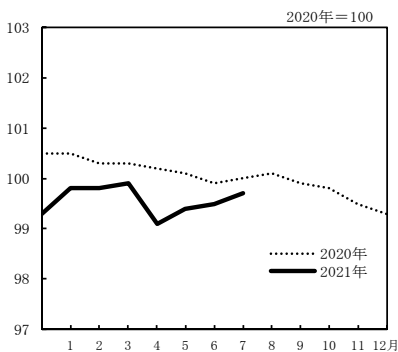


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

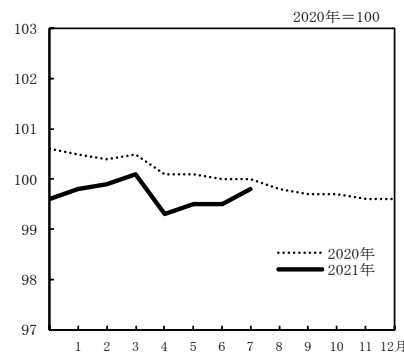


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

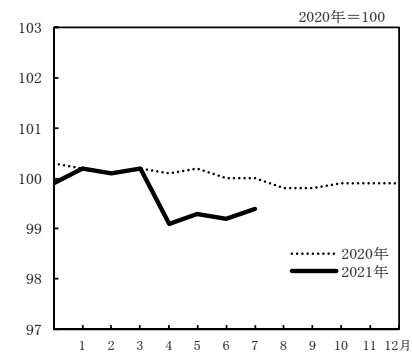


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2020年						2021年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合	指数	100.0	100.1	99.9	99.8	99.5	99.3	99.8	99.8	99.9	99.1	99.4	99.5	99.7
	前年同月比(%)	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
生鮮食品を除く総合	指数	100.0	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6	99.8	99.9	100.1	99.3	99.5	99.5	99.8
	前年同月比(%)	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	100.0	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	100.2	100.1	100.2	99.1	99.3	99.2	99.4
	前年同月比(%)	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2020年						2021年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合	前月比(%)	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.5	0.1	0.1	-0.9	0.3	0.3	0.2
	前月比(%)	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.5	0.1	0.1	-1.1	0.3	0.1	0.4
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.5	0.1	0.1	-1.1	0.3	0.1	0.4
	前月比(%)	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.0	-1.3	0.2	0.1	0.3

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数，前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	総 合	食 料		住 居	光 熱 家 具	被 服 及 び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費				
		生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合												
指 数	99.7	99.8	99.4	99.6	96.8	100.1	100.6	102.0	102.3	99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1
前 年 同 月 比 (%)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.9)	(0.0)	(0.7)	(-0.1)	(0.6)	(1.0)	(1.6)	(0.6)	(-0.6)	(-5.4)	(1.4)	(0.0)	(1.0)
寄 与 度	-0.3	-0.2	-0.6	-0.6	-4.2	0.1	0.6	2.2	2.4	0.7	-0.5	-5.4	1.1	1.9	1.2
寄 与 度 差		(-0.48)	(-0.79)	(0.00)	(0.03)	(-0.02)	(0.13)	(0.07)	(0.06)	(0.02)	(-0.03)	(-0.80)	(0.04)	(0.00)	(0.06)
		-0.15	-0.55	-0.15	-0.17	0.02	0.12	0.15	0.09	0.03	-0.02	-0.81	0.03	0.17	0.07
		0.34	0.23	-0.15	-0.20	0.04	0.00	0.09	0.03	0.01	0.01	-0.01	-0.01	0.17	0.01

注) () は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目 中 分 類，前年同月比(寄与度)

品 目，前年同月比(寄与度)

下落

食料 生鮮野菜 -9.6%(-0.19)

..... きゅうり -23.9%(-0.03) など

交通・通信 通信 -25.7%(-1.15)

..... 通信料(携帯電話) -39.6%(-1.09) など

上昇

住居 設備修繕・維持 3.6%(0.12)

..... 火災・地震保険料 15.8%(0.11) など

光熱・水道 上下水道料 5.8%(0.09)

..... 水道料 7.8%(0.07) など

他の光熱 25.2%(0.09)

..... 灯油 25.2%(0.09)

家具・家事用品 家庭用耐久財 4.4%(0.06)

..... 電気冷蔵庫 17.1%(0.03) など

交通・通信 自動車等関係費 3.7%(0.32)

..... ガソリン 19.6%(0.35) など

教養娯楽 教養娯楽サービス 3.2%(0.17)

..... 宿泊料 17.3%(0.15) など

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	食 料		住 居	光 熱 家 具	被 服 及 び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費				
		生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合												
前 月 比 (%)	0.2	0.3	0.2	-0.3	-2.4	0.1	0.0	0.6	0.6	-1.7	0.0	1.1	0.0	1.3	0.2
寄 与 度		0.30	0.19	-0.08	-0.09	0.02	0.00	0.04	0.02	-0.06	0.00	0.15	0.00	0.12	0.01

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ 連鎖基準方式による指数※の前年同月比

	2020年							2021年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
総 合	前年同月比(%)	0.3	0.2	-0.1	-0.3	-0.8	-1.1	-0.5	-0.3	-0.2	-1.1	-0.7	-0.5	-0.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前年同月比(%)	0.0	-0.4	-0.3	-0.6	-0.9	-1.0	-0.5	-0.4	-0.2	-0.8	-0.5	-0.5	-0.3
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	前年同月比(%)	0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	0.1	0.2	0.2	-0.9	-0.9	-0.9	-0.7

※ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数(参考指数)

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の下落幅は0.2ポイント縮小（6月-0.5% → 7月-0.3%）

- ・生鮮食品により総合の下落幅が0.20ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比の下落幅は0.3ポイント縮小（6月-0.5% → 7月-0.2%）

- ・電気代の下落幅が縮小したほか、ガソリンなどの上昇幅が拡大し、エネルギーにより総合の下落幅が0.10ポイント縮小
- ・生鮮食品を除く食料により総合の下落幅が0.04ポイント縮小
- ・家庭用耐久財により総合の下落幅が0.03ポイント縮小
- ・宿泊料により総合の下落幅が0.14ポイント縮小
- ・通信料（携帯電話）により総合の下落幅が0.05ポイント拡大

表5 エネルギー構成目目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2021年6月		2021年7月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	4.3	0.31	1.5	5.8	0.41	0.10
電気代	341	-1.7	-0.06	0.7	-0.3	-0.01	0.05
都市ガス代	94	-3.0	-0.03	0.0	-2.9	-0.03	0.00
プロパンガス	57	1.4	0.01	0.1	1.7	0.01	0.00
灯油	38	21.9	0.08	3.6	25.2	0.09	0.01
ガソリン	182	17.9	0.31	3.3	19.6	0.35	0.04

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2021年6月		2021年7月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	-0.1	-0.02	0.1	0.1	0.02	0.04
家庭用耐久財	132	1.9	0.03	2.5	4.4	0.06	0.03
教養娯楽用耐久財	77	-3.9	-0.03	0.8	-3.2	-0.02	0.01
宿泊料	81	0.6	0.01	10.1	17.3	0.15	0.14
通信料（携帯電話）	271	-38.5	-1.04	0.0	-39.6	-1.09	-0.05

図4 電気代指数の動き

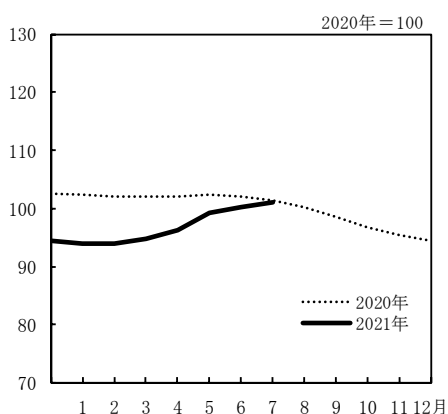


図5 ガソリン指数の動き

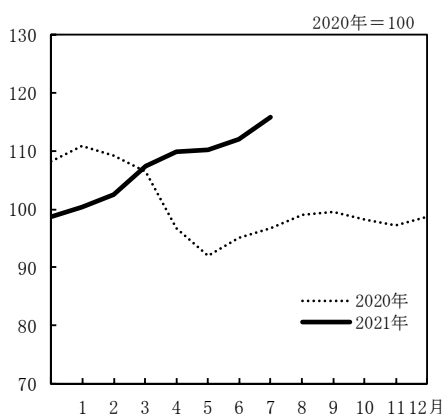
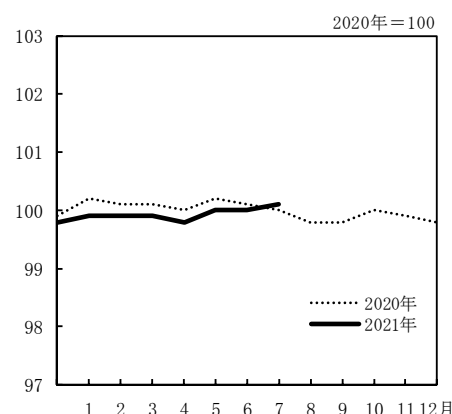


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



年 月	原						数		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料			住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品
				生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料				
ウエイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
指数									
2016年平均	98.1	98.2	98.8	96.2	96.5	96.1	99.5	93.9	97.2
2017	98.6	98.7	98.9	96.8	96.3	97.0	99.3	96.4	96.7
2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	97.9	99.2	100.2	95.7
2019	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2019年 7月	99.8	100.0	99.6	98.3	94.4	99.0	99.4	102.3	96.9
8	100.0	100.2	99.9	98.5	96.4	99.0	99.4	101.8	97.1
9	100.1	100.1	99.9	99.4	101.0	99.1	99.4	101.2	97.4
10	100.4	100.5	100.2	99.8	99.4	99.9	99.9	101.0	99.8
11	100.5	100.6	100.3	99.6	97.3	100.0	99.9	102.5	99.7
12	100.5	100.6	100.3	99.4	96.9	99.9	99.9	102.5	99.4
2020年 1月	100.5	100.5	100.2	100.2	99.8	100.2	100.0	102.8	99.6
2	100.3	100.4	100.1	99.6	96.7	100.1	100.0	102.5	99.1
3	100.3	100.5	100.2	99.5	96.3	100.1	99.9	102.4	98.8
4	100.2	100.1	100.1	100.3	101.8	100.0	100.0	101.5	99.2
5	100.1	100.1	100.2	100.3	101.1	100.2	100.1	100.8	99.6
6	99.9	100.0	100.0	99.9	98.5	100.1	100.0	100.5	100.1
7	100.0	100.0	100.0	100.2	101.1	100.0	100.0	99.8	99.9
8	100.1	99.8	99.8	101.0	108.0	99.8	100.0	99.5	99.4
9	99.9	99.7	99.8	100.5	104.2	99.8	100.0	98.7	99.9
10	99.8	99.7	99.9	100.4	102.5	100.0	100.0	98.1	100.8
11	99.5	99.6	99.9	99.4	96.9	99.9	100.0	97.1	101.6
12	99.3	99.6	99.9	98.8	93.3	99.8	100.0	96.3	101.8
2021年 1月	99.8	99.8	100.2	100.0	100.0	99.9	100.4	96.1	101.4
2	99.8	99.9	100.1	99.5	97.2	99.9	100.5	96.4	101.3
3	99.9	100.1	100.2	99.1	94.8	99.9	100.5	97.3	101.4
4	99.1	99.3	99.1	99.0	94.4	99.8	100.6	98.8	101.4
5	99.4	99.5	99.3	99.3	95.7	100.0	100.6	100.7	101.5
6	99.5	99.5	99.2	99.9	99.2	100.0	100.6	101.4	101.7
7	99.7	99.8	99.4	99.6	96.8	100.1	100.6	102.0	102.3
前年(月)比									
2016年平均	-0.1	-0.3	0.6	1.7	4.6	1.2	-0.1	-7.3	-0.4
2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	0.9	-0.2	2.7	-0.5
2018	1.0	0.9	0.4	1.4	3.8	1.0	-0.1	4.0	-1.1
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2020年 7月	0.1	0.0	0.0	0.3	2.6	-0.1	0.0	-0.7	-0.2
8	0.1	-0.2	-0.2	0.9	6.8	-0.2	0.0	-0.2	-0.5
9	-0.2	-0.1	0.0	-0.5	-3.5	0.0	0.0	-0.8	0.5
10	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-1.7	0.2	0.0	-0.6	0.9
11	-0.3	-0.1	0.0	-0.9	-5.4	-0.1	0.0	-1.1	0.9
12	-0.2	-0.1	0.0	-0.7	-3.8	-0.1	0.0	-0.8	0.2
2021年 1月	0.5	0.3	0.3	1.2	7.2	0.2	0.4	-0.2	-0.4
2	-0.1	0.0	0.0	-0.5	-2.8	-0.1	0.1	0.3	-0.2
3	0.1	0.2	0.1	-0.4	-2.4	0.0	0.0	1.0	0.1
4	-0.8	-0.9	-1.1	-0.1	-0.5	0.0	0.0	1.5	0.1
5	0.3	0.3	0.1	0.3	1.4	0.1	0.0	2.0	0.1
6	0.1	0.0	-0.1	0.6	3.6	0.0	0.0	0.7	0.2
7	0.2	0.3	0.2	-0.3	-2.4	0.1	0.0	0.6	0.6
前年同月比									
2020年 7月	0.3	0.0	0.4	1.9	6.9	1.0	0.7	-2.2	3.3
8	0.2	-0.4	-0.1	2.9	13.6	0.9	0.7	-1.9	2.8
9	0.0	-0.3	0.0	1.9	7.8	0.8	0.6	-2.2	3.0
10	-0.4	-0.7	-0.2	1.1	5.4	0.2	0.1	-2.9	0.9
11	-0.9	-0.9	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	0.1	-5.4	1.8
12	-1.2	-1.0	-0.4	-0.8	-4.6	-0.1	0.1	-6.1	2.5
2021年 1月	-0.7	-0.7	0.0	-0.2	0.2	-0.3	0.5	-6.5	1.9
2	-0.5	-0.5	0.0	-0.1	0.6	-0.2	0.6	-6.0	2.2
3	-0.4	-0.3	0.0	-0.4	-1.5	-0.2	0.6	-5.0	2.6
4	-1.1	-0.9	-0.9	-1.3	-7.3	-0.2	0.6	-2.7	2.2
5	-0.8	-0.6	-0.9	-1.0	-5.3	-0.2	0.5	-0.1	1.9
6	-0.5	-0.5	-0.9	0.0	0.7	-0.1	0.6	1.0	1.6
7	-0.3	-0.2	-0.6	-0.6	-4.2	0.1	0.6	2.2	2.4

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全 国)

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト
98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4	-	-	-	指数
98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7	-	-	-	2016 年平均
98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	-	-	-	2017
98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	-	-	-	2018
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2019
97.2	99.6	100.0	110.9	99.6	102.8	100.0	100.1	99.8	2020
96.1	99.6	100.1	110.9	102.2	102.9	100.0	100.2	99.9	2019 年 7 月
100.0	99.5	99.4	111.0	100.2	102.9	100.0	100.1	99.8	8
101.6	100.4	100.6	101.6	102.4	99.7	100.1	100.3	100.0	9
102.0	100.3	100.7	101.6	102.0	99.7	100.3	100.5	100.2	10
101.0	100.0	101.1	101.6	102.4	99.6	100.4	100.6	100.2	11
97.4	100.2	101.6	102.5	100.8	99.8	100.5	100.7	100.4	12
97.5	100.2	101.2	102.4	100.9	99.8	100.4	100.6	100.3	2020 年 1 月
99.4	100.4	100.9	102.4	101.4	99.8	100.4	100.6	100.3	2
101.3	100.2	99.0	99.5	101.8	99.7	100.2	100.0	100.0	3
101.1	100.2	98.6	99.1	102.1	99.9	100.1	99.9	100.1	4
100.5	100.3	98.9	98.9	101.1	99.9	100.1	100.0	100.1	5
98.6	100.2	100.0	99.2	100.6	99.9	100.2	100.0	100.1	6
97.4	99.9	100.4	99.2	99.5	99.9	100.0	99.8	99.7	7
101.7	99.9	99.9	99.2	98.3	100.0	99.8	99.8	99.8	8
102.0	99.7	99.8	99.2	98.0	100.5	99.6	99.6	99.7	9
102.2	99.6	99.7	99.1	97.5	100.6	99.4	99.5	99.7	10
101.0	99.4	99.9	99.1	98.1	100.3	99.3	99.5	99.8	11
98.2	99.4	99.9	99.1	100.8	100.6	99.8	100.0	100.3	12
98.3	99.4	100.1	99.1	100.5	100.9	99.9	100.1	100.3	2021 年 1 月
100.2	99.8	100.2	99.1	100.9	100.9	100.0	100.2	100.3	2
101.6	99.6	93.2	100.2	101.5	100.9	99.1	99.1	99.0	3
101.5	99.7	93.5	100.3	101.9	101.0	99.4	99.4	99.2	4
101.0	99.6	93.5	100.3	101.1	100.8	99.7	99.5	99.2	5
99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1	99.9	99.9	99.5	6
1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	-	-	-	7
0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	-	-	-	前年(月)比
0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	-	-	-	2016 年平均
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	2017
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	2018
-1.9	-0.1	1.1	0.3	-0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	2019
-1.2	-0.2	0.4	-0.1	-1.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.4	2020
4.4	0.0	-0.5	0.1	-1.2	0.1	-0.2	0.0	0.0	2020 年 7 月
0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.5	-0.2	-0.2	0.0	8
0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.0	-0.2	-0.1	0.0	9
-1.2	-0.3	0.2	0.0	0.6	-0.3	-0.1	0.0	0.1	10
-2.8	0.0	0.0	0.0	2.7	0.3	0.5	0.5	0.6	11
0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	12
1.9	0.3	0.2	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	2021 年 1 月
1.4	-0.2	-7.0	1.1	0.6	0.0	-0.9	-1.1	-1.3	2
-0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	3
-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3	0.1	0.1	4
-1.7	0.0	1.1	0.0	1.3	0.2	0.2	0.4	0.3	5
1.3	0.5	-0.1	-10.3	1.7	-3.0	-	-	-	6
1.3	0.4	0.2	-10.3	-2.4	-3.1	-	-	-	7
1.7	0.4	0.4	-10.3	-1.8	-3.0	-	-	-	前年同月比
0.7	-0.5	-0.9	-2.1	-4.0	1.0	-	-	-	2020 年 7 月
0.4	-0.5	-1.1	-2.2	-3.8	1.0	-	-	-	8
0.1	-0.4	-1.3	-2.2	-4.0	0.9	-	-	-	9
0.8	-0.9	-1.7	-3.3	0.0	0.9	-	-	-	10
0.8	-0.7	-1.1	-3.2	-0.4	1.1	-	-	-	11
0.8	-0.6	-0.6	-3.2	-0.5	1.1	-	-	-	12
0.2	-0.6	-5.8	0.7	-0.3	1.3	-	-	-	2021 年 1 月
0.4	-0.4	-5.2	1.2	-0.2	1.1	-	-	-	2
0.6	-0.6	-5.4	1.4	0.0	1.0	-	-	-	3
0.7	-0.5	-5.4	1.1	1.9	1.2	-	-	-	4
									5
									6
									7

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2021年6月		2021年7月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	-0.5		99.7	0.2	-0.3		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	-0.5	-0.48	99.8	0.3	-0.2	-0.15	0.34
持家の帰属家賃を除く総合	8420	-0.6	-0.47	99.6	0.2	-0.4	-0.33	0.14
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	-0.6	-0.50	99.8	0.4	-0.2	-0.16	0.34
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	-0.9	-0.79	99.4	0.2	-0.6	-0.55	0.23
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	-1.1	-0.77	99.1	0.3	-0.8	-0.57	0.19
食 料	2626	0.0	0.00	99.6	-0.3	-0.6	-0.15	-0.15
生 鮮 食 品 ¹⁾	396	0.7	0.03	96.8	-2.4	-4.2	-0.17	-0.20
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	-0.1	-0.02	100.1	0.1	0.1	0.02	0.04
穀 類	214	-1.4	-0.03	98.8	0.0	-1.5	-0.03	0.00
魚 介 類	199	0.5	0.01	100.7	1.5	1.7	0.03	0.02
生 鮮 魚 介 類	112	0.8	0.01	101.0	2.6	2.4	0.03	0.02
肉 類	249	0.2	0.00	100.6	0.2	-0.2	0.00	-0.01
乳 卵 類	126	-0.2	0.00	100.2	0.3	0.2	0.00	0.00
野 菜 ・ 海 藻	285	1.2	0.03	95.5	-3.1	-6.2	-0.18	-0.21
生 鮮 野 菜	188	1.6	0.03	93.0	-4.6	-9.6	-0.19	-0.21
果 物	105	-1.3	-0.01	99.1	-3.6	-1.4	-0.01	0.00
生 鮮 果 物	96	-1.0	-0.01	99.6	-3.8	-0.9	-0.01	0.00
油 脂 ・ 調 味 料	121	-0.9	-0.01	100.0	0.3	-0.3	0.00	0.01
菓 子 類	236	0.5	0.01	100.5	-0.3	0.5	0.01	0.00
調 理 食 品	352	-0.5	-0.02	100.0	0.1	0.1	0.00	0.02
飲 料	163	0.2	0.00	100.3	0.1	0.7	0.01	0.01
酒 類	119	-0.3	0.00	99.7	0.0	0.0	0.00	0.00
外 食	460	0.4	0.02	100.4	0.1	0.5	0.02	0.01
住 居	2149	0.6	0.13	100.6	0.0	0.6	0.12	0.00
持家の帰属家賃を除く住居	570	1.9	0.11	102.0	0.0	2.0	0.11	0.00
家 賃	1833	0.1	0.01	100.1	0.0	0.1	0.01	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	254	-0.2	0.00	99.9	0.0	-0.2	0.00	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	3.6	0.11	103.7	0.1	3.6	0.12	0.00
光 熱 ・ 水 道	693	1.0	0.07	102.0	0.6	2.2	0.15	0.09
電 気 代	341	-1.7	-0.06	101.0	0.7	-0.3	-0.01	0.05
ガ ス 代	151	-1.3	-0.02	99.8	0.0	-1.2	-0.02	0.00
他 の 光 熱	38	21.9	0.08	116.8	3.6	25.2	0.09	0.01
上 下 水 道 料	163	4.4	0.07	102.5	-0.1	5.8	0.09	0.02
家 具 ・ 家 事 用 品	387	1.6	0.06	102.3	0.6	2.4	0.09	0.03
家 庭 用 耐 久 財	132	1.9	0.03	104.9	2.5	4.4	0.06	0.03
室 内 装 備 品	21	-0.3	0.00	100.7	0.2	0.6	0.00	0.00
寝 具 類	27	-0.2	0.00	99.7	-0.3	0.0	0.00	0.00
家 事 雑 貨	74	0.5	0.00	100.5	-0.3	0.2	0.00	0.00
家 事 用 消 耗 品	105	3.3	0.03	102.0	-0.7	3.0	0.03	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	0.0	0.00	100.1	0.0	0.0	0.00	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2021年6月		2021年7月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	0.6	0.02	99.3	-1.7	0.7	0.03	0.01
衣 料	152	1.7	0.03	99.9	-1.8	1.9	0.03	0.00
和 服	4	-0.3	0.00	99.3	-0.5	-0.6	0.00	0.00
洋 服	147	1.7	0.03	99.9	-1.8	2.0	0.03	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	0.1	0.00	98.2	-3.2	-0.1	0.00	0.00
シャツ・セーター類	71	0.3	0.00	97.6	-4.4	0.0	0.00	0.00
下 着 類	34	-0.1	0.00	99.4	-0.6	-0.1	0.00	0.00
履 物 類	48	-1.5	-0.01	99.1	0.4	-0.6	0.00	0.00
他 の 被 服	29	-0.7	0.00	99.1	-0.8	-0.4	0.00	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	0.9	0.00	101.0	0.1	0.9	0.00	0.00
保 健 医 療	477	-0.6	-0.03	99.7	0.0	-0.5	-0.02	0.01
医薬品・健康保持用摂取品	128	0.0	0.00	100.5	0.1	-0.1	0.00	0.00
保健医療用品・器具	91	-2.4	-0.02	98.9	0.1	-1.8	-0.02	0.01
保健医療サービス	259	-0.3	-0.01	99.5	0.0	-0.3	-0.01	0.00
交 通 ・ 通 信	1493	-5.4	-0.80	94.6	1.1	-5.4	-0.81	-0.01
交 通	167	0.2	0.00	101.7	1.6	1.0	0.02	0.01
自 動 車 等 関 係 費	885	3.3	0.29	102.7	0.7	3.7	0.32	0.03
通 信	441	-25.1	-1.09	75.5	1.8	-25.7	-1.15	-0.05
教 育	304	1.4	0.04	100.3	0.0	1.1	0.03	-0.01
授 業 料 等	213	0.8	0.02	99.6	0.0	0.9	0.02	0.00
教科書・学習参考教材	7	0.0	0.00	100.2	0.0	0.0	0.00	0.00
補 習 教 育	84	3.2	0.03	102.1	0.0	1.7	0.01	-0.01
教 養 娛 楽	911	0.0	0.00	102.4	1.3	1.9	0.17	0.17
教 養 娛 楽 用 耐 久 財 産 品	77	-3.9	-0.03	98.4	0.8	-3.2	-0.02	0.01
教 養 娛 楽 用 品	206	-0.5	-0.01	98.9	-0.4	-0.6	-0.01	0.00
書籍・他の印刷物	110	1.6	0.02	103.1	1.7	3.5	0.04	0.02
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	518	0.5	0.03	104.3	1.9	3.2	0.17	0.14
諸 雑 費	607	1.0	0.06	101.1	0.2	1.2	0.07	0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	110	0.3	0.00	100.2	0.0	0.3	0.00	0.00
理 美 容 用 品	161	-0.5	-0.01	99.5	0.2	-0.5	-0.01	0.00
身 の 回 り 用 品	63	-0.1	0.00	101.0	0.5	0.6	0.00	0.00
た ば こ	39	9.3	0.04	106.8	0.0	9.3	0.04	0.00
他 の 諸 雑 費	233	1.2	0.03	101.6	0.3	1.5	0.03	0.01
<< 別掲 >>								
エ ネ ルギ ー ²⁾	712	4.3	0.31	105.4	1.5	5.8	0.41	0.10
教 育 関 係 費	378	1.4	0.05	100.5	0.0	1.2	0.05	-0.01
教 養 娛 楽 関 係 費	968	0.0	0.00	102.4	1.5	1.7	0.17	0.17
情 報 通 信 関 係 費	500	-21.1	-1.05	78.8	0.0	-21.8	-1.10	-0.05

2) 電気代, 都市ガス代, プロパンガス, 灯油及びガソリン

8 全 国

第3-1表

総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3							

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全国)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2							

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6							

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ イ ト	2021年6月		2021年7月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	-0.5		99.7	0.2	-0.3		
財	5046	0.8	0.39	100.7	0.1	0.8	0.41	0.02
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	0.8	0.36	101.1	0.3	1.2	0.57	0.22
農 水 畜 産 物	720	0.5	0.03	98.4	-1.2	-2.3	-0.17	-0.20
生 鮮 商 品	658	0.8	0.05	98.5	-1.3	-2.3	-0.15	-0.20
他 の 農 水 畜 産 物	62	-2.7	-0.02	97.5	-0.1	-2.7	-0.02	0.00
米 類	62	-2.7	-0.02	97.5	-0.1	-2.7	-0.02	0.00
工 業 製 品	3678	1.0	0.36	101.1	0.3	1.4	0.50	0.14
食 料 工 業 製 品	1522	-0.3	-0.04	99.9	0.0	0.0	0.00	0.04
織 維 製 品	375	-0.3	-0.01	98.6	-1.7	0.0	0.00	0.01
石 油 製 品	278	14.9	0.40	112.9	2.8	16.6	0.45	0.05
他 の 工 業 製 品	1503	0.1	0.02	100.7	0.6	0.4	0.06	0.04
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	-0.5	-0.03	101.1	0.4	0.7	0.04	0.07
出 版 物	117	1.5	0.02	103.0	1.6	3.3	0.04	0.02
サ ー ビ ス	4954	-1.7	-0.84	98.6	0.3	-1.5	-0.72	0.12
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	-2.5	-0.86	97.9	0.4	-2.2	-0.73	0.12
公 共 サ ー ビ ス	1219	0.6	0.08	100.6	0.2	0.9	0.11	0.03
外 食	25	1.8	0.00	101.3	0.0	3.3	0.01	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.1	0.00	100.2	-0.2	0.0	0.00	0.00
家事関連サービス	504	1.8	0.09	101.4	0.1	2.1	0.10	0.01
医療・福祉関連サービス	299	-0.3	-0.01	99.6	0.0	-0.3	-0.01	0.00
運輸・通信関連サービス	247	0.1	0.00	101.2	1.1	0.7	0.02	0.01
教育関連サービス	31	0.0	0.00	99.3	0.0	0.0	0.00	0.00
教養娯楽関連サービス	85	-1.3	-0.01	98.8	-0.2	-1.3	-0.01	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	-2.5	-0.92	98.0	0.3	-2.2	-0.83	0.09
外 食	434	0.3	0.01	100.3	0.1	0.4	0.02	0.00
民 営 家 賃	225	-0.2	0.00	99.8	0.0	-0.2	0.00	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.1	0.00	100.1	0.0	0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	-0.3	-0.01	99.7	0.0	-0.3	0.00	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.1	0.02	100.1	0.0	0.1	0.01	0.00
持家の帰属家賃(木造)	-	0.2	0.03	100.2	0.0	0.2	0.02	0.00
持家の帰属家賃(非木造)	-	-0.3	-0.01	99.8	0.0	-0.2	-0.01	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	-6.3	-0.94	94.8	0.8	-5.7	-0.86	0.09
家事関連サービス	477	0.4	0.02	100.4	0.0	0.3	0.02	0.00
医療・福祉関連サービス	37	0.3	0.00	101.0	0.4	0.6	0.00	0.00
教育関連サービス	266	1.6	0.04	100.5	0.0	1.3	0.03	-0.01
通信・教養娯楽関連サービス	715	-13.9	-1.00	88.6	1.7	-12.5	-0.91	0.10
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	-0.8	-0.05	100.4	1.4	-0.3	-0.02	0.03
半 耐 久 消 費 財	696	0.4	0.03	99.7	-1.0	0.5	0.04	0.01
非 耐 久 消 費 財	3677	1.1	0.41	101.0	0.1	1.1	0.39	-0.02
公 共 料 金	1793	0.5	0.09	100.9	0.3	1.0	0.18	0.10

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年=100

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2016 年平均	98.1	98.3	98.9	-	-	-
2017	98.6	98.8	99.0	-	-	-
2018	99.6	99.6	99.3	-	-	-
2019	100.0	100.2	99.8	-	-	-
2020	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2019 年 7 月	99.8	100.0	99.7	100.0	100.1	99.8
8	100.1	100.2	99.9	100.0	100.2	99.9
9	100.1	100.1	99.9	100.0	100.2	99.9
10	100.4	100.4	100.2	100.0	100.3	100.0
11	100.4	100.6	100.3	100.3	100.4	100.1
12	100.4	100.6	100.3	100.4	100.5	100.2
2020 年 1 月	100.3	100.4	100.0	100.4	100.6	100.2
2	100.1	100.3	100.0	100.3	100.5	100.2
3	100.1	100.3	100.1	100.3	100.4	100.2
4	100.1	100.0	100.0	100.1	99.9	99.9
5	100.1	100.1	100.2	100.1	99.9	100.1
6	100.0	100.0	100.1	100.1	100.0	100.2
7	100.1	100.1	100.1	100.2	100.1	100.2
8	100.2	99.8	99.8	100.1	99.8	99.8
9	100.1	99.8	99.8	99.9	99.8	99.8
10	100.0	99.8	100.0	99.7	99.7	99.8
11	99.6	99.7	100.0	99.5	99.6	99.8
12	99.3	99.6	99.9	99.3	99.6	99.8
2021 年 1 月	99.9	99.9	100.2	99.9	100.1	100.4
2	99.8	99.9	100.2	100.0	100.1	100.4
3	99.9	100.1	100.2	100.0	100.2	100.4
4	99.0	99.3	99.1	99.1	99.1	99.0
5	99.4	99.5	99.3	99.4	99.4	99.2
6	99.5	99.5	99.2	99.6	99.5	99.3
7	99.6	99.8	99.4	99.8	99.8	99.5
前年（月）比						
2016 年平均	-0.1	-0.3	0.6	-	-	-
2017	0.5	0.5	0.1	-	-	-
2018	0.9	0.8	0.3	-	-	-
2019	0.5	0.6	0.5	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2020 年 7 月	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
8	0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4
9	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.1
10	-0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.2	0.0
11	-0.4	-0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0
12	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
2021 年 1 月	0.6	0.3	0.3	0.6	0.5	0.5
2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
4	-0.9	-0.9	-1.1	-0.9	-1.1	-1.3
5	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2
6	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.1
7	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4	0.2
前年同月比						
2020 年 7 月	0.3	0.0	0.4	-	-	-
8	0.2	-0.4	-0.1	-	-	-
9	-0.1	-0.3	-0.1	-	-	-
10	-0.3	-0.6	-0.2	-	-	-
11	-0.8	-0.9	-0.3	-	-	-
12	-1.1	-1.0	-0.4	-	-	-
2021 年 1 月	-0.5	-0.5	0.1	-	-	-
2	-0.3	-0.4	0.2	-	-	-
3	-0.2	-0.2	0.2	-	-	-
4	-1.1	-0.8	-0.9	-	-	-
5	-0.7	-0.5	-0.9	-	-	-
6	-0.5	-0.5	-0.9	-	-	-
7	-0.4	-0.3	-0.7	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2020年12月分※	2021年1月22日(金)	2021年1月分	2021年1月29日(金)	※全国 年平均同時公表
2021年1月分	2月19日(金)	2月分	2月26日(金)	
2月分	3月19日(金)	3月分※	3月26日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月23日(金)	4月分	4月30日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月21日(金)	5月分	5月28日(金)	
5月分	6月18日(金)	6月分	6月25日(金)	
6月分	7月20日(火)	7月分	8月3日(火)	
7月分※	8月20日(金)	8月分	8月27日(金)	※2020年基準指数へ切替え
8月分	9月24日(金)	9月分	10月5日(火)	
9月分	10月22日(金)	10月分	10月29日(金)	
10月分	11月19日(金)	11月分	11月26日(金)	
11月分	12月24日(金)	12月分※	2022年1月7日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2022年1月21日(金)	2022年1月分	1月28日(金)	※全国 年平均同時公表
2022年1月分	2月18日(金)	2月分	2月25日(金)	
2月分	3月18日(金)	3月分※	3月25日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電話 03(5273)1175

消費者物価指数の
最新情報はこちら！

消費者物価指数

検索

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」より引用)の表記をお願いします。

奈良市消費者物価指数

2020年基準奈良市・全国総合指数（確報）

2020年(令和2年)=100

		奈良市				全国			
		年平均		年度平均		年平均		年度平均	
			前年比%		前年度比%		前年比%		前年度比%
昭和	56年	78.4	3.9	78.5	2.6	76.7	4.9	77.3	4.0
	57	79.9	2.0	80.4	2.3	78.9	2.8	79.3	2.6
	58	81.8	2.3	82.3	2.3	80.3	1.9	80.8	1.9
	59	83.7	2.3	84.1	2.2	82.2	2.3	82.6	2.2
	60	85.4	2.1	85.7	1.9	83.8	2.0	84.2	1.9
	61	85.9	0.6	85.5	-0.2	84.3	0.6	84.2	0.0
	62	85.7	-0.2	86.0	0.5	84.4	0.1	84.6	0.5
	63	87.2	1.7	87.5	1.8	85.0	0.7	85.3	0.8
平成	元	89.6	2.7	90.4	3.3	86.9	2.3	87.7	2.9
	2	92.4	3.1	93.1	3.1	89.6	3.1	90.4	3.3
	3	95.1	3.0	95.6	2.7	92.6	3.3	92.9	2.8
	4	97.0	1.9	97.4	1.8	94.1	1.6	94.5	1.6
	5	98.0	1.0	98.1	0.8	95.4	1.3	95.6	1.2
	6	98.3	0.3	98.4	0.3	96.0	0.7	96.0	0.4
	7	98.2	-0.1	98.1	-0.3	95.9	-0.1	95.8	-0.1
	8	98.4	0.2	98.6	0.5	96.0	0.1	96.2	0.4
	9	100.2	1.9	100.8	2.3	97.7	1.8	98.1	2.0
	10	101.4	1.2	101.5	0.7	98.3	0.6	98.3	0.2
	11	101.1	-0.3	100.7	-0.8	98.0	-0.3	97.8	-0.5
	12	99.8	-1.4	100.0	-0.8	97.3	-0.7	97.2	-0.5
	13	99.9	0.1	99.5	-0.5	96.7	-0.7	96.3	-1.0
	14	98.8	-1.1	98.7	-0.8	95.8	-0.9	95.7	-0.6
	15	98.0	-0.8	97.8	-0.9	95.5	-0.3	95.5	-0.2
	16	97.5	-0.5	97.2	-0.6	95.5	0.0	95.4	-0.1
	17	96.4	-1.1	96.2	-0.8	95.2	-0.3	95.2	-0.1
	18	96.1	-0.3	96.0	-0.2	95.5	0.3	95.4	0.2
	19	96.3	0.2	96.8	0.8	95.5	0.0	95.8	0.4
	20	97.6	1.4	97.5	0.8	96.8	1.4	96.8	1.1
	21	95.9	-1.8	95.3	-2.3	95.5	-1.4	95.2	-1.7
	22	94.8	-1.1	94.7	-0.4	94.8	-0.7	94.7	-0.4
	23	94.5	-0.4	94.6	-0.1	94.5	-0.3	94.6	-0.1
	24	94.1	-0.4	93.8	-0.8	94.5	0.0	94.4	-0.3
	25	94.4	0.3	94.8	1.1	94.9	0.4	95.2	0.9
	26	96.9	2.7	97.5	2.9	97.5	2.7	98.0	2.9
	27	97.9	1.0	97.9	0.4	98.2	0.8	98.2	0.2
	28	97.7	-0.2	97.8	-0.2	98.1	-0.1	98.2	-0.1
	29	98.1	0.5	98.5	0.8	98.6	0.5	98.9	0.7
令和	元	99.4	1.3	99.5	1.0	99.5	1.0	99.6	0.7
	2	100.0	0.6	100.1	0.6	100.0	0.5	100.1	0.5
	2	100.0	0.0	99.9	-0.1	100.0	0.0	99.9	-0.2
		月別	前月比%	前年同月比%	月別	前月比%	前年同月比%		
R元年	8月	100.3	0.8	0.6	100.0	0.3	0.3		
	9月	100.0	-0.3	0.2	100.1	0.1	0.2		
	10月	100.7	0.7	0.5	100.4	0.3	0.2		
R 2年	11月	100.6	-0.1	0.5	100.5	0.1	0.5		
	12月	100.7	0.2	1.1	100.5	0.0	0.8		
	1月	100.4	-0.5	0.6	100.5	-0.1	0.7		
	2月	100.3	-0.1	0.6	100.3	-0.2	0.4		
	3月	100.2	-0.1	0.4	100.3	0.0	0.4		
	4月	100.1	-0.1	0.3	100.2	-0.1	0.1		
	5月	99.7	-0.4	-0.1	100.1	0.0	0.1		
	6月	99.7	0.0	0.3	99.9	-0.2	0.1		
	7月	100.1	0.4	0.8	100.0	0.1	0.3		
	8月	100.2	0.1	0.1	100.1	0.1	0.2		
R 3年	9月	100.1	-0.1	0.3	99.9	-0.2	0.0		
	10月	100.1	0.0	-0.6	99.8	-0.1	-0.4		
	11月	99.8	-0.2	-0.9	99.5	-0.3	-0.9		
	12月	99.5	-0.4	-1.3	99.3	-0.2	-1.2		
	1月	99.9	0.5	-0.5	99.8	0.5	-0.7		
	2月	100.0	0.1	-0.3	99.8	-0.1	-0.5		
	3月	100.0	0.0	-0.2	99.9	0.1	-0.4		
	4月	99.0	-1.0	-1.0	99.1	-0.8	-1.1		
	5月	99.3	0.2	-0.5	99.4	0.3	-0.8		
	6月	99.5	0.2	-0.2	99.5	0.1	-0.5		
7月	99.8	0.3	-0.3	99.7	0.2	-0.3			

(変化率は端数処理前の指数による)

資料出所：e-stat「2020基準消費者物価指数時系列リスト」



日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードするには、
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2021年9月13日

日本銀行調査統計局

企業物価指数(2021年8月速報)

国内企業物価指数は、前月比0.0%（前年比+5.5%）。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.3%、円ベースで同▲0.2%（前年比+10.9%）。

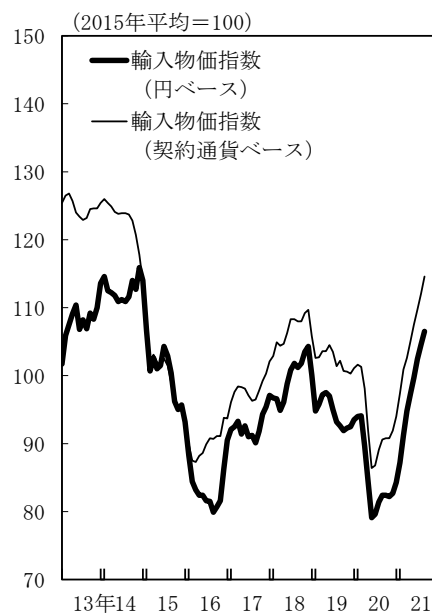
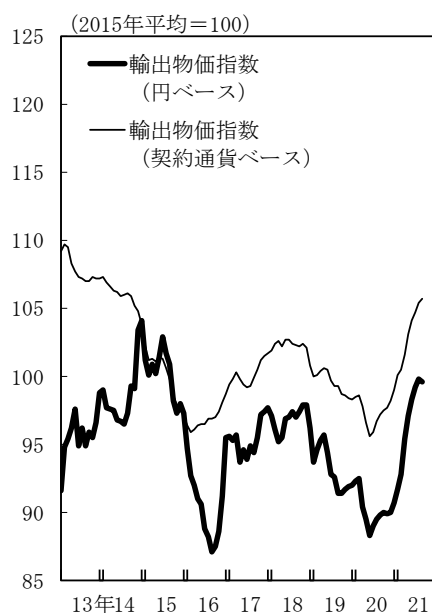
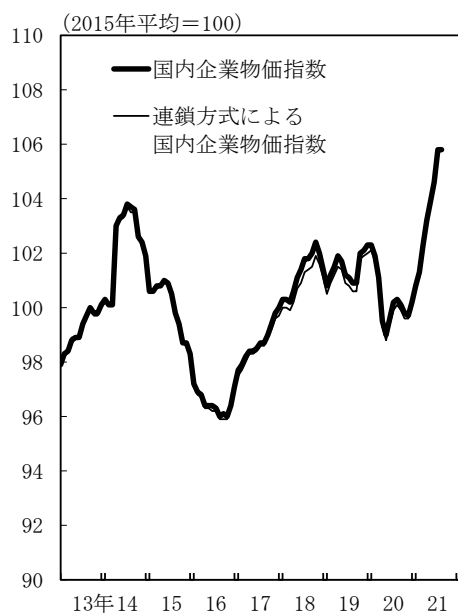
輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+2.2%、円ベースで同+1.8%（前年比+29.2%）。

指数は2015年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後 前月比	円 ベース		契約通貨 ベース		円 ベース		契約通貨 ベース		
				前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
2020年 7月	r 0.6	r -0.9	0.3	r 0.6	r -3.3	r 0.8	r -2.6	r 2.3	-12.7	2.6	-12.1	-0.7
8月	r 0.1	-0.6	0.1	0.3	r -1.8	r 0.5	-2.1	r 1.2	r -11.0	r 1.7	-11.4	-0.7
9月	-0.2	-0.8	-0.1	r 0.2	-1.5	r 0.3	r -1.2	r 0.0	-10.3	r 0.2	-9.8	-0.3
10月	r -0.3	r -2.2	r -0.1	r -0.1	r -2.0	0.2	r -0.9	-0.2	-10.9	0.0	-9.7	-0.5
11月	-0.1	r -2.4	-0.1	r 0.1	-2.1	r 0.5	-0.2	r 0.6	r -10.6	r 1.2	r -8.4	-0.8
12月	0.5	r -2.1	0.5	r 0.8	r -1.4	0.8	0.7	r 1.9	-9.8	r 2.3	-7.0	-0.5
2021年 1月	r 0.6	-1.5	r 0.6	1.1	r -0.7	1.1	1.6	3.4	-7.2	3.6	-4.1	-0.1
2月	0.5	-0.6	0.5	r 1.2	r 0.3	0.4	1.9	4.6	r -3.1	3.6	-0.4	1.6
3月	1.0	1.2	1.0	2.8	r 5.5	r 1.1	r 3.9	3.9	5.8	1.7	4.6	3.1
4月	r 0.9	r 3.7	r 0.9	1.8	r 8.5	1.5	r 6.7	2.6	15.4	2.3	14.4	0.5
5月	0.7	r 4.9	0.7	r 1.2	11.3	1.0	r 8.9	2.5	r 26.0	2.4	24.4	0.1
6月	r 0.7	5.0	r 0.7	0.9	11.5	0.6	r 9.2	r 2.7	r 28.6	2.0	r 26.4	0.9
7月	1.1	5.6	r 0.9	r 0.6	r 11.5	r 0.7	r 9.0	r 2.1	r 28.5	r 2.2	r 25.8	0.2
8月速報	0.0	5.5	0.0	-0.2	10.9	0.3	8.7	1.8	29.2	2.2	26.5	-0.4
8月指数	105.8		105.5	99.6		105.7		106.5		114.6		109.9

(注) 1. 為替は符号がマイナスの場合、円高を示す。

2. r: 訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数		前月比	0.0%
類別	寄与度	主な品目	
木材・木製品	0.06%	住宅建築用木製組立材料、集成材、ひき割	
鉄鋼	0.06%	小形棒鋼、普通鋼鋼管、鉄鋼切断品（薄板）	
金属製品	0.02%	アルミニウムサッシ、シャッター、ワイヤロープ・PC鋼より線	
プラスチック製品	0.01%	プラスチックフィルム・シート、電気機器用プラスチック製品、プラスチック製中空成形容器	
飲食料品	0.01%	植物油脂（除混合植物油脂）、漬物、混合植物油脂	
石油・石炭製品	-0.07%	ガソリン、軽油、灯油	
農林水産物	-0.06%	鶏卵、豚肉、牛肉	
非鉄金属	-0.02%	銅地金、銀地金、貴金属展伸材	

輸物価指数（契約通貨ベース）		前月比	+0.3%
類別	寄与度	主な品目	
化学製品	0.16%	パラキシレン、フェノール・ビスフェノールA、スチレンモノマー	
はん用・生産用・業務用機器	0.04%	バルブ、フラットパネルディスプレイ製造装置、繊維機械	
電気・電子機器	0.03%	モス型メモリ集積回路、工業計器、モス型集積回路（除モス型メモリ集積回路）	
輸送用機器	0.01%	普通乗用車（ガソリン車）、普通トラック、乗用車（ハイブリッド車・クリーンエネルギー車）	
金属・同製品	-0.04%	鉄くず、熱延広幅帯鋼、金地金	

輸入物価指数（契約通貨ベース）		前月比	+2.2%
類別	寄与度	主な品目	
石油・石炭・天然ガス	1.49%	原料炭、原油、一般炭	
金属・同製品	0.41%	鉄鉱石、シリコン、モリブデン鉱	
飲食料品・食料用農水産物	0.15%	とうもろこし、コーヒー豆、小麦	
木材・木製品・林産物	0.09%	米材製材、欧州材製材、集成材	
電気・電子機器	0.05%	印刷装置、ディスプレイデバイス、電子機器用変成器	
繊維品	0.04%	コート、ポロシャツ、天然繊維糸	
化学製品	0.04%	バイオETBE、ベンゼン、はん用プラスチック（除飽和ポリエステル樹脂）	
はん用・生産用・業務用機器	0.01%	ポンプ	
その他産品・製品	-0.02%	製紙さらしクラフトパルプ、プラスチックフィルム・シート、がん具	

国内企業物価指数 (2021年8月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			7月		7月		7月
総平均	1,000.0	105.8	r 105.8	0.0	r 1.1	5.5	r 5.6
夏季電力料金調整後	1,000.0	105.5	r 105.5	0.0	r 0.9	5.5	r 5.6
飲食料品	141.6	104.9	r 104.8	0.1	r 0.8	2.9	r 2.5
繊維製品	9.6	104.0	103.6	0.4	-0.2	0.7	0.5
木材・木製品	9.2	144.6	137.5	5.2	7.8	40.4	33.1
パルプ・紙・同製品	27.7	109.4	r 109.4	0.0	r 0.1	0.1	r 0.0
化学製品	89.2	99.3	r 99.4	-0.1	r 1.6	12.2	r 11.7
石油・石炭製品	59.5	120.6	r 121.8	-1.0	r 4.2	31.5	r 38.7
プラスチック製品	38.2	98.3	r 97.9	0.4	r 0.4	0.2	r -0.3
窯業・土石製品	23.3	107.4	r 107.5	-0.1	r -0.1	0.2	r 0.5
鉄鋼	51.7	123.4	r 122.3	0.9	1.8	13.1	r 12.2
非鉄金属	27.1	127.9	128.6	-0.5	-0.2	28.0	32.3
金属製品	40.0	110.8	r 110.4	0.4	r 1.3	1.4	r 1.1
はん用機器	27.2	104.3	r 104.3	0.0	-0.2	-0.3	-0.4
生産用機器	41.1	103.4	r 103.1	0.3	r 0.2	0.2	r 0.2
業務用機器	16.2	104.1	r 104.4	-0.3	r 0.4	1.8	r 2.0
電子部品・デバイス	24.5	99.6	r 99.6	0.0	r 0.2	0.8	r 0.9
電気機器	52.7	95.5	r 95.6	-0.1	r 0.2	-0.5	r -0.4
情報通信機器	20.8	93.9	r 93.8	0.1	r 0.0	-2.2	r -2.2
輸送用機器	140.7	99.6	r 99.6	0.0	r 0.0	-0.3	r -0.2
その他工業製品	48.0	104.6	104.6	0.0	r 0.0	0.4	0.3
農林水産物	35.8	108.4	r 110.1	-1.5	r -0.3	0.5	r 2.2
鉱産物	3.9	100.6	r 100.6	0.0	r 0.1	0.8	r -0.4
電力・都市ガス・水道	67.1	98.3	r 98.2	0.1	r 4.7	1.0	r -1.1
スクラップ類	4.9	178.6	r 180.5	-1.1	r 0.5	72.2	r 81.0

(注) 1. 「夏季電力料金調整後」は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。

2. r : 訂正值

輸 出 物 価 指 数 (2021年8月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	7 月	円 ベース	7 月	契約通貨 ベース	円 ベース	7 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	99.6	r 99.8	-0.2	r 0.6	0.3	10.9	r 11.5	8.7
織 維 品	13.8	95.7	r 96.0	-0.3	r -1.1	0.0	9.0	r 8.0	6.6
化 学 製 品	98.4	103.9	r 102.6	1.3	r 0.4	1.6	32.9	r 30.9	30.5
金 属 ・ 同 製 品	108.5	146.3	r 147.3	-0.7	r 2.4	-0.3	39.9	r 45.3	36.1
はん用・生産用・業務用機器	189.4	97.8	97.9	-0.1	r 0.4	0.2	2.5	2.6	1.1
電 気 ・ 電 子 機 器	205.5	86.5	r 86.5	0.0	r 0.3	0.1	1.6	r 1.2	-0.5
輸 送 用 機 器	285.2	93.2	r 93.6	-0.4	-0.5	0.1	3.0	r 3.5	0.6
そ の 他 産 品 ・ 製 品	99.2	94.0	r 94.2	-0.2	r 1.6	0.1	13.4	r 14.5	10.9

(注) r : 訂正值

輸 入 物 価 指 数 (2021年8月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	7 月	円 ベース	7 月	契約通貨 ベース	円 ベース	7 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	106.5	r 104.6	1.8	r 2.1	2.2	29.2	r 28.5	26.5
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	80.4	109.3	r 107.8	1.4	r 1.6	1.8	24.1	r 22.4	21.6
織 維 品	61.3	95.8	r 95.2	0.6	0.0	0.7	3.1	2.9	1.6
金 属 ・ 同 製 品	95.8	157.5	r 153.6	2.5	r 0.6	2.9	56.3	r 57.5	51.3
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	17.3	136.1	r 131.3	3.7	r 7.6	4.1	50.7	r 44.1	46.0
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	252.3	118.2	r 112.6	5.0	r 6.5	5.4	73.8	r 73.0	67.8
化 学 製 品	94.7	96.2	r 96.0	0.2	r -0.6	0.4	17.0	r 17.4	15.6
はん用・生産用・業務用機器	68.1	98.2	r 98.3	-0.1	0.2	0.2	4.4	r 4.0	2.3
電 気 ・ 電 子 機 器	196.6	80.7	r 80.7	0.0	r 0.9	0.3	6.7	r 6.2	4.4
輸 送 用 機 器	49.5	100.2	r 100.5	-0.3	r 0.2	-0.1	5.3	r 5.2	3.3
そ の 他 産 品 ・ 製 品	84.0	95.1	r 95.6	-0.5	r -0.2	-0.2	7.0	r 7.3	4.3

(注) r : 訂正值

[参考] 需要段階別・用途別指数 (2021年8月速報)

指数は2015年平均=100、%

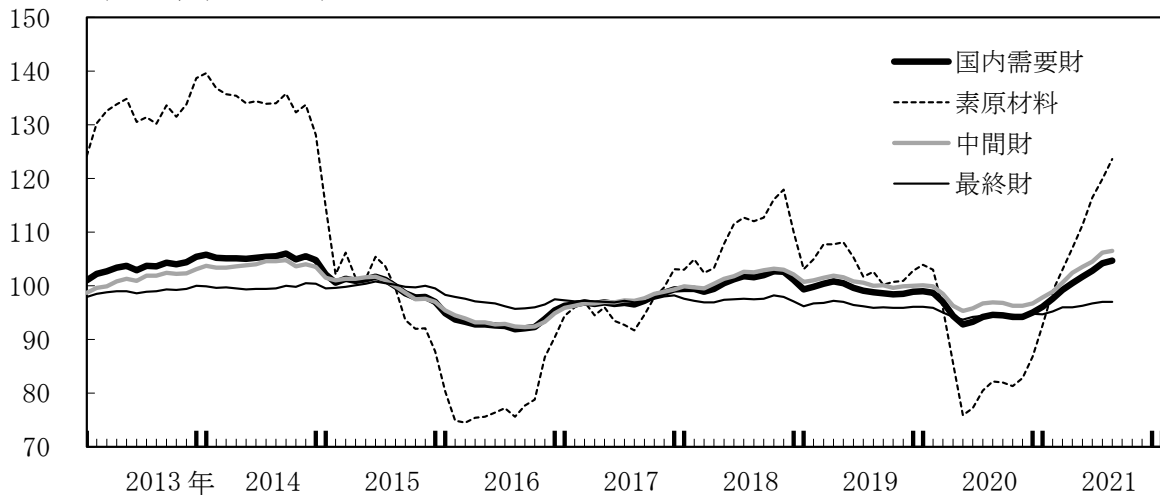
	ウェイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	前年同月比 (速報)		
				7月	7月	
国内需要財	1,000.000	104.7	0.5	r 1.4	10.7	r 10.6
国内品	744.660	104.1	0.0	r 1.1	5.5	r 5.6
輸入品	255.340	106.5	1.8	r 2.1	29.2	r 28.5
素原材料	100.163	123.6	3.1	r 3.0	50.4	r 48.9
国内品	26.060	115.4	-1.1	r -0.2	10.4	r 12.3
輸入品	74.103	126.4	4.5	r 4.1	69.9	r 67.6
中間財	535.481	106.5	0.3	r 1.6	9.9	r 9.8
国内品	448.097	106.1	0.2	r 1.6	7.5	r 7.3
輸入品	87.384	108.5	0.8	r 1.8	24.1	r 24.5
最終財	364.356	97.0	0.0	r 0.3	2.6	r 2.8
国内品	270.503	99.8	-0.1	0.3	1.6	r 1.9
輸入品	93.853	88.9	0.1	r 0.6	5.8	r 5.6
資本財	112.246	98.5	0.2	0.2	1.8	r 1.4
国内品	87.827	100.7	0.3	r 0.0	0.7	r 0.4
輸入品	24.419	90.5	0.0	r 0.9	6.0	r 5.6
消費財	252.110	96.3	-0.2	r 0.4	3.0	r 3.4
国内品	182.676	99.3	-0.3	r 0.4	2.1	r 2.7
輸入品	69.434	88.4	0.2	r 0.5	5.9	r 5.6
耐久消費財	67.121	88.1	-0.3	r 0.2	0.5	r 0.8
国内品	42.200	95.5	-0.3	r 0.1	-1.0	r -0.6
輸入品	24.921	75.6	-0.3	r 0.3	3.8	r 3.8
非耐久消費財	184.989	99.3	-0.1	r 0.5	3.9	r 4.3
国内品	140.476	100.5	-0.3	r 0.5	3.1	r 3.7
輸入品	44.513	95.6	0.5	0.5	6.8	r 6.5

(注) 1. 本指数は、企業物価指数を需要段階(素原材料、最終財等)や用途(資本財、消費財等)に着目した分類に組替え、作成したもの。

2. r:訂正值

(各需要段階の指数)

(2015年平均=100)



[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2021年8月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	前年同月比 (速報)		
				7月	7月	
総平均	1,000.0	105.8	0.0	1.1	5.7	r 5.9
夏季電力料金調整後	1,000.0	105.5	0.0	r 0.9	5.7	r 5.8
飲食料品	140.1	104.3	0.1	r 0.8	2.8	r 2.3
繊維製品	9.0	103.7	0.3	-0.2	0.5	0.5
木材・木製品	9.7	142.2	5.0	7.3	38.3	31.2
パルプ・紙・同製品	26.7	108.8	-0.1	r 0.2	0.0	r 0.0
化学製品	86.1	98.3	-0.3	r 1.9	11.6	r 11.3
石油・石炭製品	60.2	122.7	-1.0	4.6	32.8	r 39.8
プラスチック製品	40.4	97.9	0.3	r 0.4	0.6	r 0.2
窯業・土石製品	23.0	107.0	-0.1	r -0.1	0.1	0.4
鉄鋼	53.9	122.7	0.8	r 1.8	12.9	r 12.0
非鉄金属	28.8	128.7	-0.5	0.0	27.6	31.3
金属製品	42.6	110.4	0.4	r 1.2	1.3	r 0.9
はん用機器	32.9	104.4	0.1	r -0.3	0.1	r -0.1
生産用機器	47.2	103.3	0.1	r 0.5	0.2	r 0.3
業務用機器	14.2	102.4	-0.1	0.1	1.4	r 1.4
電子部品・デバイス	23.5	100.6	0.1	r 0.1	0.4	r 0.3
電気機器	52.9	95.1	-0.1	r 0.1	-0.6	r -0.6
情報通信機器	16.7	93.7	0.1	r -0.5	-2.1	r -2.1
輸送用機器	146.2	99.0	0.0	r 0.0	-0.6	r -0.5
その他工業製品	43.0	104.0	0.0	r 0.0	0.2	0.2
農林水産物	35.7	108.9	-1.6	r -0.4	0.0	r 1.9
鉱産物	3.5	101.9	0.0	0.0	2.3	1.0
電力・都市ガス・水道	57.0	98.6	0.1	r 4.6	1.4	r -0.7
スクラップ類	6.7	184.2	-1.1	r 0.5	75.9	r 85.9

(注) 1. 「夏季電力料金調整後」は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。

2. ウェイト算定年次は2018年。

3. r : 訂正值

[参考] 各物価指数の時系列データ (1)

指数は2015年平均=100、%

	国内企業物価指数							輸出物価指数						
	総平均							総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)		
	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	(参考) 夏季電力 料金調整後		前期 (月) 比	3か月 前比	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	
				前期 (月) 比	3か月 前比									
2018 年	101.3	—	2.6	—	—	—	96.8	—	1.4	—	102.2	—	2.0	—
2019	101.5	—	0.2	—	—	—	93.1	—	-3.8	—	99.5	—	-2.6	—
2020	100.3	—	-1.2	—	—	—	90.2	—	-3.1	—	97.4	—	-2.1	—
2018 年度	101.5	—	2.2	—	—	—	96.4	—	0.8	—	101.7	—	0.9	—
2019	101.6	—	0.1	—	—	—	92.4	—	-4.1	—	99.0	—	-2.7	—
2020	100.2	—	-1.4	—	—	—	90.6	—	-1.9	—	98.1	—	-0.9	—
2020 年 Q3	100.2	0.8	-0.8	—	0.5	—	89.8	1.0	-2.2	—	97.1	1.1	-2.0	—
Q4	99.9	-0.3	-2.2	—	0.0	—	90.2	0.4	-1.8	—	98.3	1.2	-0.1	—
2021 年 Q1	101.5	1.6	-0.3	—	1.6	—	93.3	3.4	1.7	—	100.7	2.4	2.4	—
Q2	103.9	2.4	4.5	—	2.4	—	98.2	5.3	10.5	—	104.0	3.3	8.3	—
2020 年 7月	100.2	0.6	-0.9	0.7	0.3	0.4	89.5	0.6	-3.3	0.0	96.7	0.8	-2.6	0.1
8月	100.3	0.1	-0.6	1.3	0.1	1.0	89.8	0.3	-1.8	1.7	97.2	0.5	-2.1	1.7
9月	100.1	-0.2	-0.8	0.5	-0.1	0.3	90.0	0.2	-1.5	1.1	97.5	0.3	-1.2	1.7
10月	99.8	-0.3	-2.2	-0.4	-0.1	-0.1	89.9	-0.1	-2.0	0.4	97.7	0.2	-0.9	1.0
11月	99.7	-0.1	-2.4	-0.6	-0.1	-0.3	90.0	0.1	-2.1	0.2	98.2	0.5	-0.2	1.0
12月	100.2	0.5	-2.1	0.1	0.5	0.3	90.7	0.8	-1.4	0.8	99.0	0.8	0.7	1.5
2021 年 1月	100.8	0.6	-1.5	1.0	0.6	1.0	91.7	1.1	-0.7	2.0	100.1	1.1	1.6	2.5
2月	101.3	0.5	-0.6	1.6	0.5	1.6	92.8	1.2	0.3	3.1	100.5	0.4	1.9	2.3
3月	102.3	1.0	1.2	2.1	1.0	2.1	95.4	2.8	5.5	5.2	101.6	1.1	3.9	2.6
4月	103.2	0.9	3.7	2.4	0.9	2.4	97.1	1.8	8.5	5.9	103.1	1.5	6.7	3.0
5月	103.9	0.7	4.9	2.6	0.7	2.6	98.3	1.2	11.3	5.9	104.1	1.0	8.9	3.6
6月	104.6	0.7	5.0	2.2	0.7	2.2	99.2	0.9	11.5	4.0	104.7	0.6	9.2	3.1
7月	105.8	1.1	5.6	2.5	0.9	2.2	99.8	0.6	11.5	2.8	105.4	0.7	9.0	2.2
8月	105.8	0.0	5.5	1.8	0.0	1.5	99.6	-0.2	10.9	1.3	105.7	0.3	8.7	1.5

指数は2015年平均=100、%

	輸入物価指数								(参考)
	総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)				為替相場 ドル/円
	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比		
2018 年	99.7	—	7.6	—	106.7	—	8.7	—	-1.6
2019	94.4	—	-5.3	—	102.2	—	-4.2	—	-1.2
2020	84.7	—	-10.3	—	92.8	—	-9.2	—	-2.1
2018 年度	99.7	—	6.5	—	106.4	—	6.6	—	0.1
2019	93.6	—	-6.1	—	101.6	—	-4.5	—	-2.0
2020	84.3	—	-9.9	—	92.8	—	-8.7	—	-2.5
2020 年 Q3	82.1	1.4	-11.3	—	90.2	2.2	-11.0	—	-1.3
Q4	83.1	1.2	-10.5	—	92.2	2.2	-8.4	—	-1.6
2021 年 Q1	91.1	9.6	-1.6	—	100.3	8.8	0.0	—	1.3
Q2	99.8	9.5	23.2	—	107.4	7.1	21.6	—	3.4
2020 年 7月	81.4	2.3	-12.7	-3.4	89.1	2.6	-12.1	-2.9	-0.7
8月	82.4	1.2	-11.0	4.2	90.6	1.7	-11.4	4.9	-0.7
9月	82.4	0.0	-10.3	3.5	90.8	0.2	-9.8	4.6	-0.3
10月	82.2	-0.2	-10.9	1.0	90.8	0.0	-9.7	1.9	-0.5
11月	82.7	0.6	-10.6	0.4	91.9	1.2	-8.4	1.4	-0.8
12月	84.3	1.9	-9.8	2.3	94.0	2.3	-7.0	3.5	-0.5
2021 年 1月	87.2	3.4	-7.2	6.1	97.4	3.6	-4.1	7.3	-0.1
2月	91.2	4.6	-3.1	10.3	100.9	3.6	-0.4	9.8	1.6
3月	94.8	3.9	5.8	12.5	102.6	1.7	4.6	9.1	3.1
4月	97.3	2.6	15.4	11.6	105.0	2.3	14.4	7.8	0.5
5月	99.7	2.5	26.0	9.3	107.5	2.4	24.4	6.5	0.1
6月	102.4	2.7	28.6	8.0	109.7	2.0	26.4	6.9	0.9
7月	104.6	2.1	28.5	7.5	112.1	2.2	25.8	6.8	0.2
8月	106.5	1.8	29.2	6.8	114.6	2.2	26.5	6.6	-0.4

(注) 為替の「年・年度」は前年比。符号がマイナスの場合、円高を示す。

〔参考〕 各物価指数の時系列データ（２）

指数は2015年平均＝100、%

	国内需要財									
		素原材料			中間財			前期 (月)比	前年比	
		前期 (月)比	前年比		前期 (月)比	前年比				
2018 年		100.9	—	3.8	109.5	—	14.2	101.6	—	4.3
2019		99.4	—	-1.5	103.8	—	-5.2	100.6	—	-1.0
2020		95.2	—	-4.2	86.4	—	-16.8	97.1	—	-3.5
2018 年度		101.0	—	3.2	110.0	—	12.5	101.9	—	3.8
2019		99.0	—	-2.0	102.7	—	-6.6	100.3	—	-1.6
2020		95.0	—	-4.0	85.7	—	-16.6	97.0	—	-3.3
2020 年	Q3	94.4	1.0	-4.5	81.6	2.5	-19.6	96.8	1.0	-3.4
	Q4	94.5	0.1	-4.2	83.6	2.5	-17.6	96.4	-0.4	-3.4
2021 年	Q1	97.6	3.3	-0.6	98.2	17.5	-2.7	99.1	2.8	-0.4
	Q2	101.7	4.2	8.8	111.6	13.6	40.2	103.5	4.4	8.0
2020 年	7月	94.2	1.0	-4.9	80.5	4.3	-20.8	96.7	0.9	-3.9
	8月	94.6	0.4	-4.3	82.2	2.1	-19.9	96.9	0.2	-3.1
	9月	94.5	-0.1	-4.2	82.0	-0.2	-18.2	96.8	-0.1	-3.3
	10月	94.2	-0.3	-4.3	81.3	-0.9	-19.3	96.3	-0.5	-3.3
	11月	94.2	0.0	-4.4	82.8	1.8	-17.9	96.3	0.0	-3.6
	12月	95.0	0.8	-3.9	86.8	4.8	-15.6	96.7	0.4	-3.3
2021 年	1月	96.1	1.2	-2.9	92.6	6.7	-10.9	97.8	1.1	-2.3
	2月	97.6	1.6	-1.1	99.0	6.9	-3.9	98.9	1.1	-1.0
	3月	99.2	1.6	2.3	103.0	4.0	7.5	100.6	1.7	2.1
	4月	100.5	1.3	6.5	107.0	3.9	25.0	102.4	1.8	6.3
	5月	101.7	1.2	9.6	111.3	4.0	46.6	103.5	1.1	8.6
	6月	102.8	1.1	10.2	116.4	4.6	50.8	104.5	1.0	9.1
	7月	104.2	1.4	10.6	119.9	3.0	48.9	106.2	1.6	9.8
	8月	104.7	0.5	10.7	123.6	3.1	50.4	106.5	0.3	9.9

指数は2015年平均＝100、%

	国内需要財（続）									
		最終財			資本財			消費財		
		前期 (月)比	前年比		前期 (月)比	前年比		前期 (月)比	前年比	
2018 年		97.5	—	0.2	97.9	—	-0.1	97.3	—	0.3
2019		96.4	—	-1.1	97.5	—	-0.4	95.9	—	-1.4
2020		94.7	—	-1.8	96.9	—	-0.6	93.7	—	-2.3
2018 年度		97.3	—	0.0	98.0	—	0.1	97.0	—	0.0
2019		96.1	—	-1.2	97.3	—	-0.7	95.6	—	-1.4
2020		94.6	—	-1.6	96.8	—	-0.5	93.6	—	-2.1
2020 年	Q3	94.5	0.5	-1.6	96.8	-0.1	-0.3	93.4	0.8	-2.3
	Q4	94.6	0.1	-1.5	96.5	-0.3	-0.8	93.7	0.3	-1.8
2021 年	Q1	95.3	0.7	-0.4	96.9	0.4	-0.3	94.6	1.0	-0.4
	Q2	96.3	1.0	2.4	97.9	1.0	1.0	95.7	1.2	3.2
2020 年	7月	94.4	0.2	-1.9	96.9	-0.1	-0.2	93.3	0.4	-2.7
	8月	94.5	0.1	-1.5	96.8	-0.1	-0.2	93.5	0.2	-2.0
	9月	94.5	0.0	-1.6	96.7	-0.1	-0.4	93.5	0.0	-2.1
	10月	94.6	0.1	-1.4	96.6	-0.1	-0.8	93.7	0.2	-1.7
	11月	94.4	-0.2	-1.6	96.5	-0.1	-0.8	93.5	-0.2	-1.8
	12月	94.8	0.4	-1.4	96.5	0.0	-0.6	94.0	0.5	-1.7
2021 年	1月	94.7	-0.1	-1.5	96.6	0.1	-0.8	93.9	-0.1	-1.7
	2月	95.2	0.5	-0.7	96.7	0.1	-0.5	94.5	0.6	-0.8
	3月	96.0	0.8	1.1	97.3	0.6	0.4	95.4	1.0	1.3
	4月	96.0	0.0	1.9	97.4	0.1	0.5	95.5	0.1	2.8
	5月	96.3	0.3	2.8	98.1	0.7	1.2	95.5	0.0	3.5
	6月	96.7	0.4	2.7	98.1	0.0	1.1	96.1	0.6	3.4
	7月	97.0	0.3	2.8	98.3	0.2	1.4	96.5	0.4	3.4
	8月	97.0	0.0	2.6	98.5	0.2	1.8	96.3	-0.2	3.0

次回の企業物価指数の公表日は、10月12日（火）。

月例経済報告

(令和3年8月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年8月26日

内閣府

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、2都府県を対象に緊急事態措置、4府県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っている。</p> <p>日本銀行においては、7月16日、金融機関が取り組む気候変動対応投資をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、21都道府県を対象に緊急事態措置、12県を対象にまん延防止等重点措置を9月12日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っている。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	7月月例	8月月例
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	このところ底堅さがみられる

(注)下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和3年8月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、21都道府県を対象に緊急事態措置、12県を対象にまん延防止等重点措置を9月12日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2021年4－6月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間在庫変動、公的固定資本形成がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、民間企業設備、民間住宅、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった（2四半期ぶりのプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.1%増となった（2四半期ぶりのプラス）。

個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、6月は前月比2.5%増となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（6月）では、実質消費支出は前月比3.2%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（6月）では、小売業販売額は前月比3.1%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得はこのところ横ばい圏内となっている。一方、消費者マインドはこのところ持ち直しの動きがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、家電販売は、このところ弱い動きとなっている。新車販売台数は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行は、極めて低い水準が続くなか、弱い動きとなっている。外食は、緊急事態宣言等の影響により、弱い動きとなっている。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2021年1－3月期は前期比0.4%減となった。業種別にみると、製造業は同0.5%増、非製造業は同0.9%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、増加している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2021年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、依然過剰感が残るものの、改善している。先行指標をみると、

機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、不透明感が残るものの、成長分野への対応等を背景に、機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、横ばいとなっている。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、6月は前月比1.0%減の年率86.6万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、契約率は70%前後で推移しているものの、このところ弱含んでいる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。6月の公共工事出来高は前月比1.2%増、7月の公共工事請負金額は同11.0%減、6月の公共工事受注額は同4.9%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和2年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度を上回っている。また、令和3年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増としている。さらに、令和3年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、緩やかな増加が続いている。輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、緩やかな増加が続いている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ増勢が鈍化している。アメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。また、感染症によるインバウンドへの影響については、7月の訪日外客数は、2019年対比98.3%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、増加傾向が続くことが期待される。ただし、一部地域を中心とした感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある。

輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直していくことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

6月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、黒字幅が縮小

した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。鉱工業生産指数は、6月は前月比6.5%増となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比2.1%増となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同1.1%減、8月は同1.7%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はおおむね横ばいとなっている。生産用機械は増加している。電子部品・デバイスも増加している。

生産の先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、半導体不足による影響や海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、このところ個人向けサービス業を中心に弱さがみられ、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。倒産件数は、減少している。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。上場企業の2021年4-6月期の決算をみると、経常利益は、製造業、非製造業ともに前年比で増益となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2021年度の売上高は、上期は前年比5.6%増、下期は同0.3%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比27.8%増、下期は同3.4%減が見込まれている。

企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、減少している。6月は541件の後、7月は476件となった。負債総額は、6月は685億円の後、7月は714億円となった。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。

完全失業率は、6月は前月比0.1%ポイント低下し、2.9%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

雇用者数はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有効求人倍率はこのところ横ばい圏内となっている。製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与は持ち直しの動きがみられる。現金給与総額は夏季賞与を含む特別給与は減少しているものの、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。これらの結果、実質総雇用者所得は、このところ横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、水準は依然として低いものの、持ち直しの動きが続いている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。

先行きについては、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

国内企業物価は、上昇している。7月の国内企業物価は、前月比1.1%上昇し、夏季電力料金調整後では、同0.8%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、このところ底堅さがみられる。7月は、前月比では、連鎖基準で0.2%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。前年比では、連鎖基準で0.7%下落し、固定基準で0.6%下落した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.2%上昇し、前年比では連鎖基準で0.5%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、政策等による特殊要因を除くベースで、緩やかに上昇している。7月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.4%上昇した。また、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.4%上昇した（内閣府試算）。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、7月は前月比0.6%ポイント下落し、79.3%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、27,300円台から28,000円台まで上昇した後、27,000円台まで下落し、その後27,700円台まで上昇した。対米ドル円レ

ート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台で推移した。

株価（日経平均株価）は、27,300円台から28,000円台まで上昇した後、27,000円台まで下落し、その後27,700円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台で推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.01%台から-0.04%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比0.5%（7月）増加した。

マネタリーベースは、前年比15.4%（7月）増加した。M2は、前年比5.2%（7月）増加した。

（※ 7/20～8/24の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、一部地域を中心とした感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は着実に持ち直している。

先行きについては、着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2021年4－6月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比で1.6%増（年率6.5%増）となった。

足下をみると、消費は着実に持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ増勢が鈍化している。

生産は持ち直している。非製造業景況感は堅調に推移している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は上昇している。貿易面では、財輸出は持ち直している。

7月27～28日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、足下で景気は下押しされている。タイでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、足下で景気は下押しされている。インドでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

中国では、景気は緩やかに回復している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.9%増となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は持ち直している。輸出は着実に増加している。生産は伸びがやや低下している。消費者物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.7%増）となった。台湾では、景気は回復している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、足下で景気は下押しされている。タイでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、足下で景気は下押しされている。2021年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比でそれぞれ7.1%増、7.5%増となった。

インドでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.6%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、圏内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年4－6月期のGDP成長率は、前期比で2.0%増（年率8.2%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感は堅調に推移している。輸出は足踏みがみられる。失業率は低下している。コア物価上昇率は横ばいとなっている。

ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年4－6月期のGDP成長率は、前期比で1.6%増（年率6.7%増）となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前期比で4.8%増（年率

20.7%増)となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感は堅調に推移している。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、7月22日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、8月4日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国及び中国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利(3か月物)は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや低下した。ドルは、ユーロ、ポンド及び円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格(WTI)は下落した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

2021年8月31日
 株式会社日本政策金融公庫
 総合研究所

中小企業景況調査(2021年8月)要約版

[概況] 中小企業の売上げDIはマイナス幅が拡大
 売上げ見通しDIは上昇

1 売上げ

2021年8月の売上げDIは、7月からマイナス幅が1.2ポイント拡大し、▲3.2となった。

今後3カ月(8月～10月)の売上げ見通しDIは、7月から0.1ポイント上昇し、6.0となった。

2 利益

利益額DIは、7月から0.7ポイント低下し、1.7となった。

3 価格、雇用、生産設備

販売価格DIは、7月から0.7ポイント低下し、6.6となった。

仕入価格DIは、7月から0.8ポイント低下し、41.3となった。

従業員判断DIは、7月から0.4ポイント上昇し、4.0となった。

生産設備判断DIは、7月からマイナス幅が2.4ポイント縮小し、▲6.2となった。

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

＜調査の要領＞	調査時点	2021年8月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成: 製造業602社、建設業79社、運輸業55社、卸売業164社
	有効回答企業数	636社
	回答率	70.7%

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:山口(修)、藤井)
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

- 売上げDI(「増加」-「減少」)は、7月からマイナス幅が1.2ポイント拡大し、▲3.2となった。
- 売上げ見通しDI(「増加」-「減少」)は、7月から0.1ポイント上昇し、6.0となった。
- 利益額DI(「増加」-「減少」)は、7月から0.7ポイント低下し、1.7となった。
- 黒字企業割合-赤字企業割合は、7月から2.6ポイント低下し、23.7となった。

図-1 売上げ及び売上げ見通しの動向

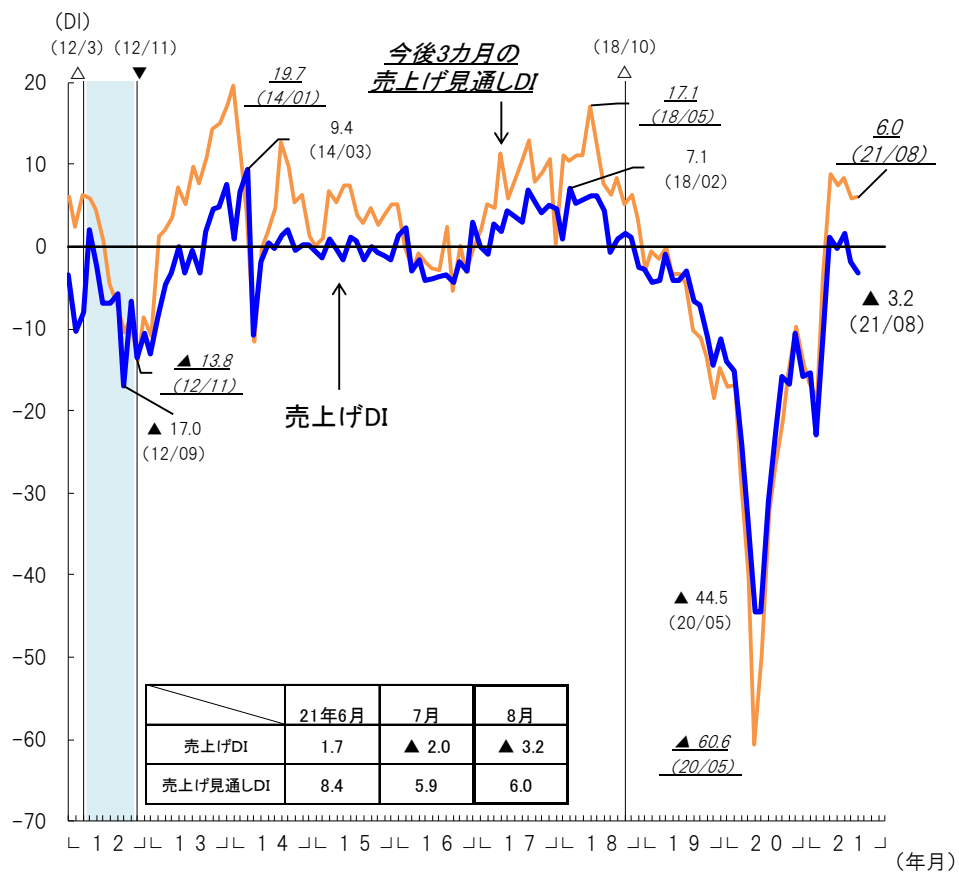
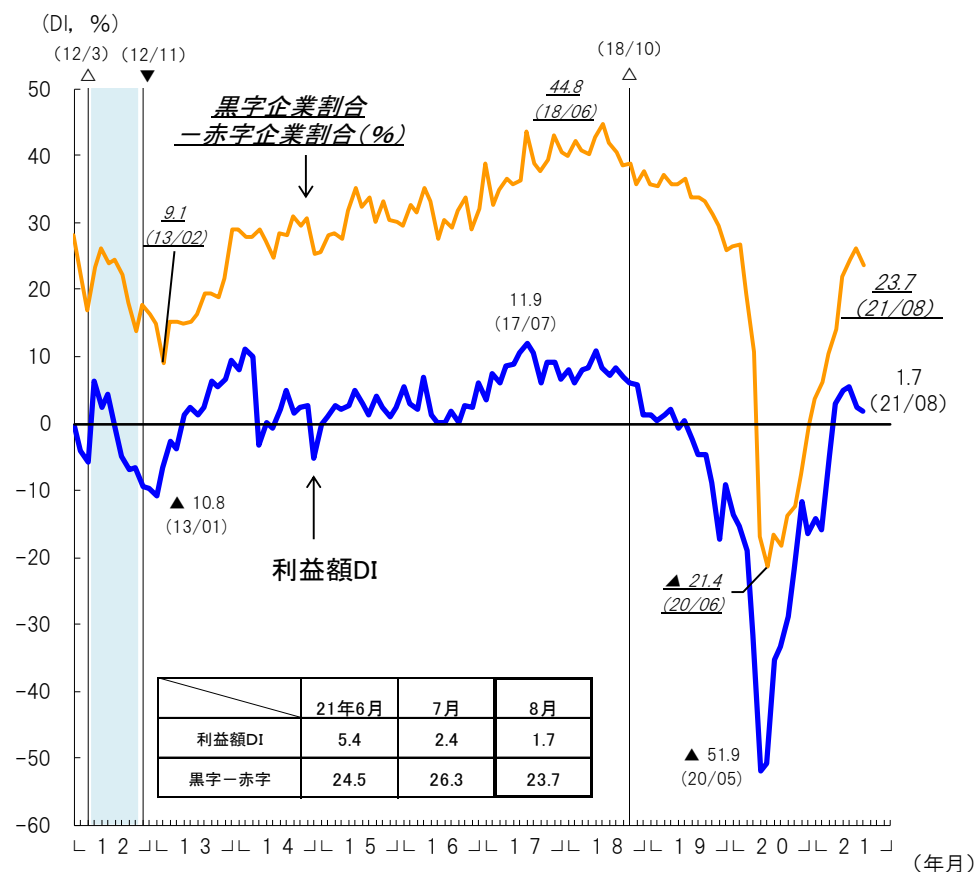


図-2 利益の動向

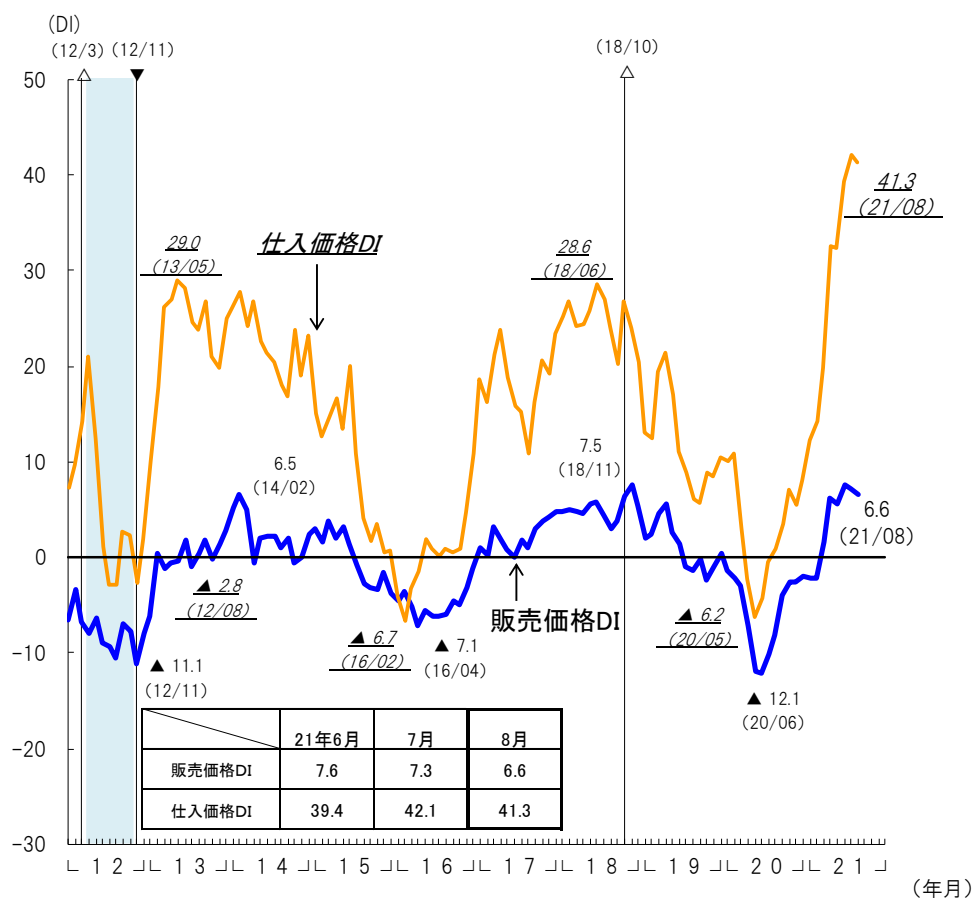


(注) 1 売上げDIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。
 2 今後3カ月の売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、直近の谷は設定されていないため、2018年10月以降にシャドーはかけていない(以下同じ)。

(注) 1 利益額DIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。
 2 黒字および赤字の判断については最近3カ月の実績による(季節調整値)。

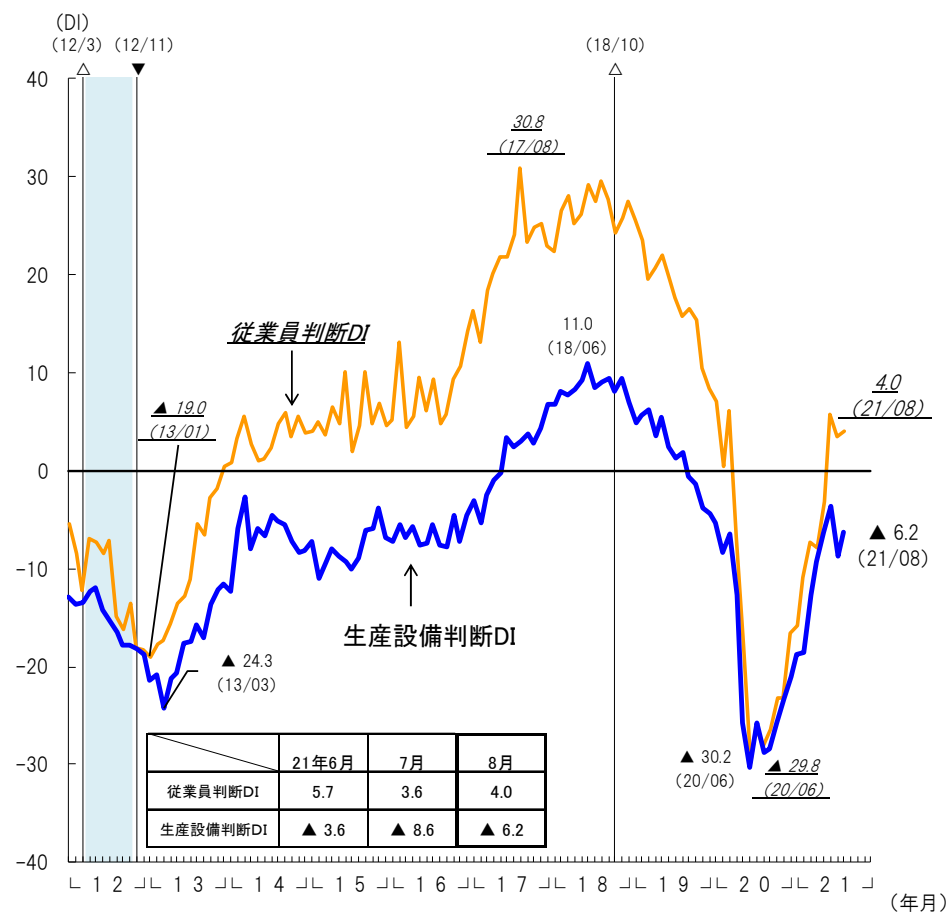
- 販売価格DI(「上昇」-「低下」)は、7月から0.7ポイント低下し、6.6となった。
- 仕入価格DI(「上昇」-「低下」)は、7月から0.8ポイント低下し、41.3となった。
- 従業員判断DI(「不足」-「過剰」)は、7月から0.4ポイント上昇し、4.0となった。
- 生産設備判断DI(「不足」-「過剰」)は、7月からマイナス幅が2.4ポイント縮小し、▲6.2となった。

図-3 販売価格、仕入価格の推移



(注) 1 販売価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。
2 仕入価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。

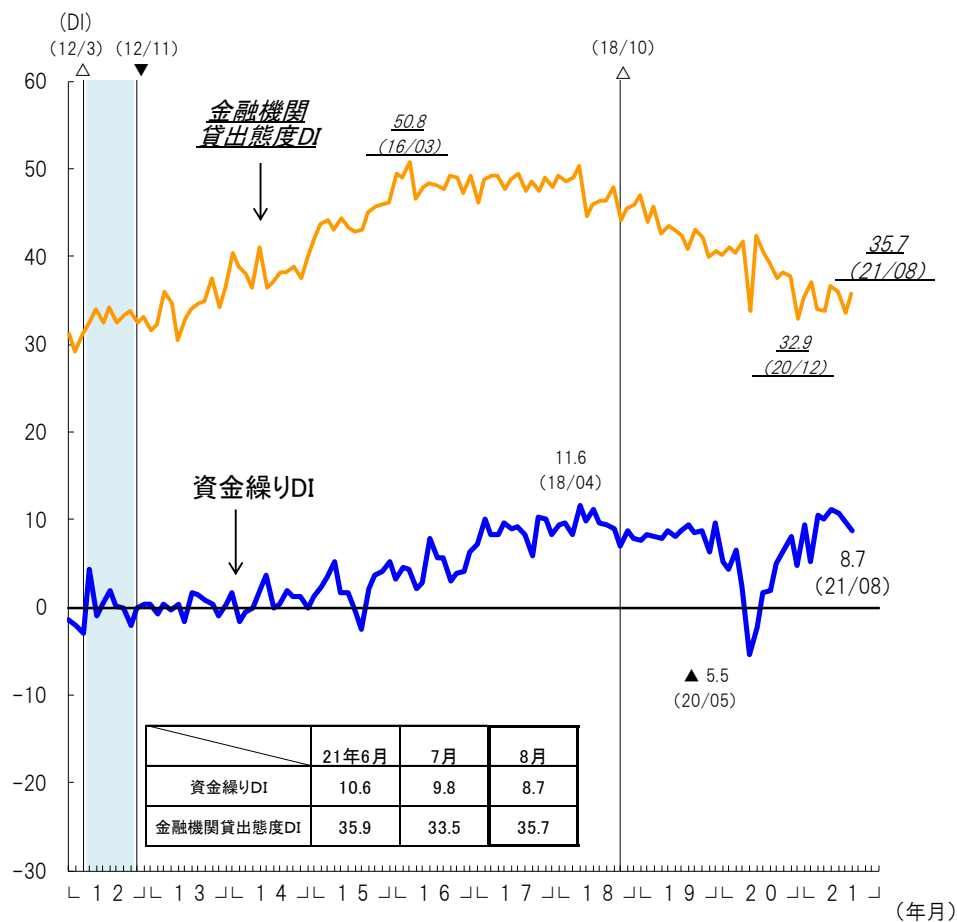
図-4 従業員状況、生産設備の判断



(注) 1 製造業の数値。
2 従業員判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。
3 生産設備判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。

- 資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」)は、7月から1.1ポイント低下し、8.7となった。
- 金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は、7月から2.2ポイント上昇し、35.7となった。

図-5 資金繰り状況と金融機関貸出態度



(注) 1 資金繰りDIは「余裕」-「窮屈」企業割合(季節調整値)。
 2 金融機関貸出態度DIは「緩和」-「厳しい」企業割合。

2021年9月7日

日本銀行大阪支店

関西金融経済動向

【全体感】

関西の景気は、全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言のもとで、消費への下押し圧力が強まっている。

輸出は、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症の拡大や緊急事態宣言のもとで、下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症の拡大や緊急事態宣言のもとで、下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している。

家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。スーパー等販売額は、持ち直しの動きが続いている。百貨店販売額は、足もと弱い動きがみられている。外食売上高、旅行取扱額は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加を続けている。

内訳をみると、生産用機械を中心に緩やかな増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比5%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比1%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

以 上

奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）

一般財団法人南都経済研究所

「ナント経済月報9月号」より抜粋



奈良県経済の概況

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している

個人消費 百貨店・スーパー販売額は前年同月比3か月ぶりの減少

住宅着工 新設住宅着工戸数は前年同月比3か月連続の増加

公共投資 公共工事請負金額は前年同月比2か月連続の増加

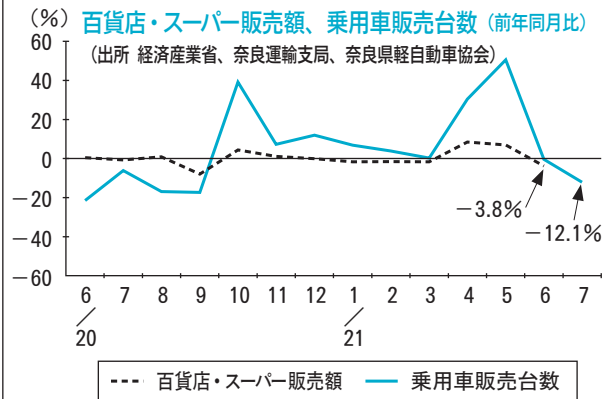
雇用情勢 有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇の1.23倍

企業倒産 倒産件数は9か月連続の一桁台

生産活動 鉱工業生産指数は前月比2か月ぶりの上昇

1 個人消費

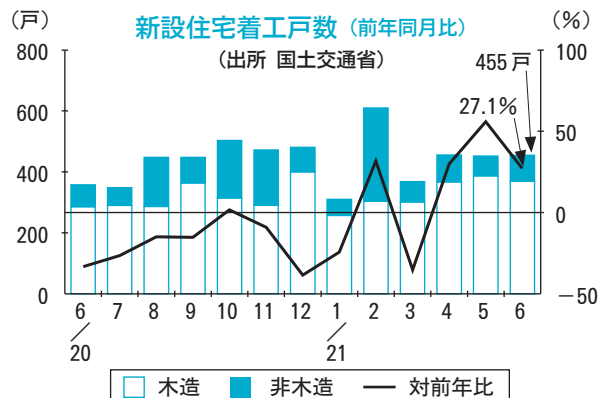
百貨店・スーパー販売額は前年同月比3か月ぶりの減少



- 6月の百貨店・スーパー販売額（速報値、全店ベース）は前年同月比3.8%減の174億66百万円となり、3か月ぶりの減少。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2019年同月比は、1.8%減。
- 7月の乗用車販売台数は前年同月比12.1%減の3,130台と、2か月連続の減少。普通乗用車は同18.4%増、小型乗用車は同23.4%減。軽乗用車は同25.9%減となった。新型コロナウイルス感染症と半導体不足等の影響により、2019年同月比は、17.5%減。

2 住宅着工

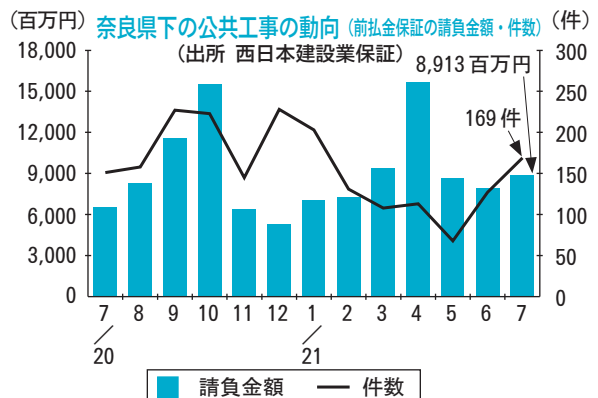
新設住宅着工戸数は前年同月比3か月連続の増加



- 6月の新設住宅着工戸数は前年同月比27.1%増の455戸と、3か月連続の増加。2019年同月比は、15.3%減となり、コロナ以前の水準には戻っていない。
- 利用関係別にみると、持家は同28.5%増の257戸と3か月連続の増加、貸家は同17.9%増の66戸と3か月連続の増加、分譲住宅は同29.4%増の132戸と3か月連続の増加となった。

3 公共投資

(西日本建設業保証の保証取り扱い) 公共工事請負金額は前年同月比2か月連続の増加

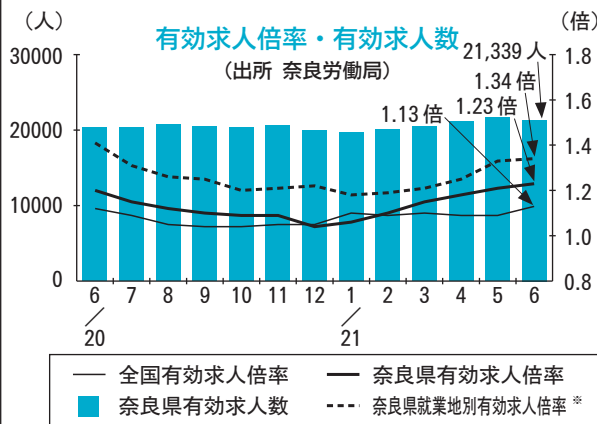


- 7月の公共工事請負金額の動向をみると、件数は前年同月比11.9%増の169件となり、2か月連続の増加。金額は同36.5%増の89億13百万円と、2か月連続の増加。
- 発注者別にみると、国は同13.8%減、県は同14.6%減、市町村は同83.8%増。

4

雇用情勢

有効求人倍率は前月比 0.02 ポイント上昇の 1.23 倍



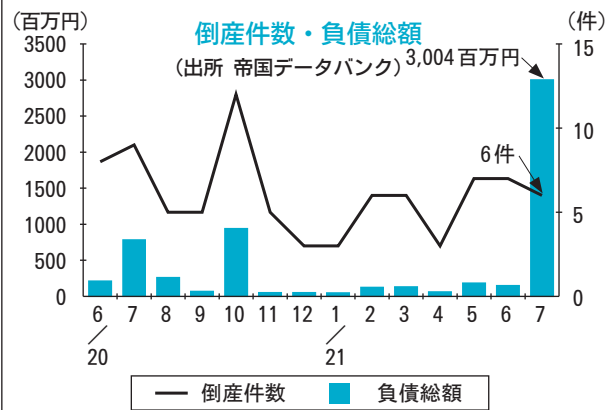
*実際の就業地が奈良県内の求人の倍率

- 6月の有効求人倍率（季調値）は前月比 0.02 ポイント上昇の 1.23 倍となり、6か月連続の上昇。前年同月比は 0.03 ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季調値）は、前月と同じ 2.02 倍。前年同月比は 0.32 ポイント上昇。
- 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

5

企業倒産

倒産件数は 9 か月連続の一桁台

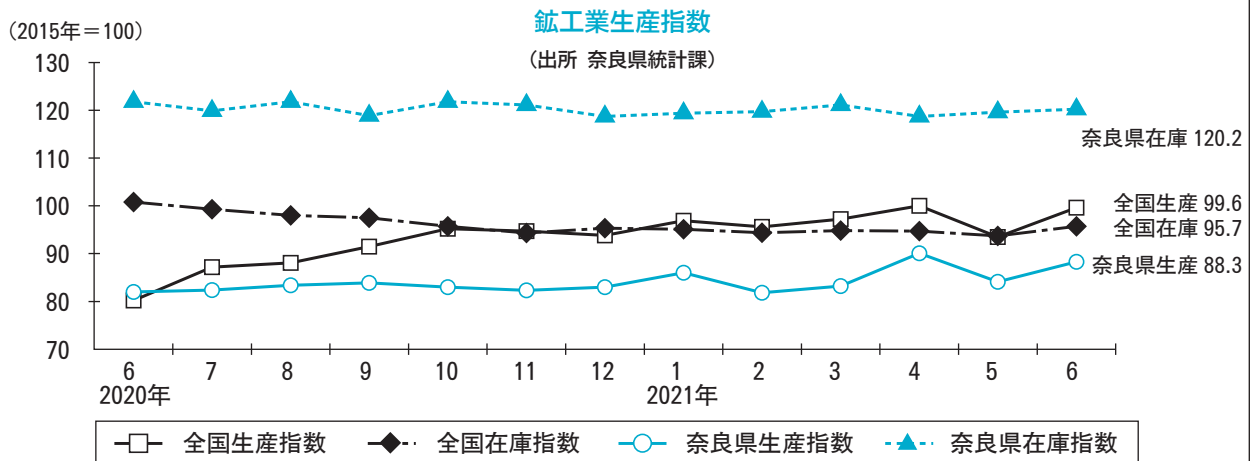


- 7月の倒産状況をみると、件数は前年同月比 33.3%減の 6 件となり、9 か月連続の一桁台。負債総額は同 284.6%増の 30 億 4 百万円と 9 か月ぶりの増加。
- 業種別では、サービス業が 3 件、小売業が 2 件、製造業が 1 件。倒産形態では、6 件すべてが自己破産であった。
- 新型コロナウイルス関連の倒産件数は 8 月 25 日現在で 11 件である。

6

生産活動

鉱工業生産指数は前月比 2 か月ぶりの上昇



- 6月の鉱工業生産指数（季調値、速報値）は、前月比 5.0%上昇の 88.3 となり 2 か月ぶりの上昇。原指数は前年同月比 7.8%上昇の 88.8 となり 3 か月連続の上昇。在庫指数は前月比 0.5%上昇の 120.2 となり 2 か月連続の上昇。
- 業種別生産指数の動きは、輸送機械工業、金属製品工業、化学工業等の 13 業種が前月上昇となる一方、食料品・たばこ工業、汎用機械工業、非鉄金属工業等の 4 業種が同低下。

経済指標

単 位	景気動向			個人消費						物価									
	景気動向指数 (CI)			百貨店・スーパー		乗用車販売台数				勤労者世帯家計 (奈良市)									
	先行	一致	遅行	販売額 (全店ベース)	前年比	合計 (普通+小型+軽)	うち軽乗用車	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	15年=100			百万円	%	台	%	台	%	円	%	円	%	円	%	円	%	20年=100	%
2017年	-	-	-	224,192	△1.0	45,971	4.9	15,901	6.7	554,807	1.1	448,062	0.9	318,903	△6.7	71.2	98.1	0.5	
2018年	-	-	-	219,771	△2.0	45,685	△0.6	17,022	7.0	608,469	9.7	485,743	8.4	335,203	5.1	69.0	99.4	1.3	
2019年	-	-	-	214,916	△2.2	45,494	△0.4	17,343	1.9	590,106	△3.0	478,223	△1.5	337,012	0.5	70.5	100.0	0.6	
2020年	-	-	-	212,905	△2.2	40,455	△11.1	15,334	△11.6	646,340	9.5	526,123	10.0	331,530	△1.6	63.0	100.0	0.0	
2020年6月	70.1	81.8	100.7	18,153	0.5	3,087	△21.5	1,134	△23.7	942,372	12.3	780,607	15.8	317,561	15.6	40.7	99.7	0.3	
7月	74.8	80.2	99.3	18,173	△0.7	3,560	△6.2	1,500	13.5	717,754	5.1	580,451	8.3	313,536	△6.9	54.0	100.1	0.8	
8月	79.0	84.4	98.6	18,753	0.9	2,944	△16.9	1,175	△17.7	566,979	10.8	462,646	10.2	362,342	19.9	78.3	100.2	0.1	
9月	87.0	82.6	98.8	16,925	△8.0	4,043	△17.3	1,601	△13.4	503,475	4.4	407,636	4.2	291,685	△19.4	71.6	100.1	0.3	
10月	95.6	81.7	97.8	17,442	4.4	3,686	39.1	1,390	28.0	559,113	0.8	465,481	2.6	354,162	△7.7	76.1	100.1	△0.6	
11月	101.8	83.5	96.8	17,572	1.1	3,589	7.3	1,396	9.7	497,298	△8.8	392,823	△10.0	329,593	5.0	83.9	99.8	△0.9	
12月	99.6	82.0	95.8	22,363	△0.1	3,218	12.0	1,150	1.6	1,208,556	11.3	994,629	10.9	337,394	△1.8	33.9	99.5	△1.3	
2021年1月	94.7	84.0	98.7	17,924	△1.7	3,570	6.9	1,332	6.4	484,157	△14.4	388,729	△16.6	321,125	△3.2	82.6	99.9	△0.5	
2月	92.5	83.4	97.7	16,236	△1.6	4,137	3.9	1,596	4.7	514,282	△10.6	429,947	△10.1	291,759	△8.2	67.9	100.0	△0.3	
3月	82.4	86.3	98.2	17,052	△1.8	4,763	0.2	1,829	4.8	481,612	△8.2	383,149	△10.2	327,085	7.7	85.4	100.0	△0.2	
4月	85.1	93.4	97.4	16,806	8.5	3,189	30.4	1,318	45.2	576,745	△3.3	445,502	△6.6	379,421	8.7	85.2	99.0	△1.0	
5月	81.0	95.0	98.9	r17,617	r7.0	2,720	50.5	1,045	87.3	519,955	4.4	378,488	△0.7	298,076	△19.4	78.8	99.3	△0.5	
6月				p17,466	p△3.8	3,076	△0.4	1,159	2.2	784,762	△16.7	644,709	△17.4	278,240	△12.4	43.2	99.5	△0.2	
7月						3,130	△12.1	1,112	△25.9								99.8	△0.3	
資料出所	奈良県			経済産業省		奈良運輸支局・奈良県軽自動車協会				総務省						奈良県			

(奈良市消費者物価指数は2021年7月分公表時において2020年基準に改定)

単 位	住宅投資								設備投資				公共投資							
	新設住宅着工戸数								着工建築物床面積 (非居住用)		県公共事業等事業施行契約済額		公共工事請負金額							
	総数	持家	賃貸	分譲	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	国	県	市町村	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年	6,550	△2.7	2,657	△4.1	1,935	△7.8	1,908	4.0	※385,328	6.7	#80,626	△9.0	※20,266	△3.1	※22,549	△28.2	※30,899	△18.7		
2018年	6,287	△4.0	2,703	1.7	1,608	△16.9	1,967	3.1	※318,845	△17.3	#89,989	11.6	※17,570	△13.3	※25,108	11.3	※32,092	3.9		
2019年	6,170	△1.9	2,843	5.2	1,335	△17.0	1,980	0.7	※336,931	5.7	#114,094	26.8	※18,147	3.3	※30,675	22.2	※46,285	44.2		
2020年	5,141	△16.7	2,531	△11.0	1,143	△14.4	1,398	△29.4	※269,013	△20.2	#120,356	5.5	※23,426	29.1	※33,016	7.6	※46,915	1.4		
2020年6月	358	△33.3	200	△26.2	56	△54.8	102	△27.7	39,091	68.2	23,958 (4~6月)	△30.4	2,054	222.3	570	△42.8	4,949	20.1		
7月	348	△26.4	191	△27.1	54	△44.9	102	△9.7	45,828	△25.4	14,006 (4~6月)	15.5	1,522	△28.6	1,828	40.2	3,014	△17.4		
8月	448	△15.0	195	△17.4	157	149.2	96	△57.9	13,102	△9.6	15,118 (4~6月)	△0.4	1,139	60.3	1,946	△59.2	5,041	87.5		
9月	448	△15.2	232	2.2	89	△29.4	103	△38.3	38,875	51.5	17,118 (4~6月)	13.6	1,368	106.4	4,561	52.6	5,540	151.1		
10月	503	1.6	226	△14.1	125	35.9	152	8.6	17,778	△39.9	15,118 (4~6月)	13.6	1,547	64.1	5,078	10.1	6,360	△32.3		
11月	472	△9.1	216	△6.9	80	△52.9	176	50.4	38,215	72.5	17,118 (4~6月)	13.6	685	△20.2	2,268	6.6	3,313	△12.7		
12月	481	△38.5	269	3.5	76	△58.5	97	△71.4	11,951	△20.5	17,118 (4~6月)	13.6	747	△17.9	2,443	△6.5	1,456	△65.9		
2021年1月	310	△24.4	167	△1.8	73	△28.4	70	△48.9	24,841	△31.7	12,602 (4~6月)	13.6	2,945	43.9	2,877	55.0	934	△89.2		
2月	610	31.7	208	△8.0	102	△12.1	300	154.2	13,915	△65.4	12,602 (4~6月)	13.6	2,321	△33.5	1,368	0.9	3,536	344.5		
3月	368	△35.3	188	△23.0	73	△57.8	107	△29.6	6,351	△68.2	12,602 (4~6月)	13.6	4,622	40.8	1,867	140.1	2,177	90.1		
4月	456	29.9	224	14.3	110	37.5	122	64.9	16,401	38.2	12,602 (4~6月)	13.6	1,809	△3.2	7,857	26.5	5,883	33.6		
5月	452	55.9	248	49.4	89	154.3	115	29.2	11,690	62.4	12,602 (4~6月)	13.6	3,975	52.5	2,063	3.3	1,604	△74.1		
6月	455	27.1	257	28.5	66	17.9	132	29.4	14,940	△61.8	12,602 (4~6月)	13.6	2,004	△2.4	1,090	91.2	4,641	△6.2		
7月											12,602 (4~6月)	13.6	1,312	△13.8	1,561	△14.6	5,540	83.8		
資料出所	国土交通省								奈良県				西日本建設業保証							

#は年度最終補正予算 ※は年度

経済指標

労働需給

企業倒産・保証状況

単位	有効求人倍率				新規求人倍率				雇用保険受給者実人員		雇用指数 15年=100	所定外労働時間指数 15年=100				名目賃金指数 (現金給与総額) 15年=100				企業倒産				保証状況			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比					
	倍	ポイント	倍	ポイント	人	%	件	%	百万円	%		件	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%						
2017年	※1.34	0.16	※2.03	0.24	※47,572	△6.2	99.0	105.8	96.6	105.8	101.6	75	2.7	5,692	16.6	※69,093	△7.5	※2,936	2.9								
2018年	※1.49	0.15	※2.24	0.21	※44,252	△7.0	100.8	94.5	104.6	103.1	101.5	102	36.0	21,225	272.9	※76,450	10.6	※2,814	△4.1								
2019年	※1.47	△0.02	※2.22	△0.02	※44,233	△0.0	101.0	99.0	94.0	101.2	98.0	89	△12.7	4,041	△81.0	※82,757	8.3	※3,216	14.3								
2020年	※1.14	△0.33	※1.91	△0.31	※53,265	20.4	102.1	89.6	71.7	100.7	94.9	94	5.6	13,500	234.1	※393,030	374.9	※2,320	△27.9								
2020年6月	1.20	△0.35	1.70	△0.54	4,497	20.3	101.8	75.3	55.3	134.3	105.7	8	△20.0	212	△53.6	52,918	755.3	380	△22.5								
7月	1.15	△0.37	1.74	△0.51	4,873	22.2	103.1	83.6	59.1	117.6	127.8	9	50.0	781	268.4	109,960	1343.8	257	△29.4								
8月	1.12	△0.36	1.93	△0.35	5,114	27.6	103.2	76.7	59.1	85.0	81.1	5	0.0	260	87.1	31,180	410.4	192	△29.3								
9月	1.10	△0.37	1.91	△0.25	5,163	31.0	102.4	86.3	74.2	85.0	81.0	5	△44.4	70	△79.7	10,328	10.0	221	△48.2								
10月	1.09	△0.35	1.93	△0.18	5,037	27.1	102.9	93.2	80.3	86.1	80.2	12	33.3	939	407.6	6,890	9.4	56	△69.8								
11月	1.09	△0.34	1.95	△0.31	4,701	27.0	103.4	93.2	84.1	89.6	88.9	5	△28.6	51	△81.9	7,115	4.6	49	△55.3								
12月	1.04	△0.40	1.77	△0.48	4,427	20.6	102.8	86.3	76.5	165.7	154.6	3	△50.0	50	△93.0	9,236	△0.6	45	△80.6								
2021年1月	1.06	△0.38	1.94	△0.03	4,218	18.3	102.8	78.1	67.4	80.5	77.2	3	△50.0	47	△84.2	4,376	△3.0	77	△56.0								
2月	1.10	△0.31	1.93	△0.27	4,079	19.9	103.3	78.1	81.1	80.1	79.1	6	△25.0	125	△74.5	9,439	53.1	0	△100.0								
3月	1.15	△0.23	2.13	△0.01	4,058	19.1	102.4	75.3	75.0	90.7	82.6	6	△57.1	130	△97.8	23,463	73.1	209	△38.2								
4月	1.18	△0.15	2.11	0.16	4,038	23.3	103.4	83.6	80.3	84.4	85.2	3	△78.6	60	△98.4	2,600	△95.1	168	△76.7								
5月	1.21	△0.05	2.02	△0.05	4,079	6.7	103.1	76.7	73.5	80.5	79.3	7	40.0	185	△75.8	2,061	△97.3	36	△69.4								
6月	1.23	0.03	2.02	0.32	4,485	△0.3						7	△12.5	147	△30.7	4,891	△90.8	585	53.8								
7月												6	△33.3	3,004	284.6	5,500	△95.0	352	36.6								

※は年度、rは改訂、pは速報を表す。*有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値を使用。

生産

単位	鉱工業生産指数															
	総合		一般機械		輸送機械		化学		プラスチック		食品・たばこ		繊維		木材・木製品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2017年	97.5	△0.6	101.5	9.7	102.3	5.7	107.0	4.8	96.2	△3.1	105.4	2.7	101.3	△3.1	88.1	△10.5
2018年	99.7	2.3	101.4	△0.1	104.3	2.0	119.8	12.0	97.7	1.6	106.9	1.4	112.6	11.2	96.8	9.9
2019年	96.4	△3.3	87.7	△13.5	91.4	△12.4	169.4	41.4	97.2	△0.5	101.6	△5.0	102.4	△9.1	100.1	3.4
2020年	84.7	△12.1	64.8	△26.1	74.9	△18.1	160.3	△5.4	94.5	△2.8	94.9	△6.6	91.0	△11.1	74.3	△25.8
2020年6月	82.0	△15.7	63.5	△30.7	57.6	△40.5	165.4	3.0	93.9	△4.5	95.1	△5.4	88.9	△12.5	69.8	△35.5
7月	82.4	△18.2	61.3	△34.2	76.8	△22.3	156.0	△7.8	94.0	△5.5	90.6	△14.8	86.8	△18.3	71.0	△35.8
8月	83.4	△13.2	65.7	△10.6	76.5	△18.6	167.6	△4.5	95.7	△0.3	93.8	△8.7	75.3	△29.0	66.7	△37.3
9月	83.9	△10.7	63.9	△17.1	80.4	△5.4	150.5	△15.8	94.5	△2.4	95.8	△1.9	81.5	△22.4	85.5	9.0
10月	83.0	△9.9	58.7	△26.0	84.2	6.5	154.7	△11.9	93.4	△2.8	92.4	△5.8	87.0	△14.0	74.2	△19.1
11月	82.3	△13.3	61.3	△22.5	81.5	△2.5	146.2	△29.8	91.2	△7.7	95.3	△5.0	85.4	△19.6	66.9	△31.3
12月	83.0	△5.0	58.9	△23.6	79.3	1.0	149.9	△5.0	90.9	△6.0	96.8	0.2	86.6	△12.8	76.7	△16.6
2021年1月	86.0	△9.6	59.2	△21.5	81.1	△10.0	181.0	△9.3	88.6	△9.0	97.3	△4.8	84.7	△18.5	63.2	△25.4
2月	81.8	△9.0	62.3	△13.8	78.4	△10.7	141.8	△20.2	87.4	△12.7	90.8	△6.0	80.3	△26.1	55.7	△25.8
3月	83.2	△1.4	71.2	3.0	76.1	4.0	147.5	1.5	84.2	△8.7	89.8	△2.2	82.5	△20.7	59.1	△12.3
4月	90.1	3.2	67.2	△1.5	90.4	54.0	161.5	△2.1	84.8	△13.6	89.8	△7.0	88.3	△8.6	62.8	△18.3
5月	r84.1	r2.8	70.8	16.9	73.3	78.2	135.0	△12.0	86.8	△8.2	97.0	3.6	r84.8	△1.9	69.8	△9.9
6月	p88.3	p7.8	p71.0	p11.9	p86.5	p50.1	p152.2	p△8.0	p86.0	p△8.4	p89.9	p△5.5	p91.7	p3.2	p79.2	p13.6
7月																

※鉱工業生産指数調整値、前年比は原指数を使用。

経済指標

国民所得 景気 個人消費

単位	国内総生産		景気動向指数(CI)		百貨店・スーパー販		乗用車販売台数				主要旅行業者の旅行取扱状況	
	実質・季調系列・連鎖価格	前年比%	先行	一致	売額(全店ベース)	前年比%	合計(登録車+軽)	うち軽乗用車	千台	前年比%	億円	前年比%
	10億円		15年=100		億円		千台	前年比%	千台	前年比%		
2017年	※553,171	1.8	-	-	196,025	0.0	4,386	5.8	1,443	7.3	53,286	△3.6
2018年	※554,348	0.2	-	-	196,044	0.0	4,391	0.1	1,496	3.6	51,411	△3.5
2019年	※r551,475	△0.5	-	-	193,962	△1.1	4,301	△2.1	1,479	△1.1	48,541	△5.6
2020年	※r526,857	r△4.5	-	-	195,050	△5.4	3,810	△11.4	1,331	△10.0		
2020年6月	r500,612	r#△28.2	83.6	77.9	16,789	△2.3	284	△22.6	102	△14.4	r310	r△92.3
7月	(4~6月)	(4~6月)	87.2	81.0	16,919	△3.2	331	△12.8	123	1.7	522	△87.4
8月	r526,966	r#22.8	89.6	82.3	16,882	△1.2	270	△14.8	101	△12.4	670	△86.3
9月			93.2	85.0	15,680	△12.8	391	△14.8	138	△12.7	919	△78.9
10月			95.1	88.6	16,303	4.0	340	30.8	118	24.3	1,556	△65.7
11月	r541,953	r#11.9	97.1	88.8	16,781	△3.2	337	6.7	118	7.2	1,988	△55.5
12月			97.5	89.2	21,036	△3.3	315	10.9	105	16.7	1,347	△64.6
2021年1月			98.3	91.4	16,284	△5.8	325	7.8	116	7.3	388	△87.4
2月	r536,938	r#△3.7	99.2	89.9	14,969	△3.3	362	△0.04	135	4.7	426	△85.9
3月			102.4	92.9	16,701	2.8	510	5.2	181	10.9	1,581	22.5
4月			103.8	95.3	15,526	15.7	288	31.5	106	41.7	624	255.2
5月	p538,673	p#1.3	102.6	r92.1	15,410	6.0	262	50.0	96	88.8	414	284.1
6月			p104.1	p94.0	16,420	△2.2	297	4.5	99	△3.2	520	67.3
7月							309	△6.4	97	△21.5		
資料出所	内閣府		経済産業省		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		国土交通省			

※は年度、#は前期比年率、rは改定、pは速報を表す。

個人消費 設備・公共・住宅投資

単位	全国勤労者世帯家計収支			機械受注額			建設工事受注額(元請)				新設住宅着工戸数	
	消費支出	前年比%	消費性向%	(船舶・電力を除く民需)	前月比%	前年比%	公共機関から	民間等から	千戸	前年比%		
	円		%	億円			億円	前年比%	億円	前年比%		
2017年	313,057	1.1	72.1	101,431	-	△1.1	※159,597	△2.8	※418,346	0.2	965	△0.3
2018年	315,314	0.7	69.3	105,091	-	3.6	※155,942	△2.3	※446,381	6.7	942	△2.3
2019年	323,853	2.7	67.9	104,323	-	△0.7	※166,559	6.8	※378,841	△15.1	905	△4.0
2020年	305,811	△5.6	61.3	95,570	-	△8.4	※223,195	-	※451,690	-	815	△9.9
2020年6月	298,367	△3.3	35.4	7,309	△5.1	△22.5	20,673	-	35,679	-	71	△12.8
7月	288,622	△10.1	51.4	7,582	3.7	△16.2	22,206	-	34,590	-	70	△11.4
8月	304,458	△6.5	69.8	7,619	0.5	△15.2	16,915	-	34,868	-	69	△9.1
9月	304,161	△7.7	79.8	7,345	△3.6	△11.5	24,954	-	43,419	-	70	△9.9
10月	312,334	2.3	68.5	8,274	12.6	2.8	18,632	-	34,633	-	70	△8.3
11月	305,404	0.5	79.5	8,368	1.1	△11.3	14,707	-	36,795	-	71	△3.7
12月	333,777	△3.4	38.6	8,809	5.3	11.8	16,126	-	41,637	-	66	△9.0
2021年1月	297,629	△4.8	77.5	8,417	△4.5	1.5	13,544	18.0	28,679	△5.9	58	△3.1
2月	280,781	△7.4	63.0	7,698	△8.5	△7.1	14,231	△4.2	33,305	△11.1	61	△3.7
3月	344,055	6.7	87.5	7,981	3.7	△2.0	35,399	6.0	64,845	0.6	72	1.5
4月	338,638	11.5	77.0	8,029	0.6	6.5	14,034	8.3	36,194	3.5	75	7.1
5月	317,681	13.1	86.4	8,657	7.8	12.2	15,128	17.7	34,912	23.5	70	9.9
6月	281,173	△5.8	38.8	8,524	△1.5	18.6	22,311	7.9	43,117	20.8	76	7.3
7月												
資料出所	総務省			内閣府			国土交通省					

建設工事受注額は2021年4月より推計方法を変更。

経済指標

単位	生産・出荷・在庫						労働需給				有効求人倍率	完全失業者数		完全失業者率 %
	鉱工業生産動向						所定外労働時間指数 (製造業) [5人以上]		常用雇用指数 [5人以上]			万人	前年比%	
	生産		出荷		在庫		15年=100	前年比%	15年=100	前年比%				
2017年	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1	101.3	3.1	104.7	2.5	1.50	190	△8.7	2.8
2018年	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	102.8	1.5	105.8	1.1	1.61	166	△12.6	2.4
2019年	101.1	△3.0	100.2	△2.7	101.7	1.2	94.1	△8.5	107.9	2.0	1.60	162	△2.4	2.4
2020年	90.6	△10.4	89.6	△10.6	93.2	△8.4	74.6	△20.7	109.0	1.0	1.18	191	△17.9	2.8
2020年6月	81.0	△18.4	81.1	△16.7	100.8	△3.3	56.9	△38.9	108.7	0.6	1.12	195	20.4	2.8
7月	86.6	△15.9	85.4	△16.8	99.5	△4.7	63.8	△32.4	109.1	0.6	1.09	197	26.3	2.9
8月	88.3	△14.0	87.4	△14.3	98.6	△5.6	65.0	△26.8	109.2	0.8	1.05	206	31.2	3.0
9月	91.6	△9.1	90.7	△9.6	97.6	△5.7	72.5	△21.1	109.1	0.6	1.04	210	25.0	3.0
10月	93.5	△3.4	92.7	△3.3	96.6	△8.1	78.1	△16.1	109.5	0.7	1.04	215	31.1	3.1
11月	94.2	△4.1	93.5	△4.1	95.4	△9.1	82.5	△11.4	109.7	0.6	1.05	195	29.1	3.0
12月	94.0	△2.9	92.9	△3.2	96.0	△8.4	85.0	△7.5	109.8	0.6	1.05	194	33.8	3.0
2021年1月	96.9	△5.3	95.6	△5.3	95.1	△10.2	77.5	△6.1	109.5	0.6	1.10	197	23.9	2.9
2月	95.6	△2.0	94.4	△3.2	94.4	△9.5	83.1	△7.7	109.3	0.6	1.09	194	22.0	2.9
3月	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△9.8	86.3	△2.8	108.9	0.7	1.10	188	6.8	2.6
4月	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△9.8	86.9	15.9	110.3	1.2	1.09	209	10.6	2.8
5月	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△8.7	78.1	40.5	110.3	1.8	1.09	211	6.6	3.0
6月	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△5.0	p83.1	p46.0	p110.4	p1.6	1.13	206	5.6	2.9
7月														
資料出所	経済産業省						厚生労働省				総務省			

鉱工業生産動向は季節調整値、同前年比は原指数を使用。

完全失業者数は原数値、完全失業者率は季節調整値。

単位	国際収支・貿易			通関				企業倒産				株価
	国際収支		外貨準備高 (年・月末)	輸出		輸入		件数		負債総額		日経平均株価 (東証225種) (年・月末・円)
	億円	前年比%		億円	前年比%	億円	前年比%	件	前年比%	億円	前年比%	
2017年	227,779	6.5	1,264,283	782,865	11.8	753,792	14.1	8,376	2.6	24,549	23.3	22,764.94
2018年	195,047	△14.4	1,270,975	814,788	4.1	827,033	9.7	8,063	3.7	16,256	△33.8	20,014.77
2019年	192,732	△1.2	1,323,750	769,317	△5.6	785,995	△5.0	8,354	3.6	14,136	△13.0	23,656.62
2020年	175,347	△9.0	1,394,680	684,005	△11.1	678,371	△13.7	7,809	△6.5	11,811	△16.4	27,444.17
2020年6月	1,483	△86.5	1,383,164	48,603	△26.2	51,513	△14.1	806	9.8	1,264	57.3	22,288.14
7月	15,352	△24.7	1,402,475	53,680	△19.2	53,828	△22.0	847	8.2	1,048	14.3	21,710.00
8月	20,852	2.7	1,398,516	52,331	△14.8	50,051	△20.4	655	△2.1	694	△17.1	23,139.76
9月	16,639	17.3	1,389,779	60,538	△4.9	53,864	△17.1	602	△12.4	680	△35.8	23,185.12
10月	21,108	22.5	1,384,372	65,657	△0.2	57,075	△13.1	647	△17.6	669	△26.5	22,977.13
11月	18,949	52.8	1,384,615	61,136	△4.2	57,578	△11.0	563	△22.2	952	△27.2	26,433.62
12月	12,791	125.9	1,394,680	67,067	2.0	59,620	△11.5	552	△22.0	1,450	△9.2	27,444.17
2021年1月	6,689	21.2	1,392,058	57,796	6.4	61,067	△9.5	506	△29.0	913	△22.2	27,663.39
2月	29,427	△3.8	1,379,412	60,382	△4.5	58,265	11.9	442	△30.3	777	17.1	28,966.01
3月	26,493	37.3	1,368,465	73,783	16.1	67,204	5.8	648	△12.9	1,401	57.3	29,178.80
4月	p13,218	p540.1	1,378,467	71,805	38.0	69,318	12.9	489	△35.5	800	△50.5	28,812.63
5月	p19,797	p85.3	1,387,508	62,599	49.6	r64,533	r28.0	461	60.1	1,664	134.0	28,860.08
6月	p9,051	p510.3	1,322,279	72,220	48.6	p68,381	p32.7	537	△33.4	726	△42.6	28,791.53
7月			1,386,504					490	△42.1	734	△30.0	27,283.59
資料出所	財務省			省				帝国データバンク				日本経済新聞社

経済指標

為替 金融

物価

単 位	インターバンク 米ドル直物 月末終値	日本銀行券発行高 (末残高)	マネー ストック M ₂	コール レート 無担保	貸出約定 平均金利	長期国債 (10年物) 新発債	企業物価指数 (総 合)		企業向けサー ビス価格指数		消費者物価指数 (総 合)		
	円/ドル	億円	前年比%	前年比%	年利%	年利%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	
2017年	112.65	1,067,165	4.2	4.0	△0.062	0.946	98.7	2.3	101.0	0.7	100.4	0.5	
2018年	110.40	1,103,625	3.4	2.9	△0.055	0.901	101.3	2.6	102.2	1.2	101.3	1.0	
2019年	109.15	1,127,418	2.2	2.4	△0.068	0.861	101.5	0.2	103.3	1.1	101.8	0.5	
2020年	103.33	1,183,281	5.0	6.5	△0.033	0.808	100.3	△1.2	104.2	0.9	101.8	0.0	
2020年 6月	107.73	1,132,779	5.2	7.2	△0.068	0.812	99.6	△1.6	103.6	0.9	101.7	0.1	
7月	104.45	1,138,986	6.0	7.9	△0.021	0.810	100.1	△1.0	104.0	1.2	101.9	0.3	
8月	105.83	1,136,614	5.8	8.6	△0.057	0.814	100.3	△0.6	104.0	1.2	102.0	0.2	
9月	105.62	1,135,728	6.0	9.0	△0.061	0.816	100.1	△0.8	104.2	1.5	102.0	0.0	
10月	104.36	1,139,348	6.0	9.0	△0.029	0.818	99.9	△2.1	104.4	△0.4	101.8	△0.4	
11月	104.03	1,140,961	5.9	9.1	△0.032	0.814	99.8	△2.3	104.6	△0.4	101.3	△0.9	
12月	103.33	1,183,281	5.0	9.1	△0.033	0.814	100.3	△2.0	104.8	△0.2	101.1	△1.2	
2021年 1月	104.55	1,155,820	6.1	9.4	△0.012	0.812	100.8	△1.5	104.3	△0.4	101.6	△0.6	
2月	106.09	1,158,089	6.1	9.6	△0.022	0.809	101.3	△0.6	104.6	0.0	101.6	△0.4	
3月	110.74	1,160,116	5.8	9.4	△0.044	0.809	102.3	1.2	105.3	0.7	101.8	△0.2	
4月	108.89	1,173,577	4.8	9.2	△0.017	0.808	103.3	r3.9	105.0	1.1	101.4	△0.4	
5月	109.72	1,159,643	4.1	7.9	△0.034	0.807	104.0	5.1	r104.9	1.5	101.7	△0.1	
6月	110.55	1,165,926	2.9	r5.8	△0.050	0.805	104.6	5.0	p105.0	p1.4	101.9	0.2	
7月	109.53	1,169,569	2.7	p5.2	△0.044	0.015	p105.7	p5.6					
資料出所	日 本 銀 行				日本相互証券			日 本 銀 行				総 務 省	

一般財団法人 南都経済研究所 事業のご案内

1. 調査・研究

地域経済・産業動向や企業経営、消費動向などに関する調査研究のほか、企業の依頼に基づいた調査研究にも対応しています。

2. 情報提供

さまざまな調査研究結果や奈良県の経済・産業の概況、県内外の元気企業の紹介などを掲載した機関誌「ナント経済月報」を発行しています。

調査研究結果やセミナーの案内など最新の情報をホームページでもご提供しています。

3. セミナー・講演会等の開催

経営者向け、管理者向けのほか、営業、財務関連等の各種セミナーを開催しています。

また、企業や団体等が行う研究会・講演会・社内研修等に当研究所の講師を派遣いたします。

4. 人材の育成

能力開発、人材育成のための各種研修、通信講座等の紹介、および助成をいたします。

企業経営、社員教育等の研修用ビデオの貸出しをいたします。

5. 企業経営に関するご相談

当研究所の専門スタッフが、企業経営、財務分析、新規出店、商店街活性化等についてのご相談を承ります。

TEL (0742) 72-0711
FAX (0742) 72-1567

法人企業景気予測調査

(令和3年7~9月期調査)

【奈良県下の調査結果】

(目次)

調	査	要	領	…	1		
1.	企	業	の	景	況	…	2
2.	雇			用	…	4	
3.	企	業	収	益	…	5	
4.	設	備	投	資	…	6	



令和3年9月13日

財務省近畿財務局奈良財務事務所

〔連絡・問合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

Tel 0742-27-3162 (直通)

奈良財務事務所ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/237.html>

○ 調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和3年8月15日（前回調査 令和3年5月）

3. 調査対象期間

判断項目 令和3年7～9月期（又は9月末）見込み
令和3年10～12月期（又は12月末）見通し
令和4年1～3月期（又は3月末）見通し

計数項目 令和3年度は実績見込み

4. 調査対象の範囲

奈良県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	106	90	84.9%	42	35	83.3%	64	55	85.9%
大企業	9	8	88.9%	3	3	100.0%	6	5	83.3%
中堅企業	24	23	95.8%	10	10	100.0%	14	13	92.9%
中小企業	73	59	80.8%	29	22	75.9%	44	37	84.1%

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）

－ （「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

1. 企業の景況

—— 現状判断は「上昇」と「下降」が均衡 ——

3年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「上昇」と「下降」が均衡している。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「上昇」と「下降」が均衡している。

規模別にみると、大企業及び中小企業で「上昇」超、中堅企業で「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「上昇」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

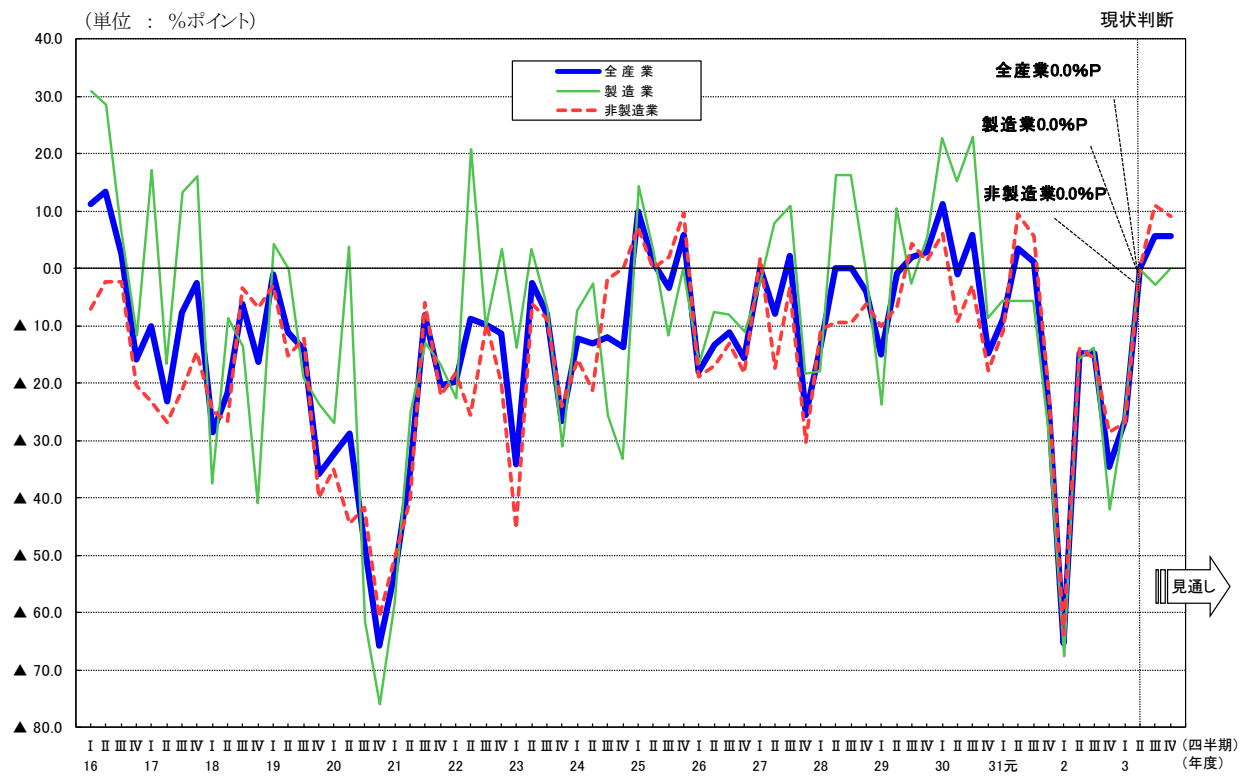
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

区 分	3年4～6月 （前回調査時） 現状判断	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見 通 し	4年1～3月 見 通 し
全 産 業	(▲ 26.4)	(5.7) 0.0	(16.1) 5.6	5.6
製 造 業	(▲ 25.7)	(2.9) 0.0	(22.9) ▲ 2.9	0.0
非 製 造 業	(▲ 26.9)	(7.7) 0.0	(11.5) 10.9	9.1
規 大 企 業	(▲ 22.2)	(11.1) 12.5	(11.1) 0.0	0.0
模 中 堅 企 業	(▲ 29.2)	(16.7) ▲ 8.7	(12.5) ▲ 26.1	0.0
別 中 小 企 業	(▲ 25.9)	(0.0) 1.7	(18.5) 18.6	8.5

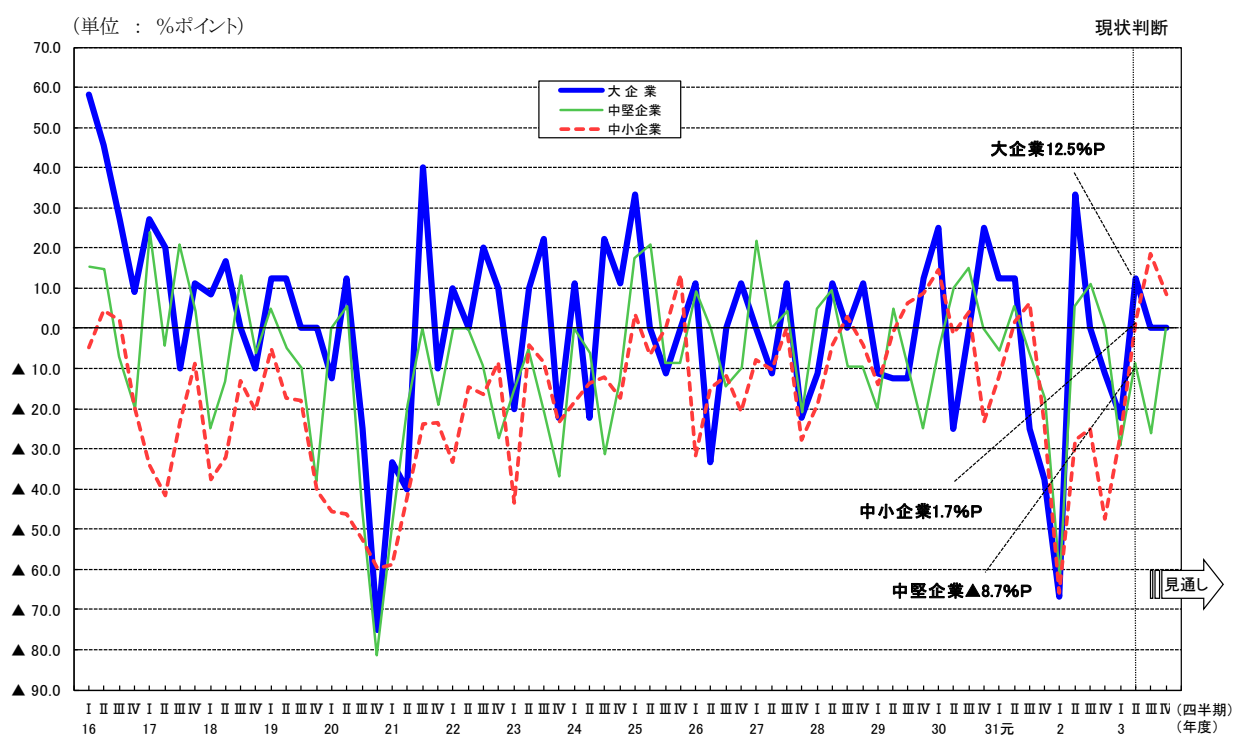
※（ ）は前回（令和3年4～6月期）調査結果

企業の景況判断BSI(原数値)

1. 産業別



2. 規模別



2. 雇 用

—— 従業員数判断は、2 四半期連続の「不足気味」超 ——

3 年 9 月末時点の従業員数判断 B S I（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業で「過剰気味」と「不足気味」が均衡、中堅企業及び中小企業で「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断 B S I（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		3年6月末 （前回調査時） 現状判断	3年9月末 現状判断	3年12月末 見 通 し	4年3月末 見 通 し
全 産 業		（ 5.7）	（ 6.9） 13.3	（ 6.9） 21.1	18.9
	製 造 業	（▲ 2.9）	（ 8.6） 8.6	（ 8.6） 14.3	11.4
	非 製 造 業	（ 11.5）	（ 5.8） 16.4	（ 5.8） 25.5	23.6
規 模 別	大 企 業	（ 0.0）	（ 11.1） 0.0	（ 0.0） 0.0	12.5
	中 堅 企 業	（ 20.8）	（ 12.5） 21.7	（ 12.5） 26.1	26.1
	中 小 企 業	（ 0.0）	（ 3.7） 11.9	（ 5.6） 22.0	16.9

※（ ）は前回（令和3年4～6月期）調査結果

3. 企業収益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

—— 3年度の売上高は8.9%の増収見込み、

経常利益は1.5%の増益見込み ——

売上高

3年度の売上高は、全産業で8.9%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で10.4%の増収見込み、非製造業で5.2%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも増収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全 産 業			規 模 別		
		製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
3 年 度	(8.1)	(10.1)	(2.7)	(18.0)	(7.6)	(▲ 0.3)
	8.9	10.4	5.2	17.5	8.2	2.7

※（ ）は前回（令和3年4～6月期）調査結果

経常利益

3年度の経常利益は、全産業で1.5%（対前年度増減率、以下同じ。）の増益見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で5.8%の増益見込み、非製造業で▲6.8%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で増益見込み、中堅企業及び中小企業で減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全 産 業			規 模 別		
		製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
3 年 度	(▲ 3.1)	(0.3)	(▲ 9.0)	(16.4)	(▲ 15.4)	(▲ 1.3)
	1.5	5.8	▲ 6.8	15.6	▲ 5.8	▲ 0.6

※（ ）は前回（令和3年4～6月期）調査結果

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

—— 3年度は全産業で58.1%増の見込み ——

3年度の設備投資は、全産業で58.1%増（対前年度増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で62.2%増、非製造業で53.9%増の見込みとなっている。

規模別にみると、大企業及び中堅企業で前年度を上回り、中小企業で前年度を下回る見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
3 年 度	(68.4) 58.1	(61.0) 62.2	(76.8) 53.9	(71.2) 54.7	(109.1) 103.0	(▲ 30.5) ▲ 40.5

※ () は前回 (令和3年4~6月期) 調査結果

2021年 春闘要求妥結状況

1 【日本労働組合総連合会】

- ・2021 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 平均賃金方式
(2020年7月6日公表との比較)
- ・2021 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 平均賃金方式
(昨年同一組合比較)
- ・2021 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 夏季一時金（夏冬型）
- ・2021 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 夏季一時金（季別・夏冬型の夏分）

2 【(一社) 日本経済団体連合会】

- ・2021年 春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果（加重平均） 最終集計
- ・2021年 春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果（加重平均） 最終集計
- ・2021年 夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果（加重平均） 最終集計

3 【(一社) 奈良経済産業協会】

- ・令和3年 春季労使交渉要求・妥結状況（県内企業・対前年同企業集計）

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)											
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2021要求		2021回答		昨年実績		対比		
										額	率	額	率	額	率	額	率	
										計	計	計	計	計	計	計	計	
製造業	～99	1,373	60,432	1,331	60,056	42	376	39.31	13.59	239,356	6,810	2.89	4,220	1.74	4,316	1.81	▲ 96	▲ 0.07
	100～299	971	171,784	1,039	185,195	▲ 68	▲ 13,411	38.46	14.07	254,900	6,710	2.63	4,586	1.78	4,717	1.85	▲ 131	▲ 0.07
	300未満計	2,344	232,216	2,370	245,251	▲ 26	▲ 13,035	38.66	13.96	251,092	6,736	2.70	4,489	1.77	4,616	1.84	▲ 127	▲ 0.07
	300～999	509	275,480	589	312,498	▲ 80	▲ 37,018	38.37	14.50	272,857	6,884	2.55	5,074	1.85	5,216	1.90	▲ 142	▲ 0.05
	1,000～	228	827,540	253	984,616	▲ 25	▲ 157,076	38.84	15.72	315,729	7,123	2.29	6,229	1.96	6,321	2.03	▲ 92	▲ 0.07
	計	3,081	1,335,236	3,212	1,542,365	▲ 131	▲ 207,129	38.72	15.20	296,443	7,004	2.41	5,674	1.91	5,804	1.97	▲ 130	▲ 0.06
商業流通	～99	80	3,865	74	3,865	6	0	41.39	14.59	261,087	8,035	3.17	4,248	1.69	4,453	1.71	▲ 205	▲ 0.02
	100～299	117	21,661	105	19,257	12	2,404	40.21	14.34	258,300	9,012	3.58	4,916	1.93	4,730	1.82	186	0.11
	300未満計	197	25,526	179	23,122	18	2,404	40.39	14.38	258,706	8,872	3.52	4,818	1.90	4,684	1.80	134	0.10
	300～999	129	70,190	136	75,850	▲ 7	▲ 5,660	39.39	14.12	268,811	8,666	3.28	5,060	1.91	5,196	1.96	▲ 136	▲ 0.05
	1,000～	81	214,408	86	222,377	▲ 5	▲ 7,969	39.46	13.86	296,490	8,865	3.06	6,212	2.12	6,293	2.12	▲ 81	0.00
	計	407	310,124	401	321,349	6	▲ 11,225	39.50	13.94	287,161	8,820	3.15	5,837	2.06	5,919	2.06	▲ 82	0.00
交通運輸	～99	369	12,697	355	12,855	14	▲ 158	46.45	13.29	201,662	9,918	5.12	1,912	0.96	2,226	1.14	▲ 314	▲ 0.18
	100～299	109	18,943	111	19,227	▲ 2	▲ 284	44.44	13.16	223,885	7,683	3.09	2,090	0.97	2,629	1.22	▲ 539	▲ 0.25
	300未満計	478	31,640	466	32,082	12	▲ 442	45.05	13.20	216,080	8,754	3.83	2,013	0.97	2,459	1.20	▲ 446	▲ 0.23
	300～999	68	35,467	69	38,668	▲ 1	▲ 3,201	41.57	12.38	240,284	7,630	2.99	3,383	1.50	3,477	1.48	▲ 94	0.02
	1,000～	39	215,797	39	250,811	0	▲ 35,014	41.74	14.31	287,854	9,384	3.29	4,349	1.49	4,811	1.64	▲ 462	▲ 0.15
	計	585	282,904	574	321,561	11	▲ 38,657	41.97	14.00	278,420	9,118	3.29	4,017	1.46	4,453	1.60	▲ 436	▲ 0.14
サービス・ホテル	～99	9	336	13	493	▲ 4	▲ 157	38.88	13.47	222,502	3,473	1.99	2,950	1.27	4,311	2.00	▲ 1361	▲ 0.73
	100～299	3	522	10	1,641	▲ 7	▲ 1,119	31.87	7.08	204,037	5,205	2.54	3,599	1.77	2,302	1.75	1297	0.02
	300未満計	12	858	23	2,134	▲ 11	▲ 1,276	34.29	9.35	210,499	4,589	2.36	3,369	1.60	2,698	1.80	671	▲ 0.20
	300～999	6	3,031	8	4,345	▲ 2	▲ 1,314	31.71	7.23	222,430	4,869	2.19	4,182	1.81	2,400	1.06	1782	0.75
	1,000～	6	250,681	5	257,269	1	▲ 6,588	40.76	16.84	288,013	9,549	3.30	3,642	1.27	4,505	1.52	▲ 863	▲ 0.25
	計	24	254,570	36	263,748	▲ 12	▲ 9,178	40.63	16.70	287,099	9,477	3.28	3,648	1.27	4,463	1.52	▲ 815	▲ 0.25
情報・出版	～99	3	135	4	194	▲ 1	▲ 59	33.90	6.23	213,377	6,552	3.27	5,961	2.77	6,509	2.04	▲ 548	0.73
	100～299	7	1,167	5	818	2	349	37.38	10.13	253,598	6,968	2.35	6,119	1.95	4,935	1.69	1184	0.26
	300未満計	10	1,302	9	1,012	1	290	36.95	9.58	247,808	6,886	2.49	6,088	2.07	5,582	1.82	506	0.25
	300～999	8	4,189	14	6,962	▲ 6	▲ 2,773	38.31	14.21	288,153	6,489	2.15	4,109	1.26	4,304	1.31	▲ 195	▲ 0.05
	1,000～	8	119,154	8	120,739	0	▲ 1,585	36.40	8.40	312,415	9,800	3.14	6,525	2.09				
	計	26	124,645	31	128,713	▲ 5	▲ 4,068	37.76	12.52	288,967	7,273	2.44	4,843	1.54	4,391	1.35	452	0.19
金融・保険	～99	4	191	2	135	2	56	41.40	10.00	216,555	4,100	1.89	4,100	1.90				
	100～299	0	0	2	477	▲ 2	▲ 477								6,780			
	300未満計	4	191	4	612	0	▲ 421	41.40	10.00	216,555	4,100	1.89	4,100	1.90	6,780		▲ 2680	
	300～999	0	0	2	864	▲ 2	▲ 864								4,270			
	1,000～	0	0	1	1,803	▲ 1	▲ 1,803								3,907			
	計	4	191	7	3,279	▲ 3	▲ 3,088	41.40	10.00	216,555	4,100	1.89	4,100	1.90	4,443		▲ 343	
その他	～99	360	12,092	249	9,950	111	2,142	40.62	12.65	237,803	7,495	3.36	3,593	1.52	4,386	1.82	▲ 793	▲ 0.30
	100～299	148	24,857	156	27,303	▲ 8	▲ 2,446	39.68	12.16	261,161	7,703	3.01	4,585	1.73	4,968	1.88	▲ 383	▲ 0.15
	300未満計	508	36,949	405	37,253	103	▲ 304	39.95	12.30	253,814	7,637	3.11	4,264	1.66	4,814	1.86	▲ 550	▲ 0.20
	300～999	86	44,790	87	47,994	▲ 1	▲ 3,204	39.48	12.38	264,858	7,504	2.90	4,350	1.62	5,392	1.97	▲ 1042	▲ 0.35
	1,000～	51	115,131	54	106,814	▲ 3	8,317	38.18	12.08	289,239	7,391	2.62	4,589	1.58	5,951	2.07	▲ 1362	▲ 0.49
	計	645	196,870	546	192,061	99	4,809	38.74	12.18	277,268	7,463	2.77	4,479	1.60	5,603	2.01	▲ 1124	▲ 0.41
計	～99	2,198	89,748	2,028	87,548	170	2,200	40.20	13.47	237,959	7,308	3.11	3,843	1.65	4,065	1.76	▲ 222	▲ 0.11
	100～299	1,355	238,934	1,428	253,918	▲ 73	▲ 14,984	39.08	13.81	254,751	7,091	2.80	4,457	1.75	4,605	1.82	▲ 148	▲ 0.07
	300未満計	3,553	328,682	3,456	341,466	97	▲ 12,784	39.35	13.73	250,564	7,151	2.88	4,288	1.73	4,464	1.81	▲ 176	▲ 0.08
	300～999	806	433,147	905	487,181	▲ 99	▲ 54,034	38.83	14.01	269,232	7,288	2.74	4,872	1.81	5,085	1.88	▲ 213	▲ 0.07
	1,000～	413	1,742,711	446	1,944,429	▲ 33	▲ 201,718	39.57	15.24	303,417	8,062	2.71	5,439	1.78	5,817	1.92	▲ 378	▲ 0.14
	300以上計	1,219	2,175,858	1,351	2,431,610	▲ 132	▲ 255,752	39.42	15.00	296,388	7,899	2.72	5,321	1.79	5,663	1.91	▲ 342	▲ 0.12
	計	4,772	2,504,540	4,807	2,773,076	▲ 35	▲ 268,536	39.41	14.86	290,680	7,797	2.74	5,180	1.78	5,506	1.90	▲ 326	▲ 0.12

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)											
							平均年齢	平均勤続	要求ベース	2021要求		2021回答		昨年実績		対比		
	額	率	額	率	額	率				額	率							
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	計	計	計	計	計	計	計	計				
製造業	～99	1,373	60,432	1,331	60,056	42	376	40.23	13.91	237,747	7,040	3.02	4,069	1.71	4,184	1.76	▲ 115	▲ 0.05
	100～299	971	171,784	1,039	185,195	▲ 68	▲ 13,411	38.48	14.03	252,946	6,675	2.65	4,519	1.77	4,671	1.85	▲ 152	▲ 0.08
	300未満計	2,344	232,216	2,370	245,251	▲ 26	▲ 13,035	39.43	13.97	244,410	6,891	2.86	4,253	1.74	4,394	1.80	▲ 141	▲ 0.06
	300～999	509	275,480	589	312,498	▲ 80	▲ 37,018	38.37	14.51	271,131	6,885	2.57	5,026	1.84	5,170	1.90	▲ 144	▲ 0.06
	1,000～	228	827,540	253	984,616	▲ 25	▲ 157,076	38.75	15.20	301,305	6,938	2.34	5,646	1.87	5,762	1.94	▲ 116	▲ 0.07
	計	3,081	1,335,236	3,212	1,542,365	▲ 131	▲ 207,129	39.18	14.17	253,765	6,893	2.77	4,478	1.77	4,634	1.83	▲ 156	▲ 0.06
商業流通	～99	80	3,865	74	3,865	6	0	41.82	14.55	263,418	8,438	3.31	4,239	1.73	4,498	1.75	▲ 259	▲ 0.02
	100～299	117	21,661	105	19,257	12	2,404	40.29	14.46	259,711	9,052	3.58	4,840	1.90	4,732	1.84	108	0.06
	300未満計	197	25,526	179	23,122	18	2,404	40.95	14.50	261,159	8,818	3.48	4,602	1.83	4,637	1.80	▲ 35	0.03
	300～999	129	70,190	136	75,850	▲ 7	▲ 5,660	39.63	14.39	268,791	8,658	3.28	5,059	1.91	5,110	1.93	▲ 51	▲ 0.02
	1,000～	81	214,408	86	222,377	▲ 5	▲ 7,969	39.19	14.08	290,241	8,732	3.07	6,034	2.10	6,062	2.08	▲ 28	0.02
	計	407	310,124	401	321,349	6	▲ 11,225	40.07	14.36	269,469	8,749	3.33	5,035	1.91	5,106	1.90	▲ 71	0.01
交通運輸	～99	369	12,697	355	12,855	14	▲ 158	47.16	14.09	204,098	10,260	5.72	1,908	0.98	2,321	1.10	▲ 413	▲ 0.12
	100～299	109	18,943	111	19,227	▲ 2	▲ 284	44.51	13.07	221,737	8,074	3.28	2,066	0.94	2,567	1.16	▲ 501	▲ 0.22
	300未満計	478	31,640	466	32,082	12	▲ 442	46.29	13.76	208,646	9,877	5.11	1,940	0.97	2,375	1.12	▲ 435	▲ 0.15
	300～999	68	35,467	69	38,668	▲ 1	▲ 3,201	42.13	12.80	237,203	7,706	3.00	3,198	1.46	3,280	1.43	▲ 82	0.03
	1,000～	39	215,797	39	250,811	0	▲ 35,014	43.02	15.31	262,838	8,339	3.26	3,514	1.32	4,718	1.66	▲ 1204	▲ 0.34
	計	585	282,904	574	321,561	11	▲ 38,657	45.16	13.76	218,727	9,570	4.55	2,179	1.09	2,622	1.23	▲ 443	▲ 0.14
サービス・ホテル	～99	9	336	13	493	▲ 4	▲ 157	42.29	13.90	206,950	3,384	1.95	2,791	1.30	4,212	1.91	▲ 1421	▲ 0.61
	100～299	3	522	10	1,641	▲ 7	▲ 1,119	31.87	7.17	204,301	5,182	2.53	3,551	1.74	2,302	1.79	1249	▲ 0.05
	300未満計	12	858	23	2,134	▲ 11	▲ 1,276	39.16	12.06	206,155	3,875	2.13	2,998	1.44	3,257	1.86	▲ 259	▲ 0.42
	300～999	6	3,031	8	4,345	▲ 2	▲ 1,314	32.25	6.98	220,113	4,085	1.78	3,515	1.45	2,251	0.97	1264	0.48
	1,000～	6	250,681	5	257,269	1	▲ 6,588	36.68	12.24	261,991	5,423	2.05	2,322	1.03	5,810	2.06	▲ 3488	▲ 1.03
	計	24	254,570	36	263,748	▲ 12	▲ 9,178	36.60	10.72	223,603	4,284	2.02	2,957	1.34	3,417	1.71	▲ 460	▲ 0.37
情報・出版	～99	3	135	4	194	▲ 1	▲ 59	34.00	6.30	180,637	6,500	3.27	4,257	1.67	6,809	1.83	▲ 2552	▲ 0.16
	100～299	7	1,167	5	818	2	349	37.60	10.78	251,860	7,438	2.49	6,565	2.00	4,935	1.69	1630	0.31
	300未満計	10	1,302	9	1,012	1	290	36.70	9.50	223,371	7,063	2.75	5,411	1.83	6,341	1.78	▲ 930	0.05
	300～999	8	4,189	14	6,962	▲ 6	▲ 2,773	37.72	13.70	279,697	6,711	2.30	4,243	1.30	4,415	1.33	▲ 172	▲ 0.03
	1,000～	8	119,154	8	120,739	0	▲ 1,585	36.40	8.40	312,415	9,800	3.14	6,525	2.09				
	計	26	124,645	31	128,713	▲ 5	▲ 4,068	37.16	11.53	260,550	7,152	2.57	4,957	1.59	4,965	1.45	▲ 8	0.14
金融・保険	～99	4	191	2	135	2	56	41.40	10.00	216,555	4,100	1.89	4,100	1.90				
	100～299	0	0	2	477	▲ 2	▲ 477								6,804			
	300未満計	4	191	4	612	0	▲ 421	41.40	10.00	216,555	4,100	1.89	4,100	1.90	6,804		▲ 2704	
	300～999	0	0	2	864	▲ 2	▲ 864								4,146			
	1,000～	0	0	1	1,803	▲ 1	▲ 1,803								3,907			
	計	4	191	7	3,279	▲ 3	▲ 3,088	41.40	10.00	216,555	4,100	1.89	4,100	1.90	5,161		▲ 1061	
その他	～99	360	12,092	249	9,950	111	2,142	42.48	13.56	234,169	8,404	3.82	3,378	1.49	4,409	1.86	▲ 1031	▲ 0.37
	100～299	148	24,857	156	27,303	▲ 8	▲ 2,446	39.66	12.02	258,119	7,558	3.01	4,457	1.71	4,826	1.84	▲ 369	▲ 0.13
	300未満計	508	36,949	405	37,253	103	▲ 304	41.53	13.04	241,523	8,154	3.57	3,688	1.55	4,570	1.85	▲ 882	▲ 0.30
	300～999	86	44,790	87	47,994	▲ 1	▲ 3,204	39.34	12.29	263,605	7,453	2.88	4,359	1.62	5,409	1.98	▲ 1050	▲ 0.36
	1,000～	51	115,131	54	106,814	▲ 3	8,317	38.93	12.54	288,416	7,798	2.79	4,738	1.63	6,037	2.12	▲ 1299	▲ 0.49
	計	645	196,870	546	192,061	99	4,809	40.90	12.87	248,578	8,037	3.41	3,857	1.57	4,844	1.90	▲ 987	▲ 0.33
計	～99	2,198	89,748	2,028	87,548	170	2,200	41.36	13.89	235,528	7,763	3.38	3,620	1.61	3,925	1.72	▲ 305	▲ 0.11
	100～299	1,355	238,934	1,428	253,918	▲ 73	▲ 14,984	39.09	13.76	253,039	7,069	2.81	4,382	1.74	4,544	1.81	▲ 162	▲ 0.07
	300未満計	3,553	328,682	3,456	341,466	97	▲ 12,784	40.37	13.83	242,833	7,500	3.14	3,908	1.66	4,178	1.76	▲ 270	▲ 0.10
	300～999	806	433,147	905	487,181	▲ 99	▲ 54,034	38.89	14.06	267,737	7,282	2.75	4,820	1.80	5,037	1.88	▲ 217	▲ 0.08
	1,000～	413	1,742,711	446	1,944,429	▲ 33	▲ 201,718	39.23	14.61	294,470	7,528	2.62	5,373	1.83	5,774	1.97	▲ 401	▲ 0.14
	300以上計	1,219	2,175,858	1,351	2,431,610	▲ 132	▲ 255,752	39.01	14.25	276,730	7,362	2.71	5,005	1.81	5,280	1.91	▲ 275	▲ 0.10
	計	4,772	2,504,540	4,807	2,773,076	▲ 35	▲ 268,536	39.96	13.96	252,456	7,465	3.02	4,184	1.70	4,479	1.81	▲ 295	▲ 0.11

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,392	1,148,219	5.12	4.92	5.08	4.75	4.28	4.36
商業流通	97	100,841	4.36	3.89	3.79	4.23	3.46	3.38
交通運輸	147	107,642	5.10	2.99	4.34	4.91	2.92	3.45
サービス・ホテル	11	246,318	4.49	4.28	4.30	3.62	2.81	3.42
情報・出版	31	11,139	5.18	4.96	4.03	5.11	4.94	4.69
金融・保険	22	12,818	4.54	4.51	4.44	4.65	4.63	4.63
その他	233	154,153	4.76	4.49	4.50	4.72	4.27	4.20
計	1,933	1,781,130	4.94	4.62	4.79	4.72	4.14	4.22

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	221	157,776	4.46	4.14	4.06	4.42	3.83	3.80
自動車総連	715	685,216	5.13	4.95	5.15	4.75	4.30	4.39
電機連合	58	153,757	5.43	5.14	5.25	4.95	4.75	4.64
J A M	373	153,101	4.91	4.63	4.65	4.66	4.07	4.19
JP労組	1	243,100	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	156	117,383	4.81	4.55	4.51	4.84	4.40	4.39
情報労連	37	12,072	5.26	4.97	3.85	4.79	4.55	3.91
運輸労連	5	27,420	5.00	3.49	3.12	4.25	2.65	2.17
私鉄総連	103	49,607	5.27	4.00	4.49	5.05	3.21	3.45
フード連合	45	26,431	5.20	5.05	5.20	5.20	4.71	4.61
J E C 連合	20	17,739	6.00	5.12	5.46	5.46	4.99	5.17
J R 連合	3	2,057	3.57	3.36	5.31	3.77	3.17	4.81
サービス連合	6	2,687	2.77	2.60	4.11	2.56	1.86	3.45
交通労連	16	1,725	4.28	3.39	3.70	4.45	3.73	3.84
航空連合	26	29,001	2.42	0.59	2.79	3.27	1.22	2.61
ゴム連合	34	42,403	4.89	4.84	4.84	4.31	4.15	4.04
紙パ連合	44	22,163	4.93	4.57	4.66	4.81	4.22	4.23
全国ガス	5	1,073	4.70	4.69	4.64	4.88	4.84	4.61
印刷労連	3	312	4.06	3.81	3.82	4.14	3.72	3.75
セラミックス連合	13	5,443	5.42	5.37	5.40	4.67	4.57	4.94
メディア労連	14	2,550	4.63	4.63	5.04	5.21	5.21	5.37
全労金	14	8,979	4.60	4.55	4.57	4.56	4.53	4.54
労済労連	6	3,737	4.40	4.41	4.17	4.92	4.87	4.90
日建協	15	15,398	5.16	5.22	5.15	5.11	5.07	5.01

※2020実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組員1人あたり平均 (加重平均)			1組合あたり平均 (単純平均)		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	775	872,030	1,610,477	1,556,840	1,585,907	1,311,935	1,166,810	1,183,198
商業流通	76	69,153	1,247,612	1,098,223	1,081,067	1,139,308	946,359	964,471
交通運輸	58	11,255	1,117,753	819,353	843,304	1,055,240	676,269	646,426
情報・出版	17	83,345	1,392,952	1,633,797	1,382,407	1,457,866	1,446,545	1,329,390
その他	210	147,338	1,572,385	1,490,062	1,466,212	1,354,044	1,223,861	1,193,811
計	1,136	1,183,121	1,537,476	1,520,124	1,533,681	1,294,354	1,141,749	1,153,024

構成組織	集計組合		組員1人あたり平均 (加重平均)			1組合あたり平均 (単純平均)		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	189	106,540	1,282,910	1,151,928	1,130,200	1,186,743	1,032,934	1,044,489
自動車総連	173	296,788	725,479	1,702,504	1,734,276	800,000	1,034,531	1,112,001
電機連合	54	151,917	1,737,476	1,688,965	1,746,234	1,505,454	1,475,002	1,434,731
J A M	257	106,148	1,514,114	1,419,972	1,420,212	1,278,317	1,128,154	1,143,916
基幹労連	74	193,496	1,746,452	1,363,013	1,359,357	1,450,572	1,316,244	1,220,362
電力総連	152	115,742	1,561,892	1,476,816	1,467,009	1,376,293	1,256,826	1,251,284
情報労連	23	84,965	1,391,593	1,626,423	1,309,296	1,396,922	1,319,823	1,021,417
運輸労連	35	4,803	1,345,596	1,029,630	1,017,367	1,125,501	645,044	613,812
私鉄総連	2	1,386		107,359	400,000		150,000	400,000
フード連合	32	21,117	1,649,199	1,601,395	1,580,443	1,369,203	1,266,229	1,288,593
J E C連合	19	10,013	1,785,914	1,736,805	1,831,592	1,561,200	1,469,028	1,575,295
交通労連	18	4,817	880,033	797,413	687,690	858,125	725,477	699,689
ゴム連合	34	42,403	1,470,130	1,455,249	1,382,869	1,176,054	1,131,249	1,084,804
紙パ連合	44	22,163	1,382,655	1,283,332	1,310,222	1,221,237	1,073,443	1,068,922
印刷労連	3	312	982,821	907,368	912,008	949,204	850,660	867,164
セラミックス連合	12	5,113	1,779,298	1,671,511	1,694,187	1,307,989	1,196,627	1,348,258
日建協	15	15,398	2,003,286	2,025,830	1,993,884	1,841,638	1,831,720	1,835,820

※2020実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,704	879,375	2.52	2.38	2.37	2.32	1.98	2.00
商業流通	152	139,453	1.95	1.73	1.86	1.92	1.64	1.68
交通運輸	177	176,205	2.33	1.51	1.83	2.32	1.43	1.73
サービス・ホテル	41	8,513	1.41	0.89	2.08	1.22	0.71	1.10
金融・保険	41	11,682	2.67	2.49	2.20	2.64	2.45	2.29
情報・出版	20	12,716	2.26	2.27	2.08	2.26	2.33	2.44
その他	300	178,255	2.41	2.27	2.27	2.36	2.10	2.02
計	2,435	1,406,199	2.42	2.18	2.22	2.29	1.93	1.97

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	496	249,302	2.04	1.93	1.99	2.07	1.72	1.68
自動車総連	713	508,940	2.58	2.44	2.45	2.40	2.08	2.13
電機連合	15	22,959	2.06	1.80	2.16	2.14	1.82	2.03
J A M	478	125,613	2.43	2.27	2.18	2.29	1.93	1.91
電力総連	167	120,639	2.40	2.29	2.33	2.42	2.23	2.24
情報労連	73	14,255	2.84	2.64	2.09	2.69	2.35	2.17
運輸労連	34	28,680	2.91	1.83	1.51	2.42	1.61	1.50
私鉄総連	49	32,684		1.60	1.57		1.26	1.73
フード連合	34	12,659	2.57	2.23	2.54	2.49	2.03	2.14
J E C 連合	18	16,960	2.75	2.52	2.80	2.61	2.38	2.54
J R 連合	64	73,738	2.40	1.74	2.57	2.25	1.97	2.28
サービス連合	25	4,377	1.15	0.87	1.31	1.01	0.52	0.86
交通労連	14	1,409		1.59	1.66		1.60	1.75
航空連合	41	32,186	1.29	0.41	1.17	1.46	0.47	1.31
ゴム連合	42	43,138	2.43	2.41	2.43	2.03	1.94	1.93
紙パ連合	55	23,123	2.47	2.28	2.31	2.42	2.09	2.06
J R 総連	7	18,596	2.83	1.81	2.14	3.06	1.91	2.38
印刷労連	15	12,733	2.16	2.11	2.09	1.84	1.57	1.59
セラミックス連合	35	14,830	2.50	2.76	2.61	2.20	2.11	2.06
メディア労連	14	2,550	2.47	2.47	2.77	2.66	2.66	2.78
全労金	14	8,979	2.26	2.25	2.26	2.26	2.25	2.25
労済労連	6	3,737		2.34	2.07		2.52	2.40
日建協	26	34,112	2.67	2.62	2.59	2.57	2.46	2.44

※2020実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,101	660,377	745,928	693,483	680,327	594,818	508,299	517,104
商業流通	120	104,155	579,436	500,673	542,440	519,496	438,526	448,358
交通運輸	286	127,074	674,784	466,489	463,694	564,358	277,754	287,031
サービス・ホテル	4	815		104,294	30,000		135,000	30,000
情報・出版	16	6,976	789,073	738,492	697,972	739,269	652,121	674,240
その他	287	179,223	816,684	767,393	745,326	657,525	600,245	566,355
計	1,814	1,078,620	732,091	660,249	655,452	597,943	482,328	491,229

構成組織	集計組合		組員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2021要求	2021回答	2020実績	2021要求	2021回答	2020実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	458	215,791	593,772	569,218	576,137	522,132	443,962	437,951
自動車総連	145	119,371		752,370	594,005		429,354	412,940
電機連合	15	22,959	614,325	559,986	692,861	591,262	519,940	599,382
J A M	387	114,015	732,599	674,062	679,439	612,876	523,091	515,807
基幹労連	74	193,496	873,226	681,507	679,679	725,286	658,122	610,181
電力総連	167	120,628	781,623	741,099	749,635	679,541	626,116	625,974
情報労連	64	17,032	781,500	767,446	766,964	685,240	671,864	672,105
運輸労連	249	106,179	675,212	526,176	471,533	564,949	277,415	276,155
フード連合	25	9,993	719,248	583,482	725,186	649,466	526,772	566,162
J E C連合	18	9,900	884,514	848,740	878,623	823,180	696,228	763,088
交通労連	24	6,511	426,430	278,678	340,687	427,376	315,960	333,865
航空連合	16	15,743	100,000	100,000		100,000	100,000	
ゴム連合	42	43,138	729,492	721,881	723,740	547,726	525,424	511,552
紙パ連合	55	23,123	690,249	637,291	648,921	608,850	524,992	518,524
印刷労連	14	12,651	610,862	594,309	587,539	484,090	408,830	409,185
セラミックス連合	33	13,516	776,833	849,833	789,955	548,266	544,225	538,056
日建協	27	34,564	1,084,186	1,073,190	1,066,098	926,166	894,765	897,480

※2020実績は昨年同時期実績。

2021年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(加重平均)

2021年7月30日

(一社) 日本経済団体連合会

[最終集計]

業 種	2021年			2020年		
	社 数	妥 結 額	ア ッ プ 率	社 数	妥 結 額	ア ッ プ 率
	社	円	%	社	円	%
非 鉄 ・ 金 属	10	5,739	1.83	9	5,865	1.85
食 品	6	5,642	1.72	8	6,073	1.88
織 維	15	6,390	2.00	16	7,522	2.37
紙 ・ パ ル プ	6	4,849	1.59	6	5,821	1.92
印 刷	1	—	1.98	1	—	2.20
化 学	23	6,062	1.85	24	7,009	2.10
ゴ ム	3	4,880	1.71	3	5,520	1.93
鉄 鋼	9	3,742	1.27	9	3,835	1.30
機 械 金 属	4	6,239	2.00	5	6,725	2.17
電 機	11	5,827	1.74	9	6,326	1.88
自 動 車	16	6,937	2.05	18	7,610	2.27
造 船	14	5,620	1.74	8	6,794	2.19
建 設	7	(従) 11,550	2.43	8	(従) 13,013	2.62
商 業	2	8,269	2.11	2	9,035	2.28
私 鉄	2	(従) 3,416	1.06	2	(従) 6,830	2.09
貨 物 運 送	1	—	1.32	1	—	1.31
ホ テ ル	0	—	—	1	—	2.60
総 平 均	社 130	円 6,124 (5,911)	% 1.84 (1.86)	社 130	円 7,096 (6,600)	% 2.12 (2.04)
製 造 業 平 均	118	6,153 (5,608)	1.87 (1.81)	116	6,842 (6,193)	2.09 (1.97)
非 製 造 業 平 均	12	5,959 (8,890)	1.68 (2.27)	14	8,397 (9,968)	2.24 (2.47)

(注)1) 調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手256社

2) 21業種190社(74.2%)の妥結を把握しているが、このうち60社は平均金額不明などのため集計から除外

3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均

4) (従)は従業員平均の数値を含む

5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

6) 上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む

7) 2020年の数値は、2020年8月3日付最終集計結果

2021年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)

2021年8月6日

[最終集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種		2021年			2020年		
		社 数	妥結額	アップ率	社 数	妥結額	アップ率
製 造 業	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	16 社	4,868 円	1.81 %	17 社	4,441 円	1.69 %
	機 械 金 属	89	4,764	1.79	87	4,961	1.92
	電 気 機 器	7	4,512	1.88	12	5,630	2.15
	輸 送 用 機 器	11	4,428	1.74	15	4,228	1.64
	化 学	19	4,837	1.80	23	4,520	1.72
	紙 ・ パ ル プ	9	4,348	1.84	11	4,370	1.77
	窯 業	11	4,189	1.53	8	4,294	1.55
	織 維	17	3,263	1.47	16	3,314	1.46
	印 刷 ・ 出 版	6	5,157	1.71	10	4,913	1.68
	食 品	18	4,763	1.93	20	4,441	1.78
	そ の 他 製 造 業	33	4,451	1.61	18	4,628	1.67
製 造 業 平 均		236	4,633	1.75	237	4,716	1.81
			(4,312)	(1.68)		(4,386)	(1.72)
非 製 造 業	商 業	39	3,942	1.55	40	4,093	1.60
	金 融	4	5,208	2.03	3	4,511	1.68
	運 輸 ・ 通 信	36	3,372	1.37	41	3,119	1.32
	土 木 ・ 建 設	16	4,762	1.84	20	4,524	1.65
	ガ ス ・ 電 気	11	4,303	1.54	15	3,622	1.32
	そ の 他 非 製 造 業	28	4,469	1.81	26	4,236	1.67
非 製 造 業 平 均		134	3,971	1.57	145	3,844	1.52
			(4,008)	(1.60)		(3,945)	(1.58)
総 平 均		370	4,376	1.68	382	4,371	1.70
			(4,202)	(1.65)		(4,219)	(1.67)
規 模 別	100人未満	122	4,162	1.66	118	4,234	1.71
			(3,960)	(1.59)		(3,986)	(1.62)
	100～300人未満	170	4,267	1.65	184	4,150	1.62
			(4,278)	(1.67)		(4,247)	(1.67)
	300～500人未満	78	4,529	1.72	80	4,622	1.77
			(4,414)	(1.70)		(4,496)	(1.74)

- (注) 1) 本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
 2) 17業種382社(50.7%)の妥結を把握しているが、このうち12社は平均金額不明等の為、集計より除外
 3) 上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5) 2020年の数値は、2020年8月7日付最終集計結果

2021年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果(加重平均)

2021年8月5日

[最終集計]

(一社) 日本経済団体連合会

業 種	2021年 夏季			2020年 夏季		
	社 数	妥 結 額	増 減 率	社 数	妥 結 額	増 減 率
	社	円	%	社	円	%
非鉄・金属	13	764,671	2.15	11	748,592	△ 3.51
食 品	7	948,564	3.48	6	916,638	2.80
繊 維	14	790,726	0.44	15	787,291	△ 3.17
紙・パルプ	6	698,305	△ 0.27	6	700,177	7.57
印 刷	2	628,919	△ 1.59	2	639,086	5.17
化 学	26	836,019	△ 4.25	27	873,169	△ 6.12
ゴ ム	5	796,610	1.38	5	785,746	△ 5.05
セ メ ン ト	5	776,789	4.29	4	744,822	△ 1.49
鉄 鋼	9	543,358	△ 4.85	9	571,027	△ 24.80
機 械 金 属	3	817,455	△ 8.39	3	892,343	△ 11.21
電 機	12	913,211	△ 0.77	10	920,340	3.18
自 動 車	16	879,626	△ 10.07	18	978,098	0.01
造 船	11	792,833	△ 7.16	11	853,963	△ 6.88
建 設	6	(従) 1,286,372	△ 12.18	7	(従) 1,464,730	△ 3.81
商 業	2	(従) 643,384	—	1	(従) —	—
私 鉄	10	(従) 630,215	△ 23.68	9	(従) 825,747	△ 9.55
[民 鉄]	[8]	[(従) 621,506]	[△ 18.57]	[7]	[(従) 763,200]	[△ 5.59]
[J R]	[2]	[(従) 635,697]	[△ 25.49]	[2]	[(従) 853,130]	[—]
電 力	8	766,343	1.53	8	754,767	△ 1.01
ホ テ ル	0	—	—	1	—	—
情 報 通 信	4	803,969	—	0	—	—
総 平 均	社 159	円 826,647 (752,348)	% △ 8.27 (△ 4.92)	社 153	円 901,147 (791,309)	% △ 2.17 (△ 2.49)
製 造 業 平 均	129	839,927 (741,430)	△ 5.94 (△ 3.19)	127	893,015 (765,894)	△ 1.78 (△ 2.82)
非 製 造 業 平 均	30	773,522 (799,299)	△ 17.00 (△ 12.69)	26	931,919 (915,451)	△ 2.79 (0.96)

- (注)1) 調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手252社
 2) 21業種191社(75.8%)の妥結を把握しているが、うち32社は平均額不明等のため集計より除外
 3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均
 4) (従)は従業員平均の数値を含む
 5) 対比率の△印はマイナスを示す
 6) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
 7) 2020年夏季の数値は、2020年8月5日付の最終集計結果
 8) 最終集計における「増減率(%)」は、前年公表値(最終集計)との比較により算定

令和3年 春季労使交渉要求・妥結状況（県内企業・対前年同企業集計）

（一社）奈良経済産業協会

令和3年6月14日 <第2回>

（単純平均）

単位：円

	令和3年										令和2年							
	要求				妥結				対前年比		要求				妥結			
	集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率	金額	ポイント	集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率
全産業	11社	257,293	5,169	2.00%	20社	266,471	3,885	1.45%	422	0.16	11社	260,704	5,859	2.24%	20社	267,331	3,463	1.29%
製造業	8社	253,085	4,914	1.94%	14社	260,084	4,045	1.55%	420	0.17	8社	258,291	4,747	1.83%	14社	262,675	3,625	1.38%
金属工業	2社	266,408	5,250	1.97%	5社	271,724	3,777	1.39%	-204	-0.07	2社	265,076	5,750	2.16%	5社	271,307	3,981	1.46%
化学ゴム	1社	275,160	8,000	2.90%	2社	260,622	5,063	1.94%	2,985	1.14	1社	277,849	4,800	1.72%	2社	257,683	2,078	0.80%
プラスチック	社				2社	272,302	4,106	1.50%	-16	0.00	社				2社	273,612	4,122	1.50%
その他	5社	243,342	4,162	1.71%	5社	243,342	3,882	1.59%	193	0.13	5社	251,666	4,336	1.72%	5社	251,666	3,689	1.46%
非製造業	3社	268,515	5,850	2.17%	6社	281,373	3,513	1.24%	427	0.14	3社	267,137	8,826	3.30%	6社	278,195	3,086	1.10%
サービス・その他	3社	268,515	5,850	2.17%	6社	281,373	3,513	1.24%	427	0.14	3社	267,137	8,826	3.30%	6社	278,195	3,086	1.10%

※集計数が少ない関係で、製造業「繊維工業」「印刷」は「その他」に、非製造業「自動車」「運輸」は「サービス・その他」に組み込んでいます。

厚生労働省奈良労働局 発表
令和3年8月31日(火)
午前8時30分解禁

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 森川一志

地方労働市場情報官 木内茂

電話 0742-32-0208 (内線363)

奈良県の一般職業紹介状況(令和3年7月分)について

令和3年7月の

就業地別有効求人倍率は1.35倍、有効求人倍率は1.23倍

「一部に持ち直しの動きが見られるものの、求職者が高水準にあり、引き続き厳しさがみられる。

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、注意する必要がある。」

- ◎ 就業地別有効求人倍率は前月より0.01ポイント増加
- ◎ 有効求人倍率は前月と同じ水準
- ◎ 新規求人倍率は1.98倍で、前月より0.04ポイント減少

◆ 有効求人、求職、求人倍率の状況

- 有効求人数(季節調整値)は21,438人で、前月に比べて99人増加し、0.5%増となりました。
- 有効求職者数(季節調整値)は17,391人で、前月に比べて14人増加し、0.1%増となりました。
- 有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍となり、前月と同じ水準となりました。

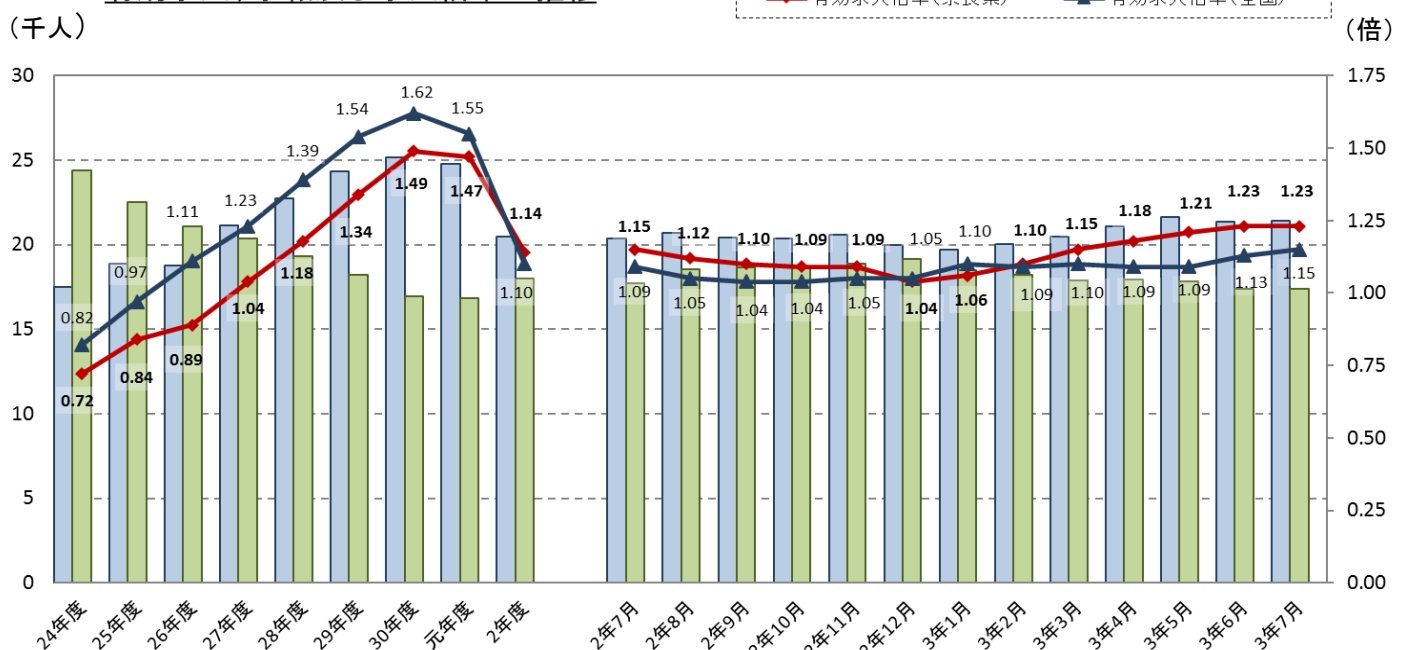
就業地別有効求人倍率(季節調整値)

7月	奈良県	1.35倍	近畿	1.04倍	全国	1.15倍
6月	奈良県	1.34倍	近畿	1.05倍	全国	1.13倍

有効求人倍率(季節調整値)

7月	奈良県	1.23倍	近畿	1.09倍	全国	1.15倍
6月	奈良県	1.23倍	近畿	1.10倍	全国	1.13倍

有効求人、求職及び求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 年度計は原数値である。

※ 求人倍率や求人数には、県内のハローワークが受理した求人数を用いた「受理地別」、実際の就業地が県内である求人数を用いた「就業地別」があり、本資料において「就業地別」の記載がないものは、「受理地別」を用いています。

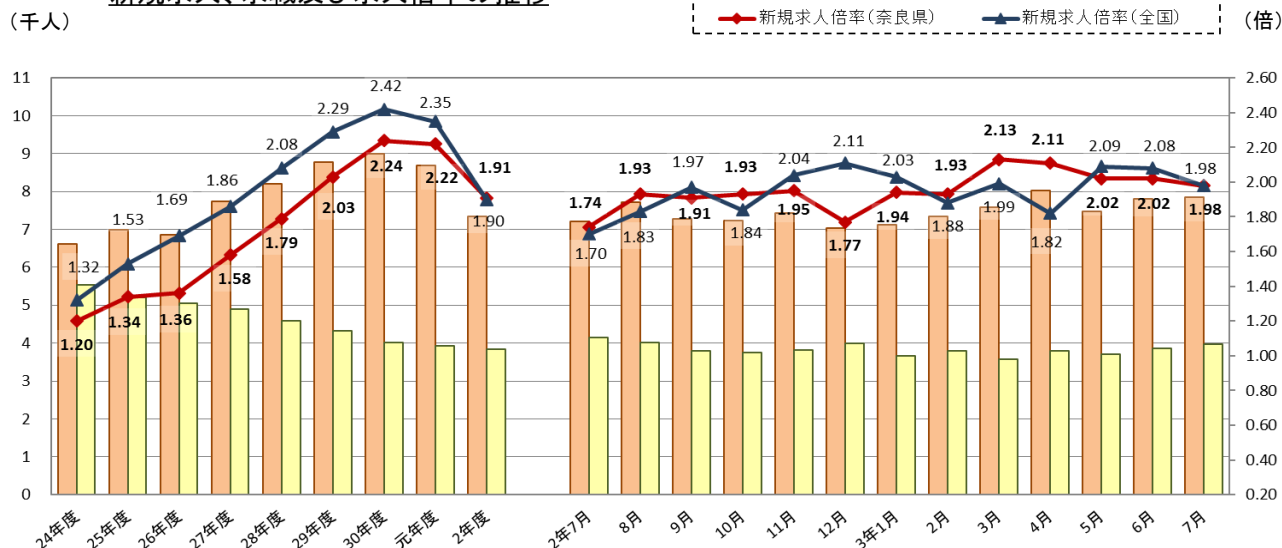
◆ 新規求人、求職、求人倍率の状況

- 新規求人数(季節調整値)は7,849人で、前月に比べて35人増加し、0.4%増となりました。
なお、新規求人数(原数値)に占める正社員求人の割合は、44.6%です。
- 新規求職者数(季節調整値)は3,970人で、前月に比べて101人増加し、2.6%増となりました。
- 新規求職者(常用)の状況から
 - 在職者は956人となり、前年同月と比較すると3.5%増となりました。
 - 離職者は2,188人となり、前年同月と比較すると13.9%減となりました。
 - 離職者のうち事業主都合離職者は495人となり、前年同月と比較すると32.7%減となりました。
 - 離職者のうち自己都合離職者は1,476人となり、前年同月と比較すると7.8%減となりました。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.98倍となり、前月に比べて0.04ポイント下回りました。

新規求人倍率(季節調整値)

7月	奈良県	1.98倍	近畿	1.89倍	全国	1.98倍
6月	奈良県	2.02倍	近畿	2.19倍	全国	2.08倍

新規求人、求職及び求人倍率の推移

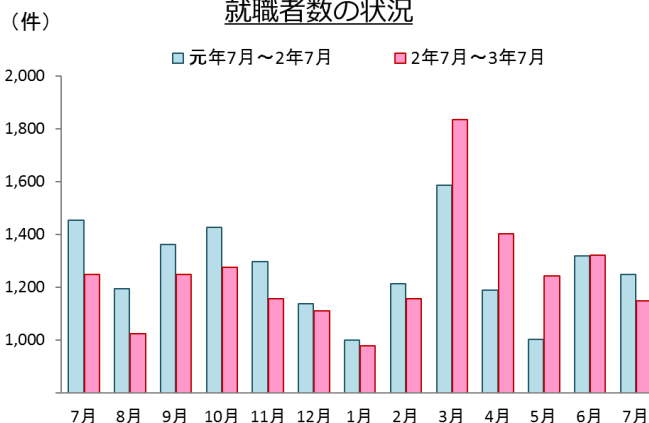


(注) 年度別の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

◆ 就職の状況

- 就職件数は1,148件で、前年同月に比べて7.9%減となりました。
 一般は530件(前年同月比7.2%減)、
 パートは618件(前年同月比8.6%減)です。
- 正社員就職件数は426件で、前年同月に比べて2.5%減となりました。
 就職件数(全数)に占める正社員就職件数の割合は、前年同月比2.1ポイント増となりました。

就職者数の状況



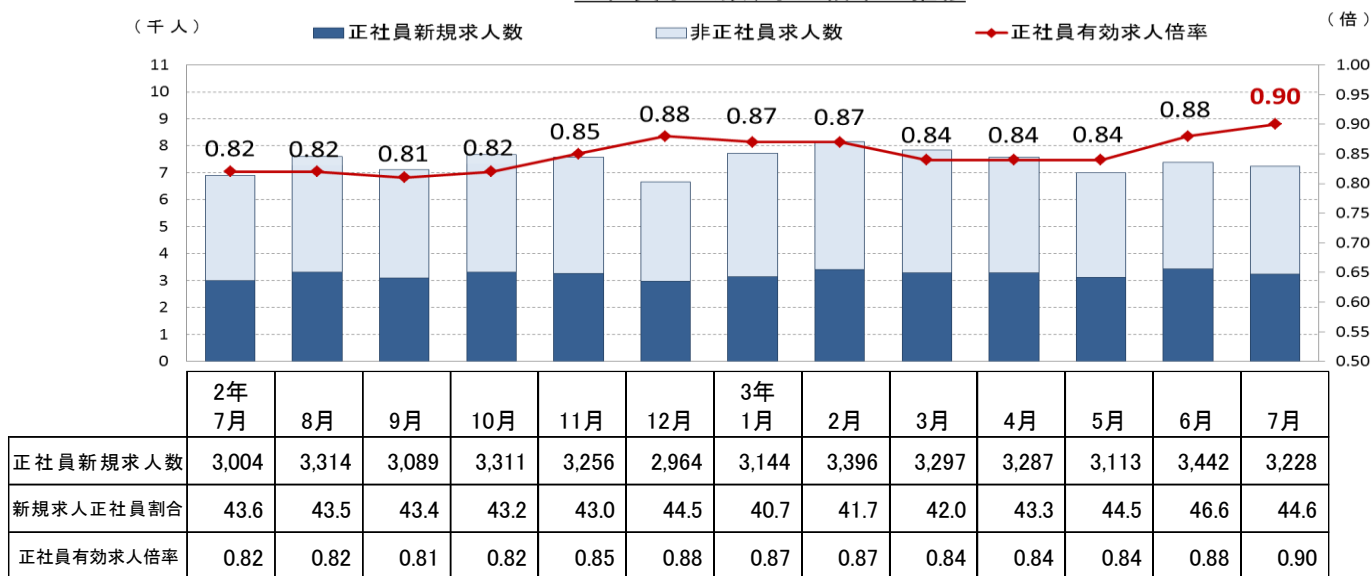
◆ 正社員求人状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は 0.90倍で、前年同月と比較すると 0.08ポイント上回りました。
- 正社員新規求人数は 3,228人で、前年同月と比較すると 7.5%増となりました。
- 新規求人数に占める正社員求人の割合は 44.6%となりました。
前年同月と比較すると1.0ポイント増となりました。

正社員有効求人倍率(原数値)

7月	奈良県	0.90倍	近畿	0.81倍	全国	0.88倍
6月	奈良県	0.88倍	近畿	0.79倍	全国	0.85倍
2年7月	奈良県	0.82倍	近畿	0.77倍	全国	0.79倍

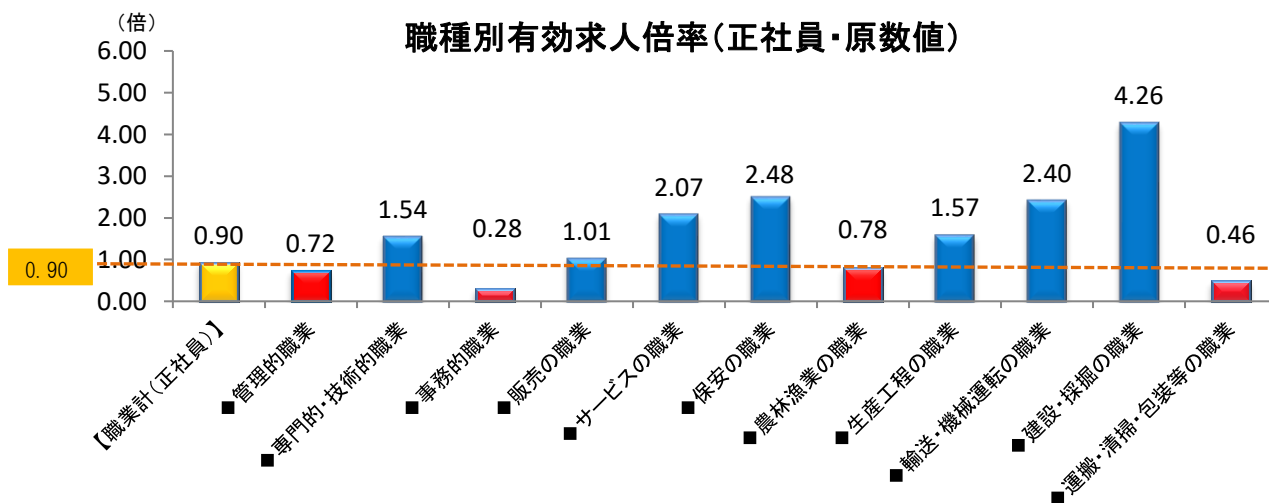
正社員求人数、求人倍率の推移



(注) 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

○ 正社員職業別有効求人倍率

管理的職業、事務的職業、農林漁業の職業、運搬・清掃・包装等の職業については、有効求人倍率が職業計(0.90倍)を下回っている状況となっています。



※参考

職業計	R2.7	0.82倍	R元.7	1.06倍
-----	------	-------	------	-------

◆ 産業別新規求人状況

奈良労働局

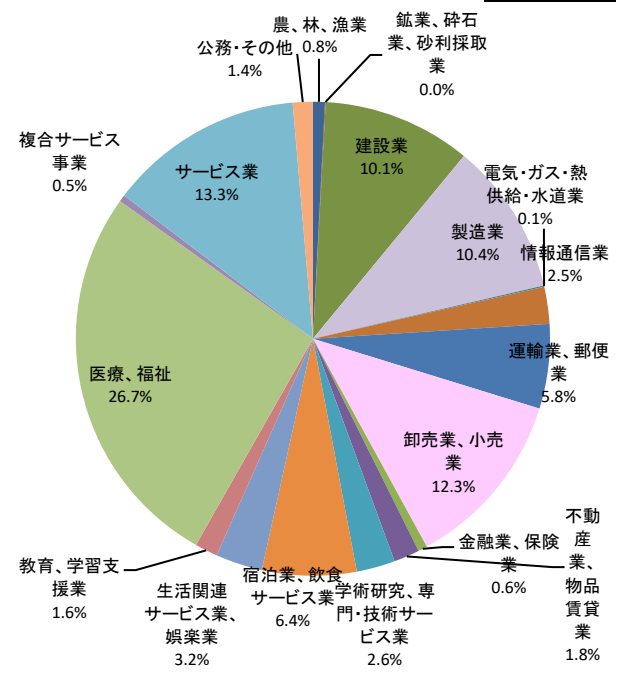
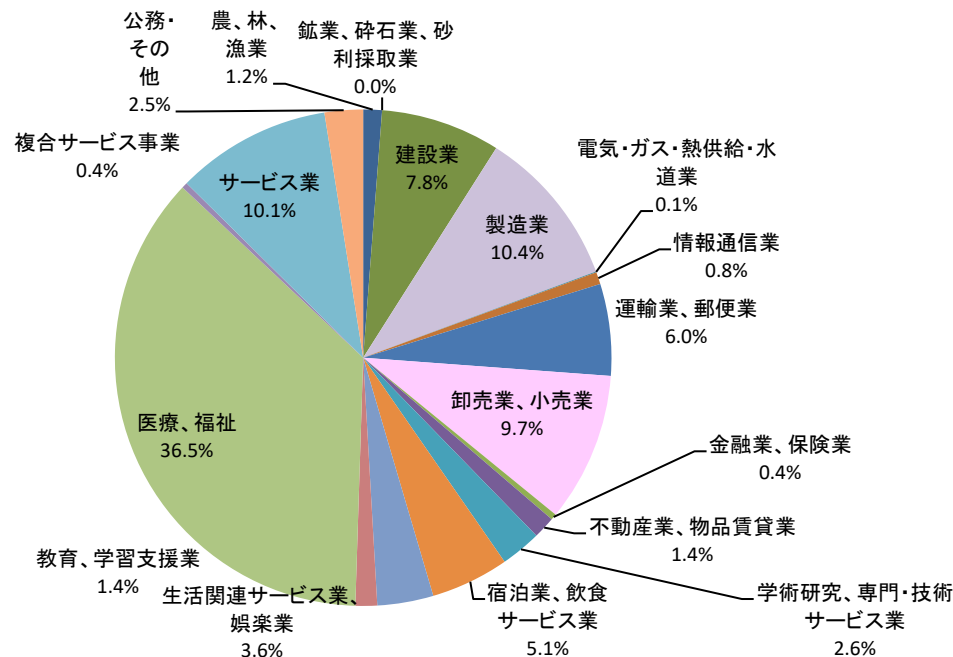
産業別	新規求人人数(人)			前年同月比			全国 全数
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	88	16	72	18.9	6.7	22.0	6,129
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	376
D 建設業(06~08)	563	527	36	▲ 11.9	▲ 10.7	▲ 26.5	76,778
E 製造業(09~32)	749	454	295	30.0	25.4	37.9	78,838
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	4	4	0	33.3	300.0	▲ 100.0	687
G 情報通信業(37~41)	57	47	10	18.8	30.6	▲ 16.7	19,073
H 運輸業、郵便業(42~49)	432	355	77	11.3	6.9	37.5	43,688
I 卸売業、小売業(50~61)	703	355	348	▲ 2.9	14.5	▲ 15.9	92,961
J 金融業、保険業(62~67)	28	28	0	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	4,705
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	104	76	28	▲ 27.3	▲ 24.8	▲ 33.3	13,303
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	191	133	58	35.5	46.2	16.0	19,940
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	368	134	234	▲ 21.7	▲ 8.2	▲ 27.8	48,763
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	264	113	151	30.0	25.6	33.6	24,192
O 教育、学習支援業(81, 82)	102	53	49	85.5	278.6	19.5	11,766
P 医療、福祉(83~85)	2,642	1,174	1,468	10.5	13.8	7.9	201,996
Q 複合サービス事業(86, 87)	27	26	1	▲ 3.6	116.7	▲ 93.8	3,544
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	730	344	386	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 5.6	100,806
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	181	67	114	▲ 16.6	▲ 14.1	▲ 18.0	10,363
合計	7,233	3,906	3,327	4.9	8.7	0.8	757,908

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

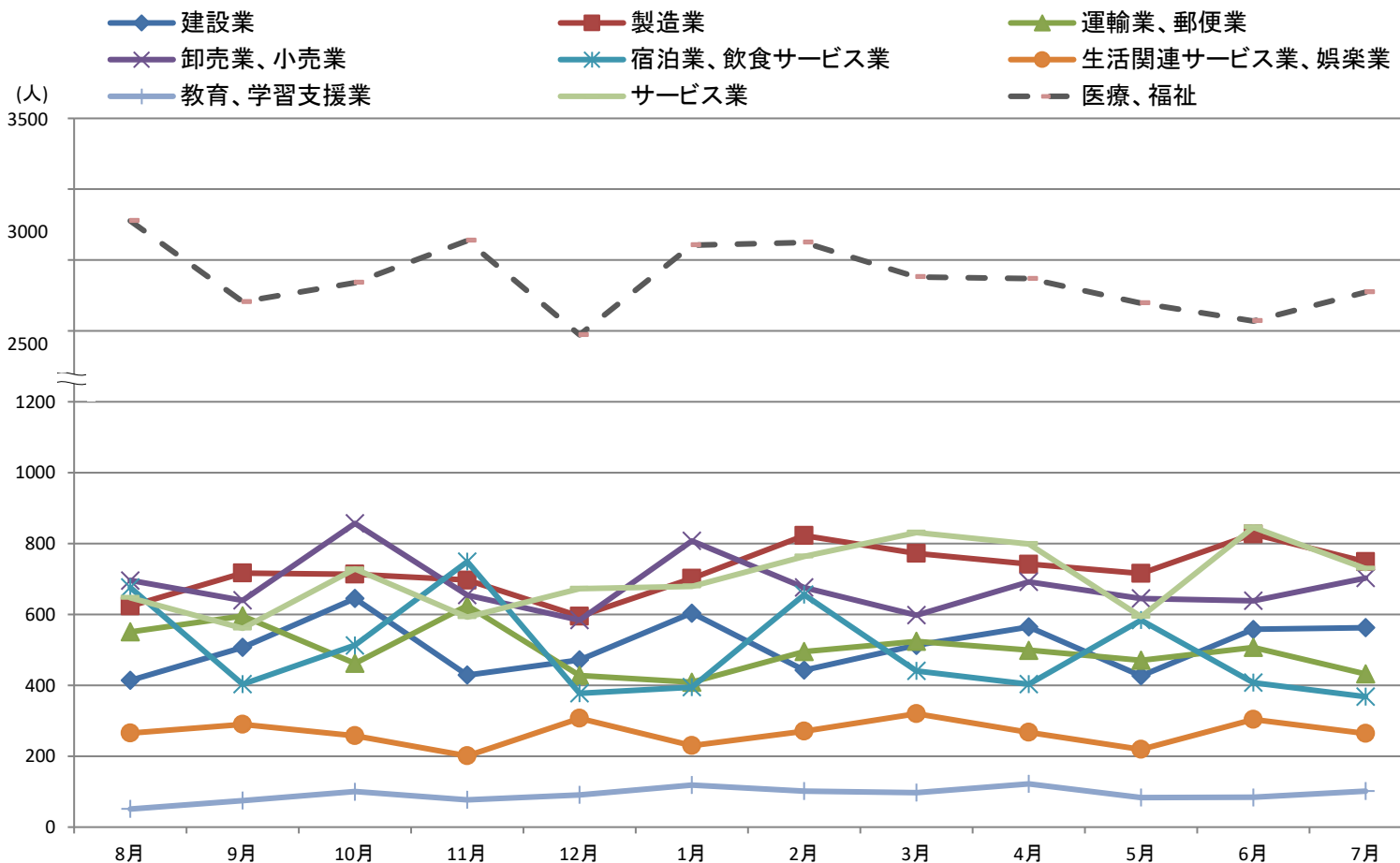
◆ 新規求人の産業別割合

奈良

全国



◆ 主要産業における新規求人人数の推移



◆ 就業地別の求人数を用いた求人倍率

- 就業地別有効求人倍率は **1.35倍**となり、前月を0.01ポイント上回りました。
- 就業地別新規求人倍率は **2.15倍**となり、前月を0.09ポイント下回りました。

参考：就業地別の統計を取り始めた2005年(平成17年)2月以降の就業地別有効求人倍率の過去最高値は、令和元年5月及び6月の1.75倍。

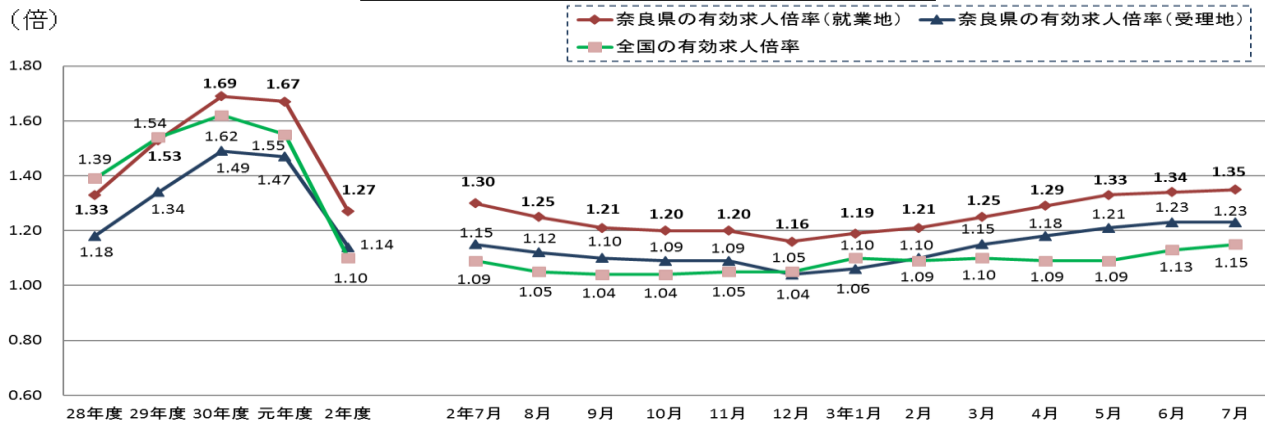
- 就業地別の有効求人数(季節調整値)は 23,467人で、前月に比べて225人増加し、1.0%増となりました。
- 就業地別の新規求人数(季節調整値)は 8,518人で、前月に比べて162人減少し、1.9%減となりました。

「就業地別の求人数」とは、全国のハローワークで受理した求人から、実際の就業地が奈良県内となっている求人数を抽出し、これを用いて就業地別求人倍率を算出しました。

(注) ・就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計しています。

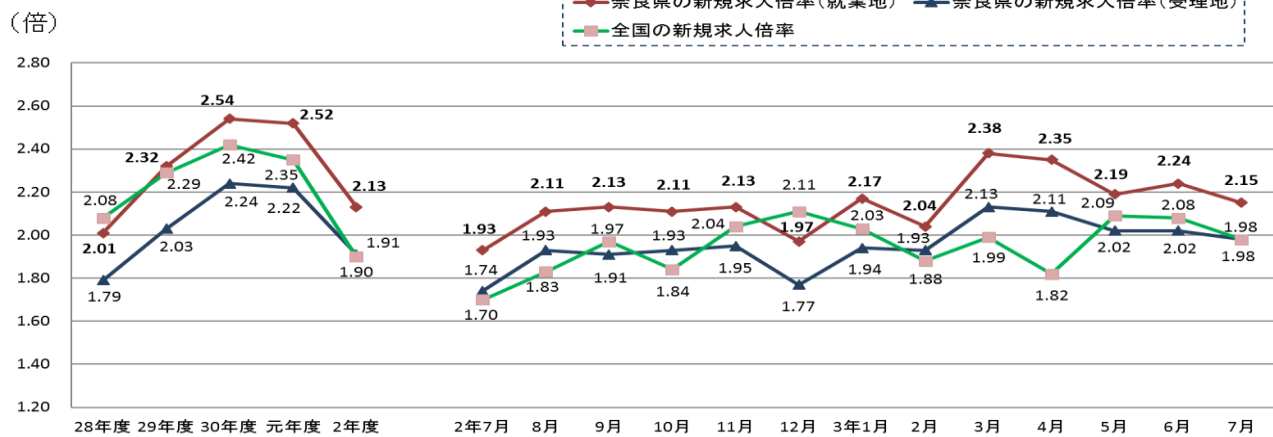
※通常、公表している求人倍率(1ページ~3ページ等)は、県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもので、受理地別求人倍率と言います。
 ※求職者数は、受理地別求人倍率と同じ数値を用いています。

有効求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



年度計は原数値であり、月別の数値は季節調整値である。
 令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

新規求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



年度計は原数値であり、月別の数値は季節調整値である。
 令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

7月 有効求人倍率 (季節調整値)	全国順位	28	奈良	43	滋賀	33	京都	33	大阪	42	兵庫	35	和歌山
	府県名	①	1.23	⑥	0.96	②	1.14	②	1.14	⑤	0.97	④	1.12
	就業地別	①	1.35	②	1.21	④	1.11	⑥	0.94	⑤	1.06	③	1.17

7月 新規求人倍率 (季節調整値)	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山						
	②	1.98	⑥	1.68	①	2.16	③	1.92	⑤	1.74	④	1.87
	①	2.15	③	1.98	②	2.13	⑥	1.59	⑤	1.84	④	1.97

近畿	全国
1.09	1.15
1.04	

近畿	全国
1.89	1.98
1.79	

※受理地別・就業地別各求人倍率の①~⑥は、近畿各労働局の順位を記載している。

産業別一般新規求人状況(新産業分類区分)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

奈良労働局

令和3年7月

産 業 別	新規求人数				
	令和3年7月	令和3年6月	令和2年7月	対前年比	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	88	71	74	18.9	
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	
D 建設業(06~08)	563	558	639	▲ 11.9	
(06 総合工事業)	331	346	405	▲ 18.3	
E 製造業(09~32)	749	827	576	30.0	
09 食料品製造業	114	162	122	▲ 6.6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	4	3	266.7	
11 繊維工業	74	51	36	105.6	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24	48	16	50.0	
13 家具・装備品製造業	14	13	12	16.7	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	26	27	37.0	
15 印刷・同関連業	16	21	32	▲ 50.0	
16 化学工業	34	47	27	25.9	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	99	109	86	15.1	
19 ゴム製品製造業	23	16	25	▲ 8.0	
21 窯業・土石製品製造業	14	30	21	▲ 33.3	
22 鉄鋼業	8	10	6	33.3	
23 非鉄金属製造業	0	13	0	0.0	
24 金属製品製造業	77	104	66	16.7	
25 はん用機械器具製造業	24	44	17	41.2	
26 生産用械器具製造業	30	26	10	200.0	
27 業務用機械器具製造業	2	0	4	▲ 50.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	16	2	900.0	
29 電気機械器具製造業	40	19	10	300.0	
30 情報通信機械器具製造業	0	0	2	▲ 100.0	
31 輸送用機械器具製造業	26	46	9	188.9	
20, 32 その他の製造業	62	22	43	44.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	4	7	3	33.3	
G 情報通信業(37~41)	57	26	48	18.8	
(39 情報サービス業)	38	17	40	▲ 5.0	
H 運輸業、郵便業(42~49)	432	507	388	11.3	
I 卸売業、小売業(50~61)	703	639	724	▲ 2.9	
50~55 卸売業	171	126	173	▲ 1.2	
56~61 小売業	532	513	551	▲ 3.4	
(56 各種商品小売業)	18	26	46	▲ 60.9	
J 金融業、保険業(62~67)	28	25	32	▲ 12.5	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	104	93	143	▲ 27.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	191	222	141	35.5	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	368	408	470	▲ 21.7	
(76 飲食店)	319	331	375	▲ 14.9	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	264	304	203	30.0	
O 教育、学習支援業(81, 82)	102	84	55	85.5	
P 医療、福祉(83~85)	2,642	2,500	2,392	10.5	
(83 医療業)	621	637	556	11.7	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	2,018	1,857	1,829	10.3	
Q 複合サービス事業(86, 87)	27	41	28	▲ 3.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	730	846	762	▲ 4.2	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	84	136	139	▲ 39.6	
(92 その他の事業サービス業)	506	593	496	2.0	
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	181	236	217	▲ 16.6	
合 計	7,233	7,394	6,895	4.9	
事業所規模	29人以下	4,583	4,769	4,222	8.6
	30~99人	1,892	1,773	1,846	2.5
	100~299人	565	659	578	▲ 2.2
	300~499人	114	63	121	▲ 5.8
	500~999人	72	103	124	▲ 41.9
	1000人以上	7	27	4	75.0

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

公共職業安定所別 業務取扱状況

令和3年7月分
(単位：人、%)

項 目	県 計			奈 良	大和高田	桜 井	下 市	大和郡山	
	2年7月	3年6月	3年7月						
一 般 (フルタイム)	1 新規求職	2,238	2,295	2,126	768	733	237	97	291
	うち女	941	1,020	853	321	299	87	35	111
	受給資格決定	1,340	1,268	1,069	411	371	103	48	136
	中高年	987	1,043	999	352	342	115	44	146
	2 月間有効求職	10,563	10,609	10,363	3,787	3,572	1,137	476	1,391
	3 紹 介	3,016	3,166	3,061	1,156	1,107	290	84	424
	4 就 職	571	565	530	180	173	65	33	79
	うち常用 ※1	554	552	520	176	171	63	31	79
	うち女	225	229	235	91	71	25	12	36
	雇用保険受給者	213	213	216	80	51	29	18	38
中高年	271	281	224	81	71	33	6	33	
他県へ	170	154	137	61	43	8	8	17	
5 新規求人	3,595	3,998	3,906	1,608	1,043	408	239	608	
6 月間有効求人	10,199	10,971	11,023	4,613	3,103	1,053	704	1,550	
7 充 足	480	492	448	165	136	60	29	58	
うち常用 ※2	463	484	446	165	135	60	29	57	
うち他県から	80	77	57	27	12	7	5	6	
8 就職率 % (新規)	25.5	24.6	24.9	23.4	23.6	27.4	34.0	27.1	
9 充足率 % (新規)	13.4	12.3	11.5	10.3	13.0	14.7	12.1	9.5	
パ ー ト タ イ ム	10 新規求職	1,665	1,611	1,468	537	503	156	83	189
	11 月間有効求職	7,488	7,792	7,233	2,617	2,509	809	398	900
	12 就 職	676	757	618	207	229	71	43	68
	うち常用 ※3	602	690	551	193	196	66	32	64
	雇用保険受給者	135	149	158	56	51	22	6	23
	13 新規求人	3,300	3,396	3,327	1,198	1,052	389	281	407
	14 月間有効求人	9,178	9,374	9,084	3,280	2,651	1,202	710	1,241
15 充 足	601	733	564	205	216	60	35	48	
うち常用 ※4	550	668	520	199	190	53	30	48	
就職件数(常用) ※1+※3	1,156	1,242	1,071	369	367	129	63	143	
充足件数(常用) ※2+※4	1,013	1,152	966	364	325	113	59	105	

(単位：倍)

求人倍率	新規	パートを除く	1.61	1.74	1.84	2.09	1.42	1.72	2.46	2.09
		パートを含む	1.77	1.89	2.01	2.15	1.69	2.03	2.89	2.11
	有効	パートを除く	0.97	1.03	1.06	1.22	0.87	0.93	1.48	1.11
		パートを含む	1.07	1.11	1.14	1.23	0.95	1.16	1.62	1.22

求人倍率は原数値

(単位：人、日、千円)

雇用保険 基本手当基本 日雇	一般	初 回 受 給 者	1,288	982	1,211	491	404	125	44	147	
		受給者実人員	4,873	4,485	4,696	1,881	1,544	480	198	593	
		給付延日数	128,522	116,497	116,336	46,423	38,399	12,022	4,769	14,723	
		給付金額	653,470	588,524	589,333	236,942	195,731	59,923	23,881	72,856	
		支給終了者	640	705	642	249	233	55	29	76	
	日雇	普通 給付	実人員	131	134	150	9	62	29	6	44
			金額	7,890	7,350	7,491	593	3,216	1,275	293	2,115
		日雇	普通 給付	131	134	150	9	62	29	6	44
			金額	7,890	7,350	7,491	593	3,216	1,275	293	2,115
			支給終了者	640	705	642	249	233	55	29	76

最近の雇用失業情勢 (1) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目 年月	新規				新規(常用)				新規求人 倍率 (季調)	有効				有効求人 倍率 (季調)	就職率				充足率				紹介件数 前年比									
	求職		求人		求職		求人			求職		求人			就職		常用		新規		常用			充足		新規		常用				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成23年度	71,510	▲ 2.3	73,830	9.3	71,112	▲ 2.5	68,527	8.1	1.03	310,712	▲ 1.5	188,356	9.3	0.61	24,767	2.9	22,548	2.4	34.6	1.7	31.7	1.5	21,503	1.6	19,642	0.9	29.1	▲ 2.2	28.7	▲ 2.0	158,168	▲ 3.9
平成24年度	66,358	▲ 7.2	79,392	7.5	66,030	▲ 7.1	73,196	6.8	1.20	292,562	▲ 5.8	210,315	11.7	0.72	23,329	▲ 5.8	21,110	▲ 6.4	35.2	0.6	32.0	0.3	20,530	▲ 4.5	18,631	▲ 5.1	25.9	▲ 3.2	25.5	▲ 3.2	143,948	▲ 9.0
平成25年度	62,400	▲ 6.0	83,829	5.6	62,120	▲ 5.9	77,145	5.4	1.34	270,251	▲ 7.6	226,474	7.7	0.84	22,264	▲ 4.6	19,975	▲ 5.4	35.7	0.5	32.2	0.2	19,776	▲ 3.7	17,729	▲ 4.8	23.6	▲ 2.3	23.0	▲ 2.5	127,875	▲ 11.2
平成26年度	60,541	▲ 3.0	82,362	▲ 1.7	60,213	▲ 3.1	75,415	▲ 2.2	1.36	253,048	▲ 6.4	225,223	▲ 0.6	0.89	20,613	▲ 7.4	18,643	▲ 6.7	34.0	▲ 1.7	31.0	▲ 1.2	18,348	▲ 7.2	16,598	▲ 6.4	22.3	▲ 1.3	22.0	▲ 1.0	109,675	▲ 14.2
平成27年度	58,675	▲ 3.1	92,815	12.7	58,443	▲ 2.9	85,764	13.7	1.58	244,184	▲ 3.5	253,703	12.6	1.04	19,815	▲ 3.9	18,023	▲ 3.3	33.8	▲ 1.9	30.8	▲ 1.4	17,619	▲ 4.0	16,003	▲ 3.6	19.0	▲ 4.6	18.7	▲ 4.3	99,604	▲ 9.2
平成28年度	54,959	▲ 6.3	98,468	6.1	54,812	▲ 6.2	91,500	6.7	1.79	231,819	▲ 5.1	272,781	7.5	1.18	19,222	▲ 3.0	17,531	▲ 2.7	35.0	1.2	32.0	1.2	17,103	▲ 2.9	15,647	▲ 2.2	17.4	▲ 1.6	17.1	▲ 1.6	88,798	▲ 10.8
平成29年度	51,867	▲ 5.6	105,419	7.1	51,730	▲ 5.6	97,344	6.4	2.03	218,522	▲ 5.7	291,747	7.0	1.34	18,514	▲ 3.7	16,923	▲ 3.5	35.7	0.7	32.7	0.7	16,529	▲ 3.4	15,083	▲ 3.6	15.7	▲ 1.7	15.5	▲ 1.6	80,026	▲ 9.9
平成30年度	48,199	▲ 7.1	108,079	2.5	48,091	▲ 7.0	99,186	1.9	2.24	203,047	▲ 7.1	302,096	3.5	1.49	17,289	▲ 6.6	15,860	▲ 6.3	35.9	0.2	33.0	0.3	15,242	▲ 7.8	13,956	▲ 7.5	14.1	▲ 1.6	14.1	▲ 1.4	69,072	▲ 13.7
平成31年度	46,994	▲ 2.5	104,187	▲ 3.6	46,826	▲ 2.6	97,642	▲ 1.6	2.22	202,222	▲ 0.4	297,141	▲ 1.6	1.47	16,115	▲ 6.8	14,855	▲ 6.3	34.3	▲ 1.6	31.7	▲ 1.3	14,146	▲ 7.2	13,099	▲ 6.1	13.6	▲ 0.5	13.4	▲ 0.7	64,946	▲ 6.0
令和2年度	46,022	▲ 2.1	88,059	▲ 15.5	45,806	▲ 2.2	84,205	▲ 13.8	1.91	215,697	6.7	245,614	▲ 17.3	1.14	14,536	▲ 9.8	13,600	▲ 8.4	31.6	▲ 2.7	29.7	▲ 2.0	12,958	▲ 8.4	12,247	▲ 6.5	14.7	1.1	14.5	1.1	62,936	▲ 3.1
令和2年 4月	4,882	▲ 6.3	6,800	▲ 25.4	4,849	▲ 6.6	6,469	▲ 23.2	1.95	17,589	▲ 1.9	21,646	▲ 15.5	1.33	1,188	▲ 24.5	1,099	▲ 24.2	24.3	▲ 5.9	22.7	▲ 5.2	1,053	▲ 22.9	985	▲ 22.3	15.5	0.5	15.2	0.2	4,523	▲ 23.1
5	3,466	▲ 19.7	6,903	▲ 25.6	3,447	▲ 19.9	6,512	▲ 24.1	2.07	17,304	▲ 3.6	19,661	▲ 22.0	1.26	1,003	▲ 29.7	911	▲ 30.0	28.9	▲ 4.1	26.4	▲ 3.8	915	▲ 27.8	834	▲ 27.0	13.3	▲ 0.4	12.8	▲ 0.5	4,174	▲ 25.5
6	4,491	21.1	7,118	▲ 14.1	4,469	20.7	6,779	▲ 11.7	1.70	18,005	2.1	19,518	▲ 21.5	1.20	1,319	▲ 9.2	1,210	▲ 7.7	29.4	▲ 9.8	27.1	▲ 8.3	1,169	▲ 10.2	1,073	▲ 8.1	16.4	0.7	15.8	0.6	5,768	6.2
7	3,903	▲ 0.3	6,895	▲ 22.2	3,883	▲ 0.6	6,557	▲ 21.0	1.74	18,051	4.5	19,377	▲ 21.6	1.15	1,247	▲ 14.2	1,156	▲ 13.7	31.9	▲ 5.2	29.8	▲ 4.5	1,081	▲ 14.0	1,013	▲ 12.5	15.7	1.5	15.4	1.4	5,154	▲ 11.6
8	3,449	▲ 1.1	7,610	▲ 12.7	3,429	▲ 1.2	7,297	▲ 11.5	1.93	18,284	8.4	19,840	▲ 18.6	1.12	1,024	▲ 14.2	975	▲ 13.1	29.7	▲ 4.5	28.4	▲ 3.9	888	▲ 16.4	856	▲ 14.3	11.7	▲ 0.5	11.7	▲ 0.4	4,601	▲ 2.1
9	3,783	▲ 2.8	7,116	▲ 16.9	3,769	▲ 2.9	6,703	▲ 16.8	1.91	18,668	10.0	20,291	▲ 17.9	1.10	1,249	▲ 8.2	1,171	▲ 6.4	33.0	▲ 2.0	31.1	▲ 1.1	1,084	▲ 8.0	1,030	▲ 5.5	15.2	1.4	15.4	1.9	5,237	▲ 7.3
10	3,836	▲ 5.1	7,665	▲ 15.0	3,825	▲ 5.2	7,492	▲ 11.1	1.93	18,843	9.6	20,766	▲ 17.4	1.09	1,274	▲ 10.6	1,197	▲ 10.2	33.2	▲ 2.0	31.3	▲ 1.8	1,120	▲ 7.6	1,059	▲ 7.5	14.6	1.2	14.1	0.5	5,446	▲ 7.9
11	3,047	▲ 3.7	7,573	▲ 12.9	3,030	▲ 3.7	7,263	▲ 10.9	1.95	18,209	10.4	20,683	▲ 16.6	1.09	1,156	▲ 10.9	1,093	▲ 9.0	37.9	▲ 3.1	36.1	▲ 2.1	1,055	▲ 8.2	1,010	▲ 6.0	13.9	0.7	13.9	0.7	4,820	▲ 11.2
12	2,880	6.1	6,667	▲ 18.4	2,862	5.8	6,466	▲ 16.5	1.77	17,200	14.4	20,239	▲ 16.8	1.04	1,109	▲ 2.5	1,032	1.4	38.5	▲ 3.4	36.1	▲ 1.5	981	2.2	925	6.2	14.7	2.9	14.3	3.0	4,249	0.4
令和3年 1月	3,978	▲ 10.5	7,717	▲ 8.4	3,963	▲ 10.3	7,509	▲ 5.8	1.94	17,208	10.4	20,528	▲ 17.5	1.06	977	▲ 2.2	913	1.4	24.6	2.1	23.0	2.6	863	▲ 3.8	819	0.5	11.2	0.6	10.9	0.7	5,195	13.8
2	3,927	0.2	8,153	▲ 12.2	3,918	0.3	7,601	▲ 13.5	1.93	17,722	9.3	21,329	▲ 14.2	1.10	1,157	▲ 4.5	1,098	▲ 2.5	29.5	▲ 1.4	28.0	▲ 0.8	1,039	▲ 3.7	1,005	▲ 0.9	12.7	1.1	13.2	1.7	6,688	16.7
3	4,380	4.8	7,842	0.9	4,362	4.9	7,557	3.7	2.13	18,614	9.0	21,736	▲ 8.2	1.15	1,833	15.6	1,745	16.1	41.8	3.9	40.0	3.9	1,710	20.8	1,638	20.9	21.8	3.6	21.7	3.1	7,081	18.3
令和3年度	16,343	▲ 2.4	29,204	5.4	16,283	▲ 2.2	28,276	7.4	1.94	73,886	4.1	81,708	1.9	1.15	5,115	7.5	4,795	9.6	31.3	▲ 0.3	29.4	▲ 0.3	4,620	9.5	4,385	12.3	15.8	1.1	15.5	1.0	22,276	13.5
令和3年 4月	5,239	7.3	7,585	11.5	5,219	7.6	7,308	13.0	2.11	19,177	9.0	21,038	▲ 2.8	1.18	1,402	18.0	1,310	19.2	26.8	2.5	25.1	2.4	1,284	21.9	1,219	23.8	16.9	1.4	16.7	1.5	6,304	39.4
5	3,604	4.0	6,992	1.3	3,587	4.1	6,784	4.2	2.02	18,712	8.1	20,218	2.8	1.21	1,243	23.9	1,172	28.6	34.5	5.6	32.7	6.3	1,099	20.1	1,048	25.7	15.7	2.4	15.4	2.6	5,248	25.7
6	3,906	▲ 13.0	7,394	3.9	3,897	▲ 12.8	7,196	6.2	2.02	18,401	2.2	20,345	4.2	1.23	1,322	0.2	1,242	2.6	33.8	4.4	31.9	4.8	1,225	4.8	1,152	7.4	16.6	0.2	16.0	0.2	5,666	▲ 1.8
7	3,594	▲ 7.9	7,233	4.9	3,580	▲ 7.8	6,988	6.6	1.98	17,596	▲ 2.5	20,107	3.8	1.23	1,148	▲ 7.9	1,071	▲ 7.4	31.9	0.0	29.9	0.1	1,012	▲ 6.4	966	▲ 4.6	14.0	▲ 1.7	13.8	▲ 1.6	5,058	▲ 1.9

※令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

最近の雇用失業情勢 (2) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目 年月	新規適用事業所数		廃止事業所数		月末事業所数		被保険者数		資格取得数		資格喪失数					受給資格決定件数		受給者実人員		受給率	
		前年対比		前年対比	(平均)	前年対比	(平均)	前年対比		前年対比		前年対比	解雇数	前年対比	離職票 交付数	前年対比	(基本)	前年対比	(基本)		前年対比
平成22年度	788	5.2	602	▲ 6.8	16,528	1.1	211,769	2.7	44,475	10.8	36,970	4.1	3,703	▲ 28.1	26,249	3.9	20,277	▲ 12.7	84,875	▲ 16.6	3.23
平成23年度	802	1.8	904	50.2	16,580	0.3	214,859	1.5	42,447	▲ 4.6	39,869	7.8	4,031	8.9	27,646	5.3	20,021	▲ 1.3	77,902	▲ 8.2	2.93
平成24年度	788	▲ 1.7	627	▲ 30.6	16,663	0.5	216,528	0.8	43,109	1.6	40,920	2.6	4,324	7.3	29,184	5.6	19,818	▲ 1.0	76,886	▲ 1.3	2.87
平成25年度	835	6.0	766	22.2	16,779	0.7	219,796	1.5	44,347	2.9	40,689	▲ 0.6	2,816	▲ 34.9	28,230	▲ 3.3	17,534	▲ 11.5	71,164	▲ 7.4	2.63
平成26年度	799	▲ 4.3	709	▲ 7.4	16,866	0.5	224,214	2.0	47,066	6.1	41,730	2.6	3,487	23.8	28,296	0.2	16,904	▲ 3.6	61,268	▲ 13.9	2.23
平成27年度	797	▲ 0.3	720	1.6	16,966	0.6	229,182	2.2	45,688	▲ 2.9	41,020	▲ 1.7	3,237	▲ 7.2	28,130	▲ 0.6	16,439	▲ 2.8	59,098	▲ 3.5	2.10
平成28年度	937	17.6	643	▲ 10.7	17,165	1.2	234,281	2.3	48,571	6.3	41,345	0.8	2,492	▲ 23.0	27,766	▲ 1.3	14,657	▲ 10.8	50,723	▲ 14.2	1.77
平成29年度	962	2.7	515	▲ 19.9	17,604	3.8	243,140	3.8	48,309	▲ 0.5	41,751	1.0	2,342	▲ 6.0	28,385	2.2	14,068	▲ 4.0	47,572	▲ 6.2	1.60
平成30年度	759	▲ 21.1	569	10.5	17,886	1.6	246,581	1.4	47,429	▲ 1.8	43,993	5.4	2,411	3.0	29,691	4.6	13,410	▲ 4.7	44,252	▲ 7.0	1.47
平成31年度	717	▲ 25.6	584	▲ 11.1	18,030	0.8	249,927	1.4	47,422	▲ 0.0	43,640	▲ 0.8	2,398	▲ 0.5	29,184	▲ 1.7	13,508	0.7	44,233	▲ 0.0	1.45
平成31年 4月	91	▲ 22.9	53	▲ 5.4	17,998	0.9	246,549	1.6	7,952	1.4	8,540	▲ 6.8	530	44.8	5,893	▲ 5.7	1,630	▲ 5.0	3,206	▲ 1.0	1.28
令和元年 5月	46	▲ 39.5	29	▲ 34.1	18,013	0.8	249,183	1.3	6,242	▲ 10.7	3,564	▲ 1.9	159	3.3	2,366	▲ 0.1	1,539	▲ 4.5	3,642	▲ 5.2	1.44
6	73	0.0	46	▲ 9.8	18,039	0.9	250,232	1.4	4,006	0.9	3,057	▲ 4.5	133	▲ 10.1	1,988	▲ 4.7	1,110	4.9	3,738	▲ 2.0	1.47
7	87	27.9	81	52.8	18,048	0.8	249,965	1.3	4,251	19.1	3,791	7.1	151	▲ 9.6	2,291	0.8	1,061	▲ 2.4	3,989	0.0	1.57
8	44	▲ 13.7	49	▲ 7.6	18,047	0.8	249,930	1.3	2,889	▲ 8.4	3,126	1.7	200	48.2	2,125	1.9	1,020	▲ 1.7	4,007	▲ 7.2	1.58
9	54	17.4	165	13.8	17,942	0.8	249,960	1.4	3,060	10.7	3,063	0.2	111	▲ 67.2	2,134	▲ 4.1	990	6.3	3,942	0.1	1.55
10	58	▲ 19.4	24	▲ 22.6	17,975	0.7	250,010	1.4	3,683	▲ 5.0	3,623	▲ 1.1	227	61.0	2,419	0.4	1,234	▲ 0.6	3,962	▲ 0.3	1.56
11	54	▲ 11.5	18	▲ 21.7	18,013	0.8	250,576	1.3	3,161	▲ 5.3	2,639	1.0	121	▲ 3.2	1,727	▲ 4.9	972	5.5	3,701	▲ 1.0	1.46
12	51	50.0	22		18,037	0.8	251,082	1.3	2,852	0.5	2,346	▲ 5.0	155	14.0	1,596	▲ 2.4	719	0.0	3,671	5.3	1.44
令和2年 1月	52	▲ 7.1	39	44.4	18,053	0.7	250,580	1.3	2,966	3.6	3,513	1.8	202	▲ 6.5	2,405	0.3	1,069	▲ 4.8	3,565	4.7	1.40
2	47	▲ 4.1	16	▲ 36.0	18,086	0.8	250,589	1.4	2,746	▲ 11.8	2,736	▲ 11.3	150	▲ 55.5	1,866	▲ 6.0	1,006	3.3	3,403	2.5	1.34
3	60	9.1	42	10.5	18,103	0.8	250,472	1.3	3,614	16.3	3,642	19.6	259	75.0	2,374	9.9	1,158	17.0	3,407	6.8	1.34
令和2年度	868	21.1	495	▲ 15.2	18,351	1.8	251,074	0.5	44,182	▲ 6.8	43,729	0.2	2,550	6.3	28,385	▲ 2.7	14,588	8.0	53,265	20.4	1.74
令和2年 4月	111	22.0	36	▲ 32.1	18,182	1.0	248,863	0.9	7,903	▲ 0.6	9,202	7.8	449	▲ 15.3	6,266	6.3	1,711	5.0	3,275	2.2	1.30
5	99	115.2	32	10.3	18,247	1.3	251,500	0.9	6,173	▲ 1.1	3,514	▲ 1.4	383	140.9	2,376	0.4	1,526	▲ 0.8	3,823	5.0	1.50
6	105	43.8	55	19.6	18,302	1.5	252,757	1.0	4,172	4.1	3,170	3.7	248	86.5	2,052	3.2	1,514	36.4	4,497	20.3	1.75
7	75	▲ 13.8	49	▲ 39.5	18,332	1.6	252,189	0.9	3,130	▲ 26.4	3,118	▲ 17.8	245	62.3	2,184	▲ 4.7	1,340	26.3	4,873	22.2	1.90
8	60	36.4	46	▲ 6.1	18,349	1.7	251,916	0.8	2,652	▲ 8.2	2,911	▲ 6.9	232	16.0	1,837	▲ 13.6	1,096	7.5	5,114	27.6	1.99
9	71	31.5	146	▲ 11.5	18,275	1.9	251,896	0.8	3,012	▲ 1.6	3,029	▲ 1.1	171	54.1	2,033	▲ 4.7	1,085	9.6	5,163	31.0	2.01
10	87	50.0	27	12.5	18,336	2.0	250,604	0.2	3,150	▲ 14.5	4,504	24.3	135	▲ 40.5	2,124	▲ 12.2	1,248	1.1	5,037	27.1	1.97
11	45	▲ 16.7	21	16.7	18,369	2.0	250,672	0.0	2,578	▲ 18.4	2,484	▲ 5.9	124	2.5	1,640	▲ 5.0	1,073	10.4	4,701	27.0	1.84
12	49	▲ 3.9	21	▲ 4.6	18,399	2.0	250,954	▲ 0.1	2,588	▲ 9.3	2,274	▲ 3.1	138	▲ 11.0	1,583	▲ 0.8	863	20.0	4,427	20.6	1.73
令和3年 1月	56	7.7	21	▲ 46.2	18,437	2.1	250,523	▲ 0.0	2,870	▲ 3.2	3,317	▲ 5.6	139	▲ 31.2	2,274	▲ 5.5	916	▲ 14.3	4,218	18.3	1.66
2	51	8.5	17	6.3	18,475	2.2	250,765	0.1	2,818	2.6	2,558	▲ 6.5	94	▲ 37.3	1,734	▲ 7.1	980	▲ 2.6	4,079	19.9	1.60
3	59	▲ 1.7	24	▲ 42.9	18,511	2.3	250,254	▲ 0.1	3,136	▲ 13.2	3,648	0.2	192	▲ 25.9	2,282	▲ 3.9	1,236	6.7	4,058	19.1	1.60
令和3年度	323	▲ 17.2	176	2.3	18,631	1.5	251,987	0.4	20,481	▲ 4.2	17,961	▲ 5.5	997	▲ 24.8	11,408	▲ 11.4	5,330	▲ 12.5	17,298	5.0	1.69
令和3年 4月	122	9.9	45	25.0	18,588	2.2	249,876	0.4	7,942	0.5	8,291	▲ 9.9	480	6.9	5,207	▲ 16.9	1,605	▲ 6.2	4,038	23.3	1.59
5	76	▲ 23.2	32	0.0	18,631	2.1	252,459	0.4	5,670	▲ 8.1	3,053	▲ 13.1	107	▲ 72.1	2,024	▲ 14.8	1,388	▲ 9.0	4,079	6.7	1.59
6	56	▲ 46.7	54	▲ 1.8	18,641	1.9	252,881	0.0	3,831	▲ 8.2	3,473	9.6	245	▲ 1.2	2,191	6.8	1,268	▲ 16.2	4,485	▲ 0.3	1.74
7	69	▲ 8.0	45	▲ 8.2	18,664	1.8	252,733	0.2	3,038	▲ 2.9	3,144	0.8	165	▲ 32.7	1,986	▲ 9.1	1,069	▲ 20.2	4,696	▲ 3.6	1.82

※令和2年4月以降の受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。

特定最低賃金設定状況

	平成30年発効		令和元年発効		令和2年発効	
	電気機械器具製造業等 (電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具 製造業) 関係		電気機械器具製造業等 (電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具 製造業) 関係		電気機械器具製造業等 (電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具 製造業) 関係	
北海道		868		894		895
青森		806		829		833
岩手		796		818		820
宮城		841		862		864
秋田		808		833		836
山形		821		843		846
福島		815		833		834
茨城		877		901		904
栃木		889		910		913
群馬		886		908		910
埼玉		930		951		954
千葉		928		951		954
東京	(地) 985	829	(地) 1013	829	(地) 1013	829
神奈川	(地) 983	890	(地) 1011	890	(地) 1012	890
新潟		890		908		910
富山		823		849		851
石川		847		868		870
福井		840		857		857
山梨		890		913		914
長野		872		892		894
岐阜		866		886		887
静岡		900		919		920
愛知		901	(地) 926	901	(地) 927	901
三重		886		905		906
滋賀		894		914		917
京都		919		936		936
大阪		937		965		966
兵庫		873		900		902
奈良		865		882		883
鳥取		790		807		809
島根		800		822		825
岡山		854		878		878
広島		873		895		897
山口		865		892		893
徳島		862		885		888
香川		862		883		886
愛媛		870		892		895
高知		788		793		793
福岡		905		926		927
佐賀		816		836		839
長崎		808		833		837
熊本		807		832		836
大分		807		832		835
宮崎		775		800		803
鹿児島		788		812		815